

阿南市総合計画 2025▶2028
実施計画
(R 7 ~ R 9)

令和7年度実績

令和8年8月

阿 南 市

■阿南市総合計画2025▶2028 実施計画（R7～R9）事業 令和7年度評価（総括）

（単位：件）

基本政策		事業の進捗状況					今後の方向性					
	まちづくり分野	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	現状維持	拡充	改善・見直し	縮小	終了	計
1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生		33	20	8	11	72	55	5	10	2	0	72
	1. 防災・消防	9	7	2	5	23	17	1	5	0	0	23
	2. 交通安全・防犯	2	1	0	2	5	5	0	0	0	0	5
	3. 土地利用	0	1	0	1	2	1	1	0	0	0	2
	4. 自然環境・生物多様性	4	2	1	1	8	4	1	1	2	0	8
	5. 市街地整備・都市景観	0	2	0	0	2	1	1	0	0	0	2
	6. 道路・交通	5	1	2	0	8	7	1	0	0	0	8
	7. 循環型社会	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
	8. 住環境	2	1	1	2	6	6	0	0	0	0	6
	9-1. 上下水道（上水道）	3	3	0	0	6	6	0	0	0	0	6
	9-2. 上下水道（下水道）	5	2	2	0	9	5	0	4	0	0	9
2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生		11	8	5	5	29	13	9	4	1	2	29
	1. 農業・林業・漁業	10	7	1	2	20	9	6	3	1	1	20
	2. 工業	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	2
	3. 商業	1	0	2	1	4	1	2	0	0	1	4
	4. 雇用環境	0	1	2	0	3	1	1	1	0	0	3
3 「子どもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生		17	11	2	3	33	26	5	2	0	0	33
	1. 出会い・出産支援	3	1	0	0	4	4	0	0	0	0	4
	2. こども・子育て支援	11	2	1	1	15	13	2	0	0	0	15
	3. 学校教育	3	8	1	2	14	9	3	2	0	0	14
4 「健康でひとに優しい阿南」の創生		18	23	6	5	52	37	8	7	0	0	52
	1. 健康づくり・地域医療	4	5	1	0	10	10	0	0	0	0	10
	2. 地域福祉	3	2	1	1	7	4	1	2	0	0	7
	3. 障がい者福祉	3	1	0	1	5	1	3	1	0	0	5
	4. 高齢者福祉	4	8	1	2	15	10	3	2	0	0	15
	5. 社会保障	2	2	1	1	6	4	1	1	0	0	6
	6-1. 人権・男女共同参画（人権）	1	3	1	0	5	4	0	1	0	0	5
	6-2. 人権・男女共同参画（男女共同参画）	1	2	1	0	4	4	0	0	0	0	4
5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生		8	12	4	3	27	17	2	7	0	1	27
	1. スポーツ	1	1	1	0	3	2	0	1	0	0	3
	2. 生涯学習	4	3	0	0	7	6	0	1	0	0	7
	3. 歴史・文化	1	2	0	0	3	1	1	1	0	0	3
	4. 公園・緑化	1	1	0	1	3	1	1	1	0	0	3
	5. 観光	1	3	1	0	5	2	0	3	0	0	5
	6. 交流	0	2	2	2	6	5	0	0	0	1	6
6 「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生		14	5	3	4	26	24	0	2	0	0	26
	1. コミュニティ	6	0	1	1	8	8	0	0	0	0	8
	2. 市民参画	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
	3. 広域連携	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1
	4. 行財政運営	3	4	1	1	9	9	0	0	0	0	9
	5. シティプロモーション	2	1	1	1	5	4	0	1	0	0	5
計		101	79	28	31	239	172	29	32	3	3	239

進捗度 42% 33% 12% 13%

■阿南市総合計画2025・2028 実施計画(R7～R9)事業 令和7年度評価一覧

基本政策	まちづくり分野	No.	事業	進捗状況	今後の方向性	担当課	主掲載 参照No.
1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生（安全安心・都市基盤・都市環境）	1. 防災・消防	1	防災対策事業	2 概ね順調	1 現状維持	危機管理課	
		2	災害時避難所環境改善事業	2 概ね順調	1 現状維持	危機管理課	
		3	急傾斜地崩壊対策事業	1 順調	3 改善・見直し	土木課	
		4	防災重点農業用ため池防災対策事業	4 遅れ	1 現状維持	農地整備課	
		5	河川整備促進事業	3 やや遅れ	1 現状維持	広域連携事業課	
		6	港湾施設整備・海岸保全整備事業	1 順調	1 現状維持	土木課	
		7	民間建築物耐震化支援事業	4 遅れ	1 現状維持	住宅課	
		8	木造住宅耐震化促進事業	1 順調	1 現状維持	住宅課	
		9	木造住宅耐震改修促進事業	4 遅れ	1 現状維持	住宅課	
		10	老朽建築物除却等支援事業	4 遅れ	1 現状維持	住宅課	
		11	都市計画総務事業(再掲)	4 遅れ	1 現状維持	都市政策課	29
		12	事前復興計画策定事業	2 概ね順調	1 現状維持	危機管理課	
		13	地籍調査事業	1 順調	1 現状維持	農地整備課	
		14	自主防災組織支援事業	2 概ね順調	1 現状維持	危機管理課	
		15	都市排水路整備事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	下水道課	
		16	都市下水路整備事業	1 順調	3 改善・見直し	下水道課	
		17	河川総務事業	1 順調	1 現状維持	土木課	
		18	河川整備事業	2 概ね順調	2 拡充	土木課	
		19	緊急消防援助隊設備整備費補助事業	1 順調	3 改善・見直し	消防総務課	
		20	非常備消防管理運営事業	2 概ね順調	1 現状維持	警防課	
		21	阿南市火災予防査察規程に基づく査察業務	1 順調	3 改善・見直し	予防課	
		22	救急要請時における「口頭指導」の充実	1 順調	1 現状維持	情報管制課	
		23	応急手当普及啓発事業	3 やや遅れ	1 現状維持	消防課	
	2. 交通安全・防犯	24	交通安全対策事業	4 遅れ	1 現状維持	市民生活課	
		25	交通安全施設整備事業	1 順調	1 現状維持	土木課	
		26	防犯対策事業	4 遅れ	1 現状維持	市民生活課	
		27	青少年健全育成パトロール活動	2 概ね順調	1 現状維持	青少年健全育成センター	
		28	消費者行政推進事業	1 順調	1 現状維持	市民生活課	
	3. 土地利用	29	都市計画総務事業	4 遅れ	1 現状維持	都市政策課	
		30	阿南駅周辺整備事業(再掲)	2 概ね順調	2 拡充	都市政策課	39
	4. 自然環境・生物多様性	31	環境政策推進事業	2 概ね順調	1 現状維持	環境保全課	
		32	海岸漂着物等対策推進事業	1 順調	4 縮小	農林水産課	
		33	電気自動車購入事業	4 遅れ	1 現状維持	総務課	
		34	住宅用太陽光発電システム等導入支援事業	3 やや遅れ	1 現状維持	環境保全課	
		35	省エネ家電購入支援事業	1 順調	4 縮小	環境保全課	
		36	共生林整備事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	農林水産課	86
		37	放置竹林解消事業(再掲)	2 概ね順調	2 拡充	農林水産課	88
		38	生物多様性SDGs推進事業	1 順調	3 改善・見直し	環境保全課	
	5. 市街地整備・都市景観	39	阿南駅周辺整備事業	2 概ね順調	2 拡充	都市政策課	
		40	図書館整備事業	2 概ね順調	1 現状維持	図書館	
	6. 道路・交通	41	高速自動車道整備促進事業	3 やや遅れ	1 現状維持	広域連携事業課	
		42	道路橋りょう整備事業(道路整備)	1 順調	1 現状維持	土木課	
		43	国道55号整備促進事業	3 やや遅れ	1 現状維持	広域連携事業課	
		44	土木総務事業	1 順調	1 現状維持	土木課	
		45	道路橋りょう新設改良事業	2 概ね順調	2 拡充	土木課	
		46	道路橋りょう整備事業(修繕)	1 順調	1 現状維持	土木課	
		47	地域公共交通対策事業	1 順調	1 現状維持	都市政策課	
		48	離島振興事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	市民生活課	217
	7. 循環型社会	49	ごみ収集管理事業	1 順調	1 現状維持	生活環境課	
		50	清掃総務事業	1 順調	1 現状維持	環境管理課	
		51	エコパーク阿南管理事業	1 順調	1 現状維持	環境管理課	
	8. 住環境	52	環境政策推進事業(再掲)	2 概ね順調	1 現状維持	環境保全課	31
		53	住宅管理事業	1 順調	1 現状維持	住宅課	
		54	公営住宅長寿命化事業	1 順調	1 現状維持	住宅課	
		55	あなぐらし支援事業	3 やや遅れ	1 現状維持	住宅課	
		56	空き家対策推進事業(再掲)	4 遅れ	1 現状維持	住宅課	210
		57	木造住宅耐震改修促進事業(再掲)	4 遅れ	1 現状維持	住宅課	9

基本政策	まちづくり分野	No.	事業	進捗状況	今後の方向性	担当課	主掲載 参照No.
	9-1. 上下水道(上水道)	58	上水道施設適正維持更新事業	2 概ね順調	1 現状維持	水道課	
		59	上水道施設耐震化対策事業	2 概ね順調	1 現状維持	水道課	
		60	上水道経営健全化事業	2 概ね順調	1 現状維持	水道課	
		61	上水道水質管理事業	1 順調	1 現状維持	水道課	
		62	危機管理体制等整備事業	1 順調	1 現状維持	水道課	
		63	上水道施設適正資産管理事業	1 順調	1 現状維持	水道課	
	9-2. 上下水道(下水道)	64	合併処理浄化槽設置推進事業	3 やや遅れ	1 現状維持	環境保全課	
		65	下水道施設維持管理事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	下水道課	
		66	下水道施設整備事業	3 やや遅れ	3 改善・見直し	下水道課	
		67	クリーンピュア管理事業	1 順調	1 現状維持	環境管理課	
		68	農業集落排水事業	1 順調	1 現状維持	農地整備課	
		69	伊島地区生活排水処理事業	1 順調	1 現状維持	環境保全課	
		70	伊島地区コミュニティ・プラント改修事業	1 順調	1 現状維持	環境保全課	
		71	豊香野地区生活排水処理事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	環境保全課	
		72	西春日野生活排水処理事業	1 順調	3 改善・見直し	環境保全課	

基本政策	まちづくり分野	No.	事業	進捗状況	今後の方向性	担当課	主掲載 参照No.
2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生（産業）	1. 農業・林業・漁業	73	多面的機能支払交付金事業	1 順調	1 現状維持	農地整備課	
		74	就農“できるよ”モデル事業	1 順調	1 現状維持	農林水産課	
		75	環境保全型農業直接支払交付金事業	2 概ね順調	2 拡充	農林水産課	
		76	人・農地問題解決支援事業	4 遅れ	2 拡充	農林水産課	
		77	中山間地域直接支払交付金事業	2 概ね順調	1 現状維持	農林水産課	
		78	とくしま農山漁村未来投資事業	1 順調	2 拡充	農林水産課	
		79	経営所得安定対策事業	4 遅れ	3 改善・見直し	農林水産課	
		80	農業用施設維持管理事業	1 順調	3 改善・見直し	農地整備課	
		81	農業用施設整備事業	1 順調	1 現状維持	農地整備課	
		82	農道新設改良等補助事業	1 順調	1 現状維持	農地整備課	
		83	国営総合農地防災事業	1 順調	5 終了	農地整備課	
		84	有害鳥獣対策事業	2 概ね順調	1 現状維持	農林水産課	
		85	林業振興事業	2 概ね順調	2 拡充	農林水産課	
		86	共生林整備事業	1 順調	1 現状維持	農林水産課	
		87	松くい虫被害対策事業	1 順調	3 改善・見直し	農林水産課	
		88	放置竹林解消事業	2 概ね順調	2 拡充	農林水産課	
		89	海岸漂着物等対策推進事業（再掲）	1 順調	4 縮小	農林水産課	32
		90	水産振興事業	2 概ね順調	2 拡充	農林水産課	
		91	離島漁業支援事業	3 やや遅れ	1 現状維持	農林水産課	
		92	有害鳥獣対策事業（再掲）	2 概ね順調	1 現状維持	農林水産課	84
	2. 工業	93	企業振興事業	4 遅れ	1 現状維持	商工戦略課	
		94	企業誘致等推進事業	4 遅れ	1 現状維持	商工戦略課	
	3. 商業	95	商工業振興事業	3 やや遅れ	2 拡充	商工戦略課	
		96	新産業創出等推進事業	3 やや遅れ	2 拡充	商工戦略課	
		97	創業支援事業	1 順調	1 現状維持	商工戦略課	
		98	輝け阿南！新規創業促進事業	4 遅れ	5 終了	商工戦略課	
	4. 雇用環境	99	労働対策事業	3 やや遅れ	1 現状維持	商工戦略課	
		100	シルバー人材センター運営費補助事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	地域共生推進課	
		101	商工業振興事業（再掲）	3 やや遅れ	2 拡充	商工戦略課	95

基本政策	まちづくり分野	No.	事業	進捗状況	今後の方向性	担当課	主掲載 参照No.
3 「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生（子育て・教育）	1. 出会い・出産支援	102	婚活応援事業	1 順調	1 現状維持	観光交流課	
		103	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業	1 順調	1 現状維持	こども支援課	
		104	不妊治療助成事業	2 概ね順調	1 現状維持	こども支援課	
		105	妊婦歯科健診事業	1 順調	1 現状維持	こども支援課	
	2. こども・子育て支援	106	母子保健事業(再掲)	2 概ね順調	1 現状維持	こども支援課	137
		107	こどもの医療費助成事業	1 順調	1 現状維持	保険年金課	
		108	こどもの未来応援デジタルギフト事業	1 順調	1 現状維持	こども支援課	
		109	保育料等完全無償化事業	1 順調	1 現状維持	こども保育課	
		110	地域子育て交流センター事業	1 順調	1 現状維持	こども支援課	
		111	ファミリー・サポート・センター事業	1 順調	1 現状維持	こども支援課	
		112	多様な集団活動事業の利用支援事業	1 順調	1 現状維持	こども支援課	
		113	出産・子育て応援事業	3 やや遅れ	1 現状維持	生涯学習課	
		114	こども食堂支援事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	地域共生推進課	151
		115	認定こども園整備推進事業	1 順調	1 現状維持	こども保育課	
		116	心身障害児等在宅介護支援事業(再掲)	2 概ね順調	1 現状維持	地域共生推進課	154
		117	障害児通所支援事業(再掲)	1 順調	2 拡充	地域共生推進課	155
		118	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	4 遅れ	1 現状維持	こども支援課	
		119	子ども家庭総合支援拠点事業	1 順調	1 現状維持	こども支援課	
		120	こども第三の居場所事業	1 順調	2 拡充	地域共生推進課	
	3. 学校教育	121	学校等教育振興事業	2 概ね順調	1 現状維持	学校教育課	
		122	学校等教育活動事業	2 概ね順調	1 現状維持	学校教育課	
		123	外国青年招致事業	2 概ね順調	1 現状維持	教育研究所	
		124	教育研究指導事業	1 順調	1 現状維持	教育研究所	
		125	教育支援教室運営事業	2 概ね順調	2 拡充	教育研究所	
		126	青少年健全育成事業	2 概ね順調	1 現状維持	青少年健全育成センター	
		127	青少年健全育成パトロール活動(再掲)	2 概ね順調	1 現状維持	青少年健全育成センター	27
		128	小学校改修事業	4 遅れ	3 改善・見直し	教育総務課	
		129	中学校改修事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	教育総務課	
		130	奨学資金貸付事業	4 遅れ	1 現状維持	教育総務課	
		131	学校等保健事業	2 概ね順調	1 現状維持	学校教育課	
		132	阿南市立小・中学校再編事業	1 順調	2 拡充	教育総務課	
		133	体育施設整備事業(再掲)	3 やや遅れ	1 現状維持	スポーツ振興課	188
		134	学校給食地産地消推進事業	1 順調	2 拡充	学校給食課	

基本政策	まちづくり分野	No.	事業	進捗状況	今後の方向性	担当課	主掲載 参照No.
4 「健康でひとに優しい阿南」の創生（健康・福祉）	1. 健康づくり・地域医療	135	健康づくり対策事業	2 概ね順調	1 現状維持	保健センター	
		136	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	こども支援課	103
		137	母子保健事業	2 概ね順調	1 現状維持	こども支援課	
		138	妊婦歯科健診事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	こども支援課	105
		139	自殺対策強化事業	1 順調	1 現状維持	保健センター	
		140	健康増進事業	2 概ね順調	1 現状維持	保健センター	
		141	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	1 順調	1 現状維持	保健センター	
		142	予防衛生事業	2 概ね順調	1 現状維持	保健センター	
		143	地域医療対策事業	3 やや遅れ	1 現状維持	保健センター	
		144	がん患者医療用補正具助成事業	2 概ね順調	1 現状維持	保健センター	
	2. 地域福祉	145	地域包括支援センター運営事業(再掲)	2 概ね順調	3 改善・見直し	地域共生推進課	162
		146	多機関協働等事業	2 概ね順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		147	成年後見制度利用支援事業	4 遅れ	2 拡充	地域共生推進課	
		148	地域生活支援事業(再掲)	1 順調	3 改善・見直し	地域共生推進課	153
		149	介護予防・生活支援サービス事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	地域共生推進課	159
		150	ボランティア活動推進事業	3 やや遅れ	1 現状維持	地域共生推進課	
		151	こども食堂支援事業	1 順調	1 現状維持	地域共生推進課	
	3. 障がい者福祉	152	障害者総合支援給付事業	1 順調	2 拡充	地域共生推進課	
		153	地域生活支援事業	1 順調	3 改善・見直し	地域共生推進課	
		154	心身障害児等在宅介護支援事業	2 概ね順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		155	障害児通所支援事業	1 順調	2 拡充	地域共生推進課	
		156	障がい者バス利用助成事業	4 遅れ	2 拡充	地域共生推進課	
	4. 高齢者福祉	157	介護給付事業	2 概ね順調	1 現状維持	介護保険課	
		158	一般介護予防事業	2 概ね順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		159	介護予防・生活支援サービス事業	1 順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		160	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	保健センター	141
		161	ご近所ドライブパートナー事業	1 順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		162	地域包括支援センター運営事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	地域共生推進課	
		163	地域ケア会議推進事業	4 遅れ	2 拡充	地域共生推進課	
		164	高齢者等在宅福祉事業	1 順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		165	在宅医療・介護連携推進事業	3 やや遅れ	1 現状維持	地域共生推進課	
		166	認知症総合支援事業	2 概ね順調	2 拡充	地域共生推進課	
		167	成年後見制度利用支援事業(再掲)	4 遅れ	2 拡充	地域共生推進課	147
		168	認知症サポーター等養成事業	2 概ね順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		169	介護認定審査会運営事務	2 概ね順調	1 現状維持	介護保険課	
		170	介護給付等費用適正化事業	2 概ね順調	1 現状維持	介護保険課	
		171	福寿荘組合負担金	2 概ね順調	3 改善・見直し	地域共生推進課	
	5. 社会保障	172	国民健康保険事業	2 概ね順調	1 現状維持	保険年金課	
		173	後期高齢者医療事務	2 概ね順調	3 改善・見直し	保険年金課	
		174	国民年金事務	1 順調	1 現状維持	保険年金課	
		175	生活困窮者自立支援事業	3 やや遅れ	2 拡充	地域共生推進課	
		176	生活保護適正化推進事業	1 順調	1 現状維持	生活福祉課	
		177	被保護者就労支援事業	4 遅れ	1 現状維持	生活福祉課	
	6-1. 人権・男女共同参画(人権)	178	人権教育推進事業	2 概ね順調	1 現状維持	人権教育課	
		179	人権研修・啓発事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	人権・男女共同参画課	
		180	男女共同参画基本計画推進事業(再掲)	3 やや遅れ	1 現状維持	人権・男女共同参画課	183
		181	隣保館運営・施設整備事業	1 順調	1 現状維持	人権・男女共同参画課	
		182	教育集会所運営管理事業	2 概ね順調	1 現状維持	人権教育課	
	6-2. 人権・男女共同参画(男女共同参画)	183	男女共同参画基本計画推進事業	3 やや遅れ	1 現状維持	人権・男女共同参画課	
		184	女性活躍推進事業	2 概ね順調	1 現状維持	人権・男女共同参画課	
		185	困難な問題を抱える女性への支援事業	1 順調	1 現状維持	人権・男女共同参画課	
		186	女性のための生き方なんでも相談事業	2 概ね順調	1 現状維持	人権・男女共同参画課	

基本政策	まちづくり分野	No.	事業	進捗状況	今後の方向性	担当課	主掲載 参照No.
5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生（スポーツ・文化・観光・交流）	1. スポーツ	187	社会体育振興事業	2 概ね順調	1 現状維持	スポーツ振興課	
		188	体育施設整備事業	3 やや遅れ	1 現状維持	スポーツ振興課	
		189	ベースボール型スポーツ推進事業	1 順調	3 改善・見直し	野球のまち推進課	
	2. 生涯学習	190	公民館活動事業	1 順調	1 現状維持	生涯学習課	
		191	社会教育学級事業	1 順調	1 現状維持	生涯学習課	
		192	社会教育振興事業	1 順調	1 現状維持	生涯学習課	
		193	公民館管理事業	1 順調	3 改善・見直し	生涯学習課	
		194	科学センター事業	2 概ね順調	1 現状維持	科学センター	
		195	図書館事業	2 概ね順調	1 現状維持	図書館	
		196	図書館整備事業(再掲)	2 概ね順調	1 現状維持	図書館	40
	3. 歴史・文化	197	文化会館・情報文化センター管理運営事業	2 概ね順調	2 拡充	文化振興課	
		198	文化振興事業	2 概ね順調	1 現状維持	文化振興課	
		199	文化財天然記念物保護事業	1 順調	2 拡充	文化振興課	
	4. 公園・緑化	200	阿南駅周辺整備事業(再々掲)	2 概ね順調	2 拡充	都市政策課	39
		201	都市公園整備事業	4 遅れ	3 改善・見直し	都市政策課	
		202	公園緑地維持管理事業	1 順調	1 現状維持	都市政策課	
	5. 観光	203	野球のまち推進事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	野球のまち推進課	
		204	阿南SUPタウンプロジェクト事業(再掲)	3 やや遅れ	1 現状維持	観光交流課	208
		205	観光振興事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	観光交流課	
		206	シティプロモーション事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	観光交流課	238
		207	かもだ岬温泉保養施設管理運営事業	2 概ね順調	3 改善・見直し	観光交流課	
	6. 交流	208	阿南SUPタウンプロジェクト事業	3 やや遅れ	1 現状維持	観光交流課	
		209	公民連携移住支援事業	3 やや遅れ	1 現状維持	観光交流課	
		210	空き家対策推進事業	4 遅れ	1 現状維持	住宅課	
		211	関係人口創出・拡大事業	2 概ね順調	1 現状維持	観光交流課	
		212	交流推進事業	2 概ね順調	1 現状維持	秘書広報課	
		213	輝け阿南！新規創業促進事業(再掲)	4 遅れ	5 終了	商工戦略課	98

基本政策	まちづくり分野	No.	事業	進捗状況	今後の方向性	担当課	主掲載 参照No.
6 「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生（都市運営）	1. コミュニティ	214	わがまち予算事業	1 順調	1 現状維持	企画政策課	
		215	那賀川町複合施設整備事業	1 順調	1 現状維持	商工戦略課	
		216	地域支援事業	4 遅れ	1 現状維持	市民生活課	
		217	離島振興事業	1 順調	1 現状維持	市民生活課	
		218	離島漁業支援事業(再掲)	3 やや遅れ	1 現状維持	農林水産課	91
		219	伊島地区生活排水処理事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	環境保全課	69
		220	伊島地区コミュニティ・プラント改修事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	環境保全課	70
		221	地域おこし協力隊事業	1 順調	1 現状維持	観光交流課	
	2. 市民参画	222	「市民の声」広聴事業	1 順調	1 現状維持	秘書広報課	
		223	生活支援体制整備事業	1 順調	1 現状維持	地域共生推進課	
		224	こどもの意見表明等支援事業	1 順調	1 現状維持	企画政策課	
	3. 広域連携	225	定住自立圏構想推進事業	4 遅れ	3 改善・見直し	企画政策課	
	4. 行財政運営	226	行財政改革推進事業	2 概ね順調	1 現状維持	企画政策課	
		227	職員研修事業	3 やや遅れ	1 現状維持	人事課	
		228	市税徴収対策事業	1 順調	1 現状維持	税務課	
		229	公共施設等総合管理計画推進事業	1 順調	1 現状維持	公共建築課	
		230	自治体DX推進事業	2 概ね順調	1 現状維持	DX推進課	
		231	AI技術の活用推進事業	2 概ね順調	1 現状維持	DX推進課	
		232	デジタルデバイド対策強化事業	2 概ね順調	1 現状維持	DX推進課	
		233	情報システムの標準化・共通化事業	4 遅れ	1 現状維持	DX推進課	
		234	わがまち予算事業(再掲)	1 順調	1 現状維持	企画政策課	214
	5. シティプロモーション	235	広報報道事業	1 順調	1 現状維持	秘書広報課	
		236	公民連携移住支援事業(再掲)	3 やや遅れ	1 現状維持	観光交流課	209
		237	空き家対策推進事業(再掲)	4 遅れ	1 現状維持	住宅課	210
		238	シティプロモーション事業	1 順調	1 現状維持	観光交流課	
		239	野球のまち推進事業(再掲)	2 概ね順調	3 改善・見直し	野球のまち推進課	203

基本政策 1

「災害に強く安全・安心な阿南」の創生

(安全安心・都市基盤・都市環境)

-
- 防災・消防
 - 交通安全・防犯
 - 土地利用
 - 自然環境・生物多様性
 - 市街地整備・都市景観
 - 道路・交通
 - 循環型社会
 - 住環境
 - 上下水道（上水道）
 - 上下水道（下水道）

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	防災対策事業	主管課	危機管理課
事業の目的・概要			
○地域防災計画に基づき、地震・津波・風水害対策の事業を実施し、多種多様な災害に対応する 南海トラフ巨大地震等対策事業 災害時備蓄品購入事業 阿南市総合防災訓練、避難所開設・運営訓練 防災減災・危機管理アドバイザー（仮称）制度の創設 洪水（二級河川）ハザードマップ作成、内水浸水ハザードマップ作成 阿南市国土強靱化地域計画の改定、事前復興計画の策定 南海トラフ巨大地震被害想定の見直し			
取組実績			
○避難場所・避難路の整備、防災倉庫・避難誘導灯の設置、ブロック塀の撤去等 避難路の整備 1箇所、避難誘導看板の設置 1箇所、防災倉庫・防災資機材の整備 1箇所 ○災害時備蓄品購入事業 ・非常用備蓄食料購入 保存水1,000本、アルファ米6,000食、クラッカー3,312缶 ○訓練の実施 ・阿南市総合防災訓練 R7.11.30 橘港小勝緑地ソフトボール場 ・避難所開設・運営訓練 R7.10.26 羽ノ浦スポーツセンター ○防災減災・危機管理アドバイザー 2名任命（金井純子徳島大学准教授、青木正繁阿南防災士の会副会長）			
成果			
○県土強靱化・レジリエンス推進事業費補助金 ・避難路・避難場所の整備を行い、円滑かつ迅速な避難の確保を図ることができた。 ○災害時備蓄品購入事業 ・『南海トラフ地震等の対応した備蓄方針』に基づき、非常用備蓄食料などを購入し配備することができた。 ○訓練の実施 ・防災関係機関及び地域住民が一体となった総合的な防災訓練を実施することにより、地域住民の防災意識の高揚や地域防災力の向上など防災関係機関の連携強化による、災害対応能力の向上に寄与することができた。 ○防災減災・危機管理アドバイザー ・防災に関し専門的知識をもつアドバイザーを2名任命し、防災講座における講師や、各種防災計画へのアドバイスをいただく事により、本市の防災力の向上を図った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
全ての市民が安全で安心な暮らしを実感できるまちづくりに向けて、多種多様な災害に対応した総合防災体制の確立や減災のため、ハード・ソフト両面の対策を行っていく必要がある。	1 現状維持	阿南市の防災力向上のため、適時適正な計画に変更することを検討しながら、事業を実施していく。	

1100100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	災害時避難所環境改善事業	主管課	危機管理課
事業の目的・概要			
本市では「阿南市地域防災計画」に基づき、生活の質を重視した避難所運営ができるよう対策に取り組むこととしており、令和6年度補正予算において、避難所の衛生環境の向上のため、水循環型手洗いシステムを2基導入した。 今回、国において創設された、避難所の生活環境の改善する取組みを緊急的に支援する「新しい地方経済・生活環境創生交付金」制度を最大限活用し、避難者のプライバシー保護、快適なトイレ環境の整備、温かい食事の提供、停電時の冷房機材や相互通信手段の確保、避難スペースと共存できる医療救護やボランティア活動拠点スペースの確保を解決するため、必要な資機材を購入する。また、購入した資機材は平時においては総合防災訓練や各種イベントにおいて運用することで発生時におけるスムーズな活用が期待でき、併せて防災意識の啓発など様々な副次的効果が期待できる。			
取組実績			
○災害時避難所環境改善事業 避難所における生活の質の改善に資する各種物品を購入した。また、早期に購入できた物品については各種防災訓練に使用し、避難所運営時における購入物品のスムーズな活用に繋げた。 ○避難所用パーテーション 250台 ○エアテント(大) 2台 ○エアテント(小) 6台 ○炊き出しセット 18台 ○スターリンク(衛星通信) 2台 ○ポータブル電源 7台 ○災害用トイレ(オストメイト) 18台 ○災害用トイレカー 1台 ○LEDアップライト 34台 ○可搬式空調設備 2台			
成果			
大規模災害時における避難所の生活の質の改善に資する各種物品を購入し、購入物品を使用した防災訓練を実施することにより、避難所運営の快適化を図った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和8年度においても、同様の補助金制度があることから、制度を活用し、引き続き避難所生活の質の改善に繋がる各種資機材の購入を行いたい。	1 現状維持	令和8年度においても、同様の補助金制度を活用し、引き続き避難所生活の質の改善に繋がる各種資機材の購入を行う。	

1100200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	主管課	土木課
事業の目的・概要			
急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命、財産を保護し生活基盤の安定を図るため、急傾斜地の崩壊対策事業を推進する。			
取組実績			
[現年分] 委託料 ・急傾斜地崩壊対策測量設計業務 工事請負費 ・北久保地区急傾斜地崩壊対策工事 負担金 ・県単独砂防事業負担金 [繰越分] 委託料 ・急傾斜地崩壊対策測量設計業務 工事請負費 ・白かい谷地区急傾斜地崩壊対策工事 ・西光寺地区急傾斜地崩壊対策工事			
成果			
急傾斜崩壊防止施設の設置等を行うことにより、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護し、住民生活の安定と、国土の保全を行った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
事業については、県から1/2の補助を受け、市が1/4負担、受益者1/4負担により対策工事を実施するものであるが、測量設計費については、100%市負担である。測量設計については、市内測量業者へ業務委託しているが、標準設計以外の設計は困難であり、十分な施行計画の立案も不可能であることから、建設コンサルタント業者への業務発注できる予算確保が必要である。また、一般の公共事業と違い、受益者が負担金を出していることから、受益者からの工事への注文も多く、受注業者との間に立ち、様々な問題が発生する事業である。なお、本事業で施工した対策施設については、県の補助交付要綱上、補助を受けたものである市は、施設の譲渡が認められていないことから、受益者以外のメリットが少ない施設を市有財産として保有することとなるが、用地処理も行えない状況である。	3 改善・見直し	事業主体を県とし、市は負担金を支払う方法が採れば上記課題は解決する。	

1100300

基本政策 ▶

1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	防災重点農業用ため池防災対策事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が、令和12年度末(令和13年3月31日)までを期限として令和2年10月1日に施行され、同法第5条に基づき徳島県が定めた「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に従い、徳島県と共に防災重点農業用ため池に対する防災工事を実施する。 また、「防災重点農業用ため池」を含む「農業用ため池」に関する情報共有、方針協議の場として、令和3年7月2日に徳島県、関係市町村及び徳島県土地改良事業団体連合会で組織する「徳島県農業用ため池協議会」が設立された。 (阿南市) 農業用ため池 77箇所 防災重点農業用ため池 54箇所			
取組実績			
【現年】 月夜ため池廃止工事 【繰越】 ため池廃止に伴う測量設計業務(江ヶ谷)			
成果			
防災重点農業用ため池の廃止に向け、ため池廃止に伴う実施設計を行い、廃止工事を実施中であり、大雨や地震等によるため池の決壊における地域防災上のリスクを除去することに寄与した。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
農業従事者の高齢化に伴い、ため池管理者においても後継者がおらず、将来的に管理が放棄されることが懸念される。また、技術職員の人員が不足しており他の業務をこなしながら、ため池廃止事業を進めていくには人員の増が必要である。	1 現状維持	ため池廃止に伴いたため池管理者および地元地権者と協議・調整を行い、条件が整ったため池から実施設計をし廃止工事を進めていく。	

1100400

基本政策 ▶

1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	河川整備促進事業	主管課	広域連携事業課
事業の目的・概要			
近年、南海トラフ巨大地震や線状降水帯による浸水被害など、大規模自然災害の脅威にさらされているなか、全ての市民が安全で安心な暮らしを実感できるまちづくりに向け、対策を進める必要がある。 このため、国、県が行う「那賀川・桑野川の河川整備事業、及びダム再生事業等」の早期進捗を図るため、那賀町及び各種関係団体と連携し、予算獲得を目的とした「中央省庁等への要望活動」を継続する。 また、流域治水の推進に向け、「那賀川水系流域治水プロジェクト」「打樋川水系流域治水プロジェクト」等への取り組みを進める。			
取組実績			
中央省庁等への要望活動 【那賀川改修、長安口ダム・小見野々ダム再生事業促進期成同盟会】 【那賀川渇水対策協議会】 R7/07/04 要望活動（那賀川河川事務所） R7/07/30 要望活動（四国地方整備局） R7/07/31～08/01 中央省庁等要望活動（国土交通省・財務省・県選出国會議員等） R7/09/30 要望活動（四国地方整備局） R7/10/28～10/29 中央省庁等要望活動（国土交通省・財務省・県選出国會議員等） R8/01/08 要望活動（四国地方整備局）			
成果			
中央省庁等に要望を伝えた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
特になし。	1 現状維持	特になし。	

1100500

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	港湾施設整備・海岸保全整備事業	主管課	土木課
事業の目的・概要			
港湾関係事業の総会・大会への参加や要望活動を行い、県が行う港湾海岸事業促進のための支援を行う。			
取組実績			
・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会総会 出席 ・四国港湾協議会 理事会 出席			
成果			
港湾関係事業の総会等へ参加し、県が行う港湾海岸事業促進のための支援に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
県が行う港湾関係事業の促進を支援するにあたり、事業の進捗状況把握につとめ、要望内容を更新していくために、県と情報共有をはかっていく必要がある。	1 現状維持	所属する協会等の要望活動においては、地方の実情を直接訴えるための貴重な機会であることから、関係機関と連携して現状の課題と要望内容等について定期的に話し合い、継続して要望活動が行えるよう調整を図る。	

1100600

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	民間建築物耐震化支援事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
災害時緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震診断等の費用を補助することにより、地震による建築物の被害を未然に防止し、市街地の防災性を高める。			
取組実績			
緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断は現年度分は0戸、繰越分も0戸だった。			
成果			
対象建築物71戸に対し、前年度までに46戸終了、令和7年度は耐震診断の補助申請がなかった。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
耐震診断費用の補助を行っているが、補助金に限度額があり、診断費用が補助金内に納まらない場合は、耐震診断を行ってもらえない場合が多い。	1 現状維持	補助金を増やすことはできないことから、建設の所有者に耐震診断の説明等を行い、見積書による補助金以内に収まる場合は、耐震診断を受けてもらう方法で事業を進めていく。	

1100700

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	木造住宅耐震化促進事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
平成12年5月31日以前に着工された木造住宅について、耐震診断等を希望する者に、耐震診断等費用の一部を補助し、木造住宅の耐震性を向上させることにより、地震による住宅の倒壊等の被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを進める。			
取組実績			
耐震診断実施戸数 67戸、補強計画実施戸数 10戸			
成果			
耐震基準を満たしていない恐れのある木造住宅に対して、耐震診断員による耐震診断又は補強計画を実施することによって、耐震改修工事の必要性を周知することにつながっている。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
耐震診断について啓発を続ける必要がある。	1 現状維持	今後も需要を見ながら継続する必要がある。	

1100800

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	木造住宅耐震改修促進事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
平成12年5月31日以前に着工された木造住宅について、住宅の所有者が耐震改修工事を実施する際に、その費用の一部を補助し、木造住宅の耐震性を向上させることにより、地震による住宅の倒壊等の被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを進める。 また、耐震化と併せて実施する住まいのスマート化工事やリフォーム工事に係る費用の一部を補助することで、人と自然にやさしい住環境の整備を促進し、快適で暮らしやすいまちづくりを進める。			
取組実績			
①耐震改修 現年度 21戸 繰越分 22戸 ②スマート化 現年度 0戸 繰越分 9戸			
成果			
事業を行うことで木造住宅の耐震化率の向上及び地震に対する備えができた。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
耐震診断・改修の啓発を続けていく必要はある。	1 現状維持	今後も需要を見ながら継続する必要がある。	

1100900

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	老朽建築物除却等支援事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
老朽化した空き家や耐震性のない古い住宅の除却等に係る費用の一部を補助することにより、災害時に想定される家屋の倒壊による近隣及び道路への危険防止を図り、安全・安心な市民生活を確保する。			
取組実績			
○危険廃屋等除却 7戸 ○住替え支援 現年分 0戸 ○空き家の適正化指導 89件 ○空き家、空き土地有効活用無料相談会 月1回 相談者数 25人			
成果			
○倒壊の恐れのある危険廃屋の撤去や、耐震基準を満たしていない家屋を除却することにより、市民の生活における安全の確保につながった。 ○専門の相談員に適正な管理をアドバイスしてもらうことで、空き家の所有者等が適正に管理を行う新たな方法が分かり、適正な管理につながった。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
空き家の所有者が除却支援事業の事前調査を申し込むが、危険廃屋に該当しない場合についても、今後において適切な管理を行ってほしい。	1 現状維持	危険廃屋の増加状況を把握しつつ、補助金の要望を継続していく。	

1101000

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	事前復興計画策定事業	主管課	危機管理課
事業の目的・概要			
○事前復興計画の策定 南海トラフ巨大地震等による被災時には避難所運営や復旧作業に多大な時間と人手を要することから、復興が長期化し、人口流出による地域の衰退等に繋がらないよう、あらかじめ復興に向けたプロセス等について、国による南海トラフ巨大地震の新たな被害想定公表などの状況を踏まえつつ、徳島県が策定した「徳島県事前復興計画策定ガイドライン」を参考にしながら計画の策定を目指す。			
取組実績			
令和10年度の計画成案を目標として、年度毎の計画策定スケジュールを作成した。また、徳島県が策定した「徳島県事前復興計画策定ガイドライン」を参考に、阿南市事前復興計画のうち復興ビジョンの素案を作成した。素案については危機管理課において情報を収集し作成したため、会議は実施しておらず、予算執行はない。			
成果			
徳島県が策定した「徳島県事前復興計画策定ガイドライン」を参考に、阿南市事前復興計画のうち復興ビジョンの素案を作成した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
徳島県が示している計画策定のガイドラインはあるものの、策定の進め方については他自治体の先行事例などを参考とするほかなく、事業の進め方に苦慮している。	1 現状維持	令和8年度以降もスケジュールに沿って計画作成作業を進め、令和10年度中の計画成案を目指しているため。	

1101200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	地籍調査事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
地籍調査は、国土調査法に基づき土地の地籍の明確化を目的として実施するもので、一筆ごとに土地の所有者、地番、地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、正確な地図(地籍図)及び台帳(地籍簿)を作成する。			
取組実績			
橘町4地区及び橘町5地区において、次の各工程を実施した。 ●橘町4地区(橘町江ノ浦・中浦・西浦山) ・地籍図原図作成 ・地籍測定 ・地籍図、地籍簿閲覧 ●橘町5地区(橘町西浜・西浦・久保) ・地元説明会 ・地籍図根三角測量 ・一筆地調査(現地立会) ・細部図根測量 ・一筆地測量			
成果			
各地域において土地所有者等の協力を得ながら、計画に沿って事業を進めることにより、橘町4地区は後半工程、橘町5地区は前半工程をそれぞれ完了した。 今後、本事業の成果が登記所の地図や土地登記簿に反映されることにより、土地取引の円滑化と土地資産の保全、各種公共事業の効率化、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化等に資することが見込まれる。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・平成25年から28年にかけて、地籍調査に先行して都市部官民境界基本調査を実施しているが、その際に設置した境界標(鋳等)が、その後の工事等で亡失している箇所がある。このことから、当該調査実施地区については、その成果を有効活用するためにも、境界標が現存する間に優先的に地籍調査を実施する必要がある。 ・現行のペースでは、地籍調査完了までに数百年もの期間を要することとなる。 ・長年手つかずであったため、相続人調査に膨大な時間と労力を要しているが、人員減等により対応に苦慮している。	1 現状維持	事業を実施する上で様々な課題を抱えているものの、現状の人員体制と予算規模を考慮すると、当面の間は現状程度の事業規模で進めざるをえない状況である。	

1101300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	自主防災組織支援事業	主管課	危機管理課
事業の目的・概要			
○自主防災組織設立に関する事務 大地震その他の災害発生時等には、すぐに消防や警察などの救援が得られない可能性があるため、住民自身が自発的に作る地域のための防災組織の設立を促進する。 ○自主防災組織育成事業 補助金を交付することにより、住民参加による自主防災活動を推進し、地域の自発的な自主防災組織の活動を円滑に行う。			
取組実績			
○自主防災組織設立に関する事務 自主防災組織への備品（ヘルメット、信号等、電気メガホン）等支給 151千円 ○自主防災組織育成事業 自主防災組織育成事業補助金を支給（59団体）			
成果			
○自主防災組織設立に関する事務 新規加入世帯毎にヘルメットを支給することにより、自主防災組織への加入促進を図った。 ○自主防災組織育成事業 自主防災組織の各種防災活動に対し補助金を交付し、活動の推進を図った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
平常時から地域コミュニティの確立と共助の強化を図る必要がある。	1 現状維持	地域防災力の向上のためには自主防災組織の活動は大事であることから、引き続き、自主防災組織の活動に対する補助や、自主防災組織への加入啓発を行って行く。	

1101400

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	都市排水路整備事業	主管課	下水道課
事業の目的・概要			
主に都市計画区域内において都市排水路整備を行い、浸水被害の解消や生活環境の改善を図る。 所管する雨水ポンプ場および樋門の運転管理、維持管理及び老朽化対策を行い、適正な施設運用を図る。 ・雨水ポンプ場 11施設 ・ポンプ施設 6施設 ・樋門 12施設			
取組実績			
・自家用電気工作物保安管理業務(ポンプ場4施設) ・ポンプ場管理委託業務 3件 ・ポンプ場等保守点検業務 3件 ・ポンプ設備等修繕(ポンプ場7件) ・打樋川排水機場管理協定に基づく都市排水費補助金 ・日開野団地ポンプ場排水ポンプ更新工事(令和8年度へ繰越)			
成果			
市内の雨水ポンプ場及び排水施設の日常的な維持・補修及び管理を行うことで、持続可能な排水機能の確保及び安定した施設運用がはかられ、浸水被害の軽減に寄与した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
豪雨時において施設が不具合なく稼働するよう、定期点検や日常的な維持管理が必要であるが、近年、異常気象による浸水被害が甚大となっており、的確な気象情報の収集や状況に応じた迅速な対応が強く求められている。	3 改善・見直し	各ポンプ場施設においては設置から相当な年数が経過しているものが多いため、施設の長寿命化に向けて対処していく必要がある。	

1101500

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	都市下水路整備事業	主管課	下水道課
事業の目的・概要			
大雨時の道路冠水及び家屋浸水対策として、都市下水路整備事業を実施することにより、浸水被害の早期解消を目指すとともに生活環境の改善を図る。			
取組実績			
長浜2号幹線都市下水路整備工事 1式 戎山ポンプ場耐震診断業務 1式			
成果			
都市下水路の函渠整備を行い、既設水路の改良を行い浸水被害の軽減に寄与した。 戎山排水機場の耐震診断を行い、ストックマネジメント計画へつなげることが出来た。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
戎山ポンプ場は供用後すでに30年が経過し、老朽化に伴う不具合が頻発しているため、ストックマネジメント計画を策定し、それに基づき計画的な機器の更新等を行っているが、運転管理上において近年のゲリラ豪雨対応に苦慮している。	3 改善・見直し	限られた予算の中で都市下水路施設を適正、的確な投資により効率的な維持管理を行う必要がある。	

1101600

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	河川総務事業	主管課	土木課
事業の目的・概要			
河川整備を行うことにより、治水能力の向上を図り、安全で安心な暮らしの確保に努める。			
取組実績			
・川原排水機場操作、樋門操作、点検整備及び水位観測業務 ・打樋川・蛭地川・出島川排水機場管理委託業務 ・湊排水機場・大西ポンプ場維持管理委託業務 ・準用河川管理(37河川) ・準用河川川西川浚渫工事			
成果			
準用河川及び排水機場等を管理することにより、治水・利水に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
経年劣化によるものや、災害復旧事業に採択されない等、修繕が必要な箇所について、早急に対応策を講じる必要がある。	1 現状維持	引き続き、準用河川の適正な管理につとめる。	

1101700

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	河川整備事業	主管課	土木課
事業の目的・概要			
辰巳那賀川樋門は、現状では耐震性が満足できていないことから、耐震性能を有する樋門を新たに設置することにより、すでに工事完成している辰巳工業団地の地震津波対策との連続性が確保され、近い将来発生すると想定される南海トラフ巨大地震と発生頻度の高い津波(LI津波)等に対して地域の安全性を確保することを目的とする。			
取組実績			
〔現年分〕 委託料 ・準用河川幾島川河川測量業務 工事請負費 ・準用河川古津川放水路整備工事(2)外1件 〔繰越分〕 委託料 ・辰巳那賀川樋門改築工事に関する施行委託(令和6年度受託契約) 工事請負費 ・準用河川古津川放水路整備工事(1)外1件			
成果			
辰巳工業団地の地震津波対策との連続性が確保され、近い将来発生すると想定される南海トラフ巨大地震と発生頻度の高い津波(LI津波)等に対して地域の安全性を確保することに寄与した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
施行委託協定を国土交通省那賀川河川事務所と締結し、鋭意施工中であるが、以下の課題がある。 近年の資材単価等の高騰及び人件費の上昇等により、概算事業費が増加傾向にある。仮設矢板の打設に想定以上の期間を要したこと等により、工事が遅れている。	2 拡充	事業費及び工程等を見直し、基本協定の変更を行うなど、今後も国と連絡を密に取合い、随時対応する。	

1101800

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	緊急消防援助隊設備整備費補助事業	主管課	消防総務課
事業の目的・概要			
令和7年4月現在、消防本部が所有する主な緊急自動車の総数は26台となっており、消防本部が策定した「阿南市消防計画」で定める消防車両等の更新年数を超過して使用している。 高度で安定した市民サービスを提供するため、消防計画の見直しを含めた総合的な視点から消防用車両の適正配置及び中長期の購入計画並びに維持管理費を精査し、最新鋭の消防用車両の適正な配備を図る。 安全、安心な車両を多く運用することで、クリーンエンジンの採用による環境性能や燃費性能の向上に加えて修繕、維持管理等の経費削減効果が期待できるほか、最新鋭の装備に更新することによる職員の作業の効率化や疲労の軽減、予期せぬ公務災害事故の軽減・回避等の効果も期待できる。			
取組実績			
令和7年度に災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(40m級)1台を更新した。			
成果			
最新鋭の災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(40m級)1台を更新することにより、高度で安定した市民サービスの向上に努めるとともに、高層建築物や企業の建屋の増加に対する対応力の向上が期待できる。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
今後についても、補助金等を活用し車両の更新に努めていく。	3 改善・見直し	令和8年度において、指揮車は総務省消防庁の無償貸与により納入・更新される予定である。 災害対応特殊救急自動車の更新については若干の遅れが生じていることから、引き続き要望していく。	

1101900

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	非常備消防管理運営事業	主管課	警防課
事業の目的・概要			
地域防災の中核を担う消防団が、大規模かつ複雑化する災害及び少子高齢化の進展等による人口減少などの取り巻く環境の変化に耐えることができるように、組織力の総合的な強化を図る。			
取組実績			
○見能林分団第四班詰所の建設工事を行った。(繰越明許) ○桑野町山路の防火水槽床板工事を行った。 ○小型動力ポンプ3台(加茂谷分団第四・五班、新野分団第六班)を更新した。			
成果			
○消防団の装備等を充実させることにより、組織全体の強化を図ることができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
市民が安全で安心な暮らしができる街づくりに向け、地域の中核となる消防団の充実強化を引き続き進めていく。	1 現状維持	消防団組織の総合的な強化を図り、今後も計画的に装備の充実を進めていく。	

1102000

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	阿南市火災予防査察規程に基づく査察業務	主管課	予防課
事業の目的・概要			
火災予防査察を実施し 防火 対象物、危険物施設の実態を把握することにより、関係者に対して火災予防上適切な指導や、消防法令違反の是正を行い、施設の利用者や従業員が安全・安心して利用できる社会づくりを図る。			
取組実績			
査察及び年間査察計画に基づき火災予防査察を実施した。 防火対象物査察 36件 違反是正指導 11件 指導により改善 8件 危険物施設査察 82件 違反是正指導 60件 指導により改善 59件			
成果			
目標、指標 火災予防査察実施に伴う消防法違反の是正率			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
阿南市火災予防査察規程に基づく年間査察計画が計画通り実施できていないため、本市の 防火対象物、危険物施設の違反が把握できていない。		3 改善・見直し	近年、査察対象物の増加により、現状の予防課職員のみで実施する査察体制では阿南市火災予防査察規定に基づく査察業務の実施が困難となっている。総務省消防庁から「査察における警防職員の活用」の指針を踏まえ、既に県下消防本部が実施している組織全体で取り組む査察体制からの査察業務の充実が阿南市消防本部においても同様に必要不可欠であるため、体制の見直しが急務である。組織全体で査察体制を充実させる必要がある。

1102100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	救急要請時における「口頭指導」の充実	主管課	情報管制課
事業の目的・概要			
消防機関が行う救急業務は、事故や疾病による傷病者を適切な医療機関に迅速に搬送すること、医療機関で医師の管理下に置かれるまでの間に傷病者の悪化を防ぐための処置を行うことが求められている。 通信指令員は救急業務そのものを行うものではないが、救急隊の到着より早い段階で、傷病者を救命し社会復帰に導くための応急処置を指導する職務を担っており、救急業務において重要な役割を果たしている。 そのため通信指令員は、119番緊急通報等の内容から緊急度及び重症度の高い病態を把握し、応急手当の協力を要請し口頭指導を行っている。 特に口頭指導の中でも緊急性が高い心肺停止症例では、通信指令員が心肺停止状態を早期に認識し、応急手当実施者に対して適切な口頭指導を行う必要がある。			
取組実績			
通信指令員が、心肺停止症例に対し心肺蘇生法口頭指導を実施し、実際に応急手当が行われたもの 心肺停止症例 66件 応急手当実施あり 37件 応急手当実施なし 29件			
成果			
目標、指標 口頭指導実施率(心肺蘇生法)			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
119番通報における口頭指導については、実施自体は概ね確保されているが、今後もの確な口頭指導を引き続き行う必要がある。	1 現状維持	口頭指導実施率は一定水準を維持している。今後も、応急手当実施者に対して適切な口頭指導を行う。	

1102200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

1 防災・消防

事業名	応急手当普及啓発事業	主管課	消防課
事業の目的・概要			
消防・救急隊員の知識や技術の向上を図るとともに、一人でも多くの市民が講習を受講し、救急車が到着するまでにバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が迅速・的確に実施できるよう知識や技術を広く普及させ、救命率の向上に繋げる。			
取組実績			
2025年度上級救命講習、救急法、普通救命講習等の実施回数として計87回実施し、2,997人が受講しています。			
成果			
2024年度は96回、2025年度は87回実施しており、実施回数に関しては若干の減少が見られますが、受講人数については2024年度は2,170人、2025年度は2,997人受講しており、約830人増加しました。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
救急車が到着するまでにバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が迅速・的確に実施できるよう知識や技術を広く普及させるため、講習回数、受講人数の増加に取り組んでいく。		1 現状維持	救命率を上げるためには、一人でも多くの市民が講習を受講し、救急車が到着するまでにバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が迅速・的確に実施できるよう知識や技術を広く普及させる必要があります。高齢化による市民対応重要性の上昇、AEDの普及等社会的ニーズは確実に増加していることから、ホームページ、SNS等による広報活動に加え、救命講習案内文を配るなど受講を促し、目標値の達成を目指します。

1102300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

2 交通安全・防犯

事業名	交通安全対策事業	主管課	市民生活課
事業の目的・概要			
車社会の発展に伴い、本市の道路交通を取り巻く環境は、高齢者人口が増加する中で、依然として厳しい現状が続くものと予想される。 このような中、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、関係機関・団体等と連携して施策を講じてきた結果、交通安全意識が市民に浸透してきたことなどにより、近年は交通事故の発生件数は減少傾向が続いている。 人権尊重の理念に基づき、阿南警察署や阿南市交通安全教育推進協議会等と連携し、幼児から高齢者まで、年齢に応じた交通安全教育を実施して市民の交通安全に対する意識の高揚を図っている。			
取組実績			
阿南市交通安全教育推進協議会補助金交付。 交通安全教室 197回開催 参加者数 9,793人			
成果			
学校や各種団体等へ出向き、地域に密着した交通安全教室を開催することで市民の交通安全意識の高揚につながった。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
若者や高齢者に対する交通安全教室の開催と指導機会の充実が課題である。	1 現状維持	交通事故の犠牲者を限りなくゼロに近づけるため、今後も若者や高齢者に対する交通安全教室の開催を実施していく。	

1200100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

2 交通安全・防犯

事業名	交通安全施設整備事業	主管課	土木課
事業の目的・概要			
認定市道において交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ、安全で安心な暮らしの確保に努める。			
取組実績			
・市道出来町黒津地線外18件 交通安全施設修繕 ・市道嵐谷東線外14件 交通安全施設設置工事 【内訳】道路反射鏡、視線誘導標、ラバーポール、ガードレール、転落防止柵等の新設・修繕			
成果			
交通の安全及び地域の発展に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
交通安全対策特別交付金を活用している事業で、予算の枠が毎年固定されており、台風等により交通安全施設の被災が多数発生した場合、修繕費が膨らみ、新設工事の事業計画を見直さなければならない年度がある。	1 現状維持	要望箇所を精査し、優先度、緊急性の高い箇所から計画的に事業を進める。	

1200200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

2 交通安全・防犯

事業名	防犯対策事業	主管課	市民生活課
事業の目的・概要			
近年、刑法犯認知件数は、全国的に減少傾向にあるものの、特殊詐欺事件、子供や女性に対する声かけ、つきまとい事案の他、インターネット等を悪用した新しい手口の犯罪が増加しており、市民が日常生活の中で犯罪に巻き込まれる危険性が高まっている。 このような中、市民が犯罪による被害に遭うことなく、安全で安心な暮らしができる社会を実現するため、関係機関・団体等と連携して、市民の自主防犯意識の高揚や子供の安全確保など安全で安心な環境づくりの推進を図る。			
取組実績			
補助金 11件 ・阿南防犯連合会 ・暴力排除阿南市民協議会 ・各地区の地域の安全を守る会 防犯灯設置灯数(令和8年3月31日現在)6,630灯 ・修繕件数 83件 ・新設件数 30件			
成果			
自主的な防犯活動を支援することで、市民の防犯意識の高揚と地域安全体制の強化につながった。防犯灯の新設及び維持管理に努め、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進した。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
犯罪のない明るい社会を目指し、支援を続けていく必要がある。	1 現状維持	目標の数値を達成しているため。	

1200300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

2 交通安全・防犯

事業名	青少年健全育成パトロール活動	主管課	青少年健全育成センター
事業の目的・概要			
青少年の健全育成のため、学校・地域・関係機関等と連携し、学校や地域のニーズに応え、早朝・夜間・駅・列車内等の特別パトロールの強化を図るとともに、計画的・継続的かつ柔軟な健全育成パトロール活動を実施し、青少年を見守る安全・安心な環境づくりを推進する。			
取組実績			
○街頭パトロール等 常時パトロール・阿南署との合同パトロール・薄暮巡回・駅及び列車内パトロール ○不審者対策 ①パトロールの実施 ②不審者情報の把握と適切な対処の推進 ③各園・校における防犯教室(不審者対応訓練)の実施 ④警察署及び関係機関との連携の推進 ⑤県及び他の補導センターとの連携の推進 ○関係諸機関との連携 ①学校・警察・その他関係諸機関との連携の推進と指導体制の強化 ア.各地区青少年健全育成協議会 イ.民生委員児童委員連絡協議会 ウ.PTA連合会 エ.保護司会 ②青少年の健全育成に向けた学校・家庭及び関係諸機関との連携の推進 ・阿南市青少年健全育成センター運営審議会(審議員数12人) 7月9日 ・阿南市青少年健全育成協議会(理事数14人) 5月28日 ・年間補導件数 0件 ・年間相談件数 6件 ・特別パトロール 35回			
成果			
センターに寄せられる不審者事案については後を絶たない状況にあり、また、発生時間帯が児童・生徒の下校時間帯に集中しているため、下校時間帯のパトロールを強化するとともに、小学校等における防犯教室(不審者対応訓練)の実施により、不審者の誘いに乗らない判断力と、すぐ逃げる行動力を身につけることの啓発ができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
当センターに寄せられた不審者情報は、令和6年度の26件から令和7年度は22件と4件減少しているが、発生時間帯が児童生徒の下校時間帯に集中しているため、下校時間帯のパトロールを強化するとともに、小学校等における防犯教室(不審者対応訓練)の実施により、不審者の誘いに乗らない判断力と、すぐ逃げる行動力を身につけることが重要である。	1 現状維持	今後においても、不審者対策として関係機関と連携した下校時間帯のパトロールの強化や、小学校等における防犯教室(不審者対応訓練)の実施及び不審者情報の情報発信が必要がある。	

1200400

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

2 交通安全・防犯

事業名	消費者行政推進事業	主管課	市民生活課
事業の目的・概要			
消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、相談窓口である阿南市消費生活センターの機能を強化し、消費生活相談、苦情処理のあっせん、消費者事故等に関する情報の収集、消費者啓発を行い、住民に対する情報提供に努めるとともに、消費者団体の育成・支援に努め、自立する消費者の育成を進める。			
取組実績			
阿南市消費生活センター 相談件数 535件 出前講座の開催 16回(406名) 市広報紙活用による情報提供 1回 消費者啓発講演会開催 1回 阿南市消費者協会へ消費者育成事業補助金を支出 282千円			
成果			
消費生活相談員が、消費者からの商品やサービスに関する苦情やトラブル等の相談に対応し、解決のための助言及び斡旋をすることで、市民の消費生活上の安心と安全につながった。出前講座には予定人数を上回る参加があり、積極的に消費生活の啓発に取り組むことができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
前年度は、積極的に情報提供や啓発活動を行ったにもかかわらず、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害が増加し、被害総額も高額となっており、極めて深刻な状況にある。	1 現状維持	引き続き、高齢者に向けた啓発を行うとともに、日常的にスマートフォンを利用する若年層やオンラインツールなどを使い慣れた世代に対しても更なる注意喚起を行い、世代を問わず消費者トラブルに巻き込まれない町を目指す。	

1200500

基本政策 ▶

1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

3 土地利用

事業名	都市計画総務事業	主管課	都市政策課
事業の目的・概要			
人口減少、少子高齢化の進行等、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、「阿南市都市計画マスタープラン」及び「阿南市立地適正化計画」等について、新たなまちづくりの課題を踏まえた計画の見直しの検討を行い、安全で魅力あるまちづくりを推進する。 また、集約型の都市圏を目指して土地利用の規制や誘導を図り、人口が減少しても将来にわたって誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを進める。			
取組実績			
①都市計画法に基づく許認可等の事務 ・都市計画施設等の区域内建築等の許可 ・開発行為の許可 ・市街化調整区域の建築等の許可 ・都市計画法適合証明書等の交付 ②都市再生特別措置法に基づく届出事務 ・立地適正化計画に係る届出			
成果			
①都市計画法に基づく許可、届出等の事務においては、その制度の目的を理解して相談に応じ、申請書の審査等においては、慎重かつ迅速に事務を行い、適正に処理することができた。 ②届出制度の運用により、居住誘導区域の区域外における一定規模の開発・建築等の動き及び都市機能誘導区域の区域外における誘導施設の整備の動きを把握することができた。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
都市全体を俯瞰する都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づく各種施策の推進等、市民生活に直結する本市の重要課題に関する事業をはじめ、各種計画のPDCAサイクルによる進行管理、さらに、都市計画法やその他法令に基づく許認可、届出事務等、事務量が年々増加しており、体制の充実強化が必要となっている。 また、都市計画法第3章第1節の開発行為等の規制に関する事務は、民間の不動産の土地・建物の取引には欠かせない重要な行政手続きであり、窓口対応一つが企業や個人の利益に直結し、慎重かつ迅速な対応が求められる。その業務遂行には高い専門性を要するため、経験者の増加が必要であり、人材の育成が急務である。なお、令和4年4月施行の改正都市計画法により、災害リスクを重視する観点から、開発の大幅な規制強化がなされ、関係者への入念な通知が必要である。	1 現状維持	都市計画法その他関係法令等に基づく各種の許可、届出及びその他の事務処理等を適切に行うことで、適正な土地利用等を推進していく。	

1300100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

4 自然環境・生物多様性

事業名	環境政策推進事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
日常生活及び事業活動における生活環境及び自然環境への負荷の低減を図るための措置について、必要な事項を定めることにより、生活環境保全対策の総合的な施策を推進し、もって現在及び将来の住民の健康の保護と生活環境の保全、及び豊かな自然に恵まれたふるさとの環境を次世代に引き継ぐことを目的とする。 阿南市では、住民の健康保護及び生活・自然環境を保全するため、阿南市内における大気・水質・土壌・騒音等の調査・分析により環境状況の実態の把握を行っている。			
取組実績			
○大気汚染測定装置による大気の常時監視(宝田、大野、福井、橘) ○大気汚染常時監視テレメータシステムにおいて、ISDN回線の通信サービス終了に伴い、光回線が入らない地域(福井大気測定局、福井住民センター、椿住民センター)に設置している測定装置及び表示端末のモバイル通信化委託業務 ○あ王谷共同墓地筆界特定申請委託業務 ○あ王谷共同墓地支障木伐採委託業務 ○阿南市内の水質・底質・土壌の調査(年1回) ○公共用水域分析(年6回) ○臭気分析(年3回) ○打樋川ダイオキシン類分析(年1回) ○降下ばいじん分析(年12回) ○阿南市内の主要幹線道路沿道の自動車騒音の測定(1回) ○こどもエコクラブの実施(年1回 宝田小学校 30人) ○環境に関する講演会(6回) ○環境パトロールの実施(月3回程度) ○生活排水路清掃作業時ダンプ等使用料の交付 39件 ○海岸漂着物等回収・処理事業に関する事業の実施及び支援金の交付 8件 ○春日野スクリーン監視カメラ購入、設置			
成果			
各種環境測定や環境パトロールを行い、環境汚濁防止、生活環境の保全が行われた。 宝田小学校の4年生を対象にしたこどもエコクラブの実施により、子どもたちが環境問題について関心と問題意識を持ち、自分たちで考えてやってみるといった活動のきっかけを作ることができた。 環境に関する講演会(生物多様性関係等)を開催することにより、本市が誇る生物多様性に対する市民意識の向上が図られた。 地域住民が行う生活排水路清掃に対し補助を行い、地域における生活環境が適正に保全された。 海岸漂着物等回収・処理事業を市または、民間団体で実施し、海岸の良好な景観及び海洋環境の保全が図られた。 財源として、阿南市ふるさと阿南応援事業基金、地球温暖化等対策基金を充当した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
各種公害関係の苦情についての対応方法に苦慮している。	1 現状維持	各種公害関係の苦情に対して現場を確認すると、法令上は規制がかからないケースが多々あり、原因者に対しての指導ができず、事情の説明と対応のお願いをするまでにとどまり、問題が長期化したり、解決に至らないことがある。今後の国の関係法令の整備状況等を見守りつつ、現在の取組を維持していく。	

1400100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

4 自然環境・生物多様性

事業名	海岸漂着物等対策推進事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
海底に堆積している流木や生活廃棄物等のゴミを除去することにより、海岸漂着物の削減及び水産資源の生産性の向上を図る。			
取組実績			
○とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業(海面環境保全推進)を基に、中林漁業協同組合の底引き網漁師に協力を依頼し、3ヶ月間操業時に底引き網に引っかかったゴミを回収・保管してもらい、回収したゴミの処分料を阿南市が負担した。 ○令和7年度は例年と比べて台風が少なく、ゴミの回収量が減少した。また、前年度は過去数年間かけて保管していたゴミを一括で処分したため、前年度と比較しゴミの処分料は大きく減少した。 ○国からのアドバイスを受け、鍵付きのゴミ箱を中林漁業協同組合に設置してもらい、不法投棄の予防を図った。			
成果			
・漁場環境の保全に寄与した。 ・底引き網で回収したゴミの保管場所について、鍵付きのゴミ箱を設置したことで、不法投棄の予防に繋がった。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
本事業を推進するには、各漁港に回収してきたゴミの保管スペースや鍵付きのゴミ箱の準備が必要なため、漁港の規模上、協力を依頼できる漁協は限られてくる。		4 縮小	本事業は漁業者と漁協の協力が不可欠かつ、漁港に回収してきたゴミを保管しておくゴミ箱の設置とスペースの確保が必要である。現状、漁場のゴミの処分に困っている漁協は中林漁業協同組合のみであるため、目標指標等の見直しが必要である。

1400200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

4 自然環境・生物多様性

事業名	電気自動車購入事業	主管課	総務課
事業の目的・概要			
脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減の取組の1つとして、本庁における各課管理公用車について一部を電気自動車又はハイブリッド車に切替えを行い、環境負荷低減を図る。			
取組実績			
各課保有のガソリン車3台、ディーゼル車1台及び電気自動車1台を廃車(ディーゼル車1台は売却) 令和7年度は電気自動車の新規購入はしていない。(電気自動車1台の廃車理由は、バッテリーの劣化。) 令和6年度に契約後、物品調達の遅れ等により納品が遅れていた軽貨物電気自動車3台については、令和7年4月に納品され、他課貸出用として使用を開始した。			
成果			
長期間使用したガソリン車等を廃車することにより、CO2の削減に寄与した。 長期間使用したガソリン車等を使用し続けることで生じうる修繕に係る費用を削減した。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
性能面や形状において、公用車としての需要が高い車が次世代自動車として販売されていなかったり、納期が読めないものがあるため、仕様の選択・発注時期に苦慮している。 また電気自動車を購入する場合、値段のほか、充電設備の増設などで導入コストが高くなる。	1 現状維持	公用車を継続的に電気自動車又はハイブリッド自動車に切り替えていくことにより、CO2の削減・ゼロカーボンシティの実現を目指す。	

1400300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

4 自然環境・生物多様性

事業名	住宅用太陽光発電システム等導入支援事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
家庭における省エネとそれに伴う家庭からの温室効果ガス排出削減のため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助を行い、地球温暖化対策の推進、脱炭素型社会の形成を図る。			
取組実績			
①区分、②1件あたりの補助金額 ③交付件数 ④交付金額 ①住宅用太陽光発電システム ②70千円 ③48件 ④3,360千円 ①家庭用蓄電池システム ②100千円 ③36件 ④3,600千円 ①電気自動車等充給電設備 ②100千円 ③0件 ④0千円 計 84件、6,960千円 交付者数 84人(うち、住宅用太陽光発電システムと家庭用蓄電池システム交付者25人)			
成果			
再生可能エネルギー設備等の設置を促進し、エネルギー費用の負担軽減と温室効果ガス排出量の削減を図った。補助金交付総額6,960千円の財源として、阿南市ふるさと阿南応援事業基金を充当した。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
補助金の実績報告に必要な書類を年度末までに提出できず、結果として申請の取下げに至るケースが毎年度多く見受けられることから、申請時において十分に周知・確認しておく必要がある。	1 現状維持	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用太陽光発電システム等の導入支援を引き続き実施していく。	

1400400

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

4 自然環境・生物多様性

事業名	省エネ家電購入支援事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度を活用し、省エネ家電等への買替え促進による生活者支援のための補助金事業を実施するもので、当該交付金制度において国が推奨する事業メニューを活用し、省エネ性能の高い家電(エアコン・電気冷蔵庫・LED照明器具)への買替えを支援し、電力・ガス・食料品等の価格の高騰に直面する家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を目的とする。 また、蛍光管完全製造禁止(2027年問題)への対応として、照明設備のLED化を推奨するとともに、家庭の省エネ化を促進し、温室効果ガスの排出量削減にも寄与する。			
取組実績			
(①区分 ②申請台数) ①エアコン(市内本店) ②204台 ①エアコン(市外本店) ②151台 ①冷蔵庫・350L以上(市内本店) ②125台 ①冷蔵庫・350L以上(市外本店) ②268台 ①冷蔵庫・350L未満(市内本店) ②31台 ①冷蔵庫・350L未満(市外本店) ②85台 ①LED(市内本店) ②1,000台 ①LED(市外本店) ②276台 計 2,140台、交付者数1,283人、交付金額21,716千円			
成果			
省エネ家電の設置に対して補助することで、エネルギー費用の負担軽減と温室効果ガス排出量の削減を図った。また、市内に本社・本店を有する店舗・事業所で購入する場合の補助上限額を、市外に本社・本店を有する店舗・事業所で購入する場合より高く設定することで、市内中小事業者に対する支援と地域経済の活性化を図った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
広報紙やホームページ、公式LINEなど、あらゆる広報媒体を有効かつ積極的に活用し、市民の方に事業の実施を知っていただくよう周知・啓発に取り組む必要がある。	4 縮小	現年度分の補助金交付執行率は約65%で申請件数が想定より少なかったこと、また申請1件あたりの単価が想定より低かったことから、事業の必要性や成果を踏まえ、規模や事業費の縮小、若しくは一時休止も検討する必要がある。	

1400500

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

4 自然環境・生物多様性

事業名	生物多様性SDGs推進事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
市内にある自然は、私たちが創れるものではなく、長い年月をかけてそこにいきる生物たちが創りあげた世界。 市内にある豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐために『阿南市の豊かな自然と生物多様性を計画的かつ適切に保全し、その持続的な利用によって本市の活性化を図ることを目的とする。			
取組実績			
○生物多様性ホットスポットの拡充と新たな価値の創造 ○生物多様性増進活動への申請の検討及び支援 ○中林海岸松林における官民一体の保全活用推進 ○ササユリの活用検討 ○ホットスポットを活用した観光コンテンツ創生支援 ○希少動植物アドプト制度の創設と推進 ○科学センターにおける生物多様性学習の充実 ○生物多様性啓発ポスターコンテストの充実 ○生物多様性フォーラムの実施 ○子どもを対象とする教育プログラムの検討 ○グリーンインフラを生かしたまちづくりの検討 ○グリーンインフラとしての阿南市東部の松林整備の検討 ○官民連携による推進体制の構築 ○民間資金の調達の検討、推進 ○多様なステークホルダーとの協働の促進			
成果			
『生物多様性あなん戦略』の中間見直し後、初めての年度となり、新しい取り組み内容を基に阿南の魅力ある自然を活かし、生物多様性の保全と持続可能な社会の構築を図った。主には、伊島ささゆり保全のため多様なステークホルダーとの協働を目的とし民間企業との協定を締結した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
ホットスポットの拡充や環境省所管の「自然共生サイト」への登録を検討している。このため、候補地について、現状を把握するための調査が必要となる。	3 改善・見直し	本事業において、将来的には自走式事業展開ができるよう、自律的活動ができるような企業支援に向けたマッチングや補助金等の活用を検討する必要がある。	

1400800

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

5 市街地整備・都市景観

事業名	阿南駅周辺整備事業	主管課	都市政策課
事業の目的・概要			
JR阿南駅周辺地域における賑わい創出を図り、都市拠点として相応しい魅力あるまちづくりを行うため、駅周辺のパブリックスペースを活用した取組を推進するとともに、令和7年度から令和11年度にかけて、国の都市構造再編集中支援事業を活用して、JR阿南駅周辺地区における新たな拠点づくりを実施していく。			
取組実績			
阿南駅周辺まちづくりにおける具体的な取組として、光のまちステーションプラザ改修のための設計業務を発注、また、阿南商工会議所前用地を活用した社会実験について、阿南高専学生と連携して検討を行った。			
成果			
阿南駅周辺のハード整備及びソフト事業の検討を行うことにより、JR阿南駅周辺地区における拠点整備の推進が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和7年度の「都市構造再編集中支援事業」については、要望していた補助額どおりの内示を得ることができず、予定していた事業の縮小がやむを得なかった。	2 拡充	令和8年度の「都市構造再編集中事業」の内示額については、令和7年度と比べて大きく増加した。当事業を活用して、JR阿南駅周辺の都市機能の増進に取り組んでいく。	

1500100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

5 市街地整備・都市景観

事業名	図書館整備事業	主管課	図書館
事業の目的・概要			
・阿南図書館の除却工事を完了する。 ・市民会館跡地に阿南中央図書館(仮称)を建設し、豊富な資料を収集・保存し提供する図書館機能と、多様な利用者ニーズに応える複合施設を一体的に整備する。			
取組実績			
○阿南図書館の除却に関する実施状況 ・阿南図書館除却工事の完了(R6.12.21～R7.11.14) ○阿南中央図書館(仮称)整備に関する実施状況 ・阿南中央図書館(仮称)建設工事設計業務の着手(R7.9.4～R9.3.15予定) 令和7年度 基本設計(R8.5月まで繰越) 令和8年度 実施設計、市民会館の除却設計予定 ・阿南中央図書館(仮称)建設工事地質調査業務の実施(R8.1.6～R8.3.20)			
成果			
阿南図書館の除却に関しては、昨年度に着手した阿南図書館除却工事を引き続き実施し、除却工事が完了した。阿南中央図書館(仮称)整備に関しては、阿南中央図書館(仮称)建設工事設計業務の公募型プロポーザルを実施し、阿南中央図書館(仮称)の基本設計・実施設計、市民会館の除却設計を行う事業者を選定・契約して、基本設計に着手した。 また、基本設計に必要な阿南中央図書館(仮称)建設予定地の地質調査・水質調査業務を実施した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
阿南中央図書館(仮称)の設計・建設にあたっては、サービス計画や蔵書計画など新図書館供用開始後の運営を見据えた様々な検討が必要であるが、図書館の運営と平行して検討を行うことが大きな負担となっている。また、社会情勢などによる物価高騰等により、建設事業費の高騰が懸念される。	1 現状維持	現在、着手している基本設計に基づき、実施設計と市民会館の除却設計を行い、令和9年度の工事着工を目指す。	

1500200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶ 6 道路・交通

事業名	高速自動車道整備促進事業	主管課	広域連携事業課
事業の目的・概要			
大規模自然災害時における避難や復旧支援機能、また平時における地域経済発展の基盤となる機能を併せ持つ「高規格道路」の整備が急務であり、「徳島南部自動車道」及び「阿南安芸自動車道」の早期整備を促進する必要がある。 このため、各種関係団体と連携し、予算獲得を目的とした「中央省庁等への要望活動」を行う。			
取組実績			
中央省庁等への要望活動 【四国東南部連盟(8の字ネットワーク)、徳島県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会】 R7/07/14 四国地方整備局要望活動（四国東南部連盟による合同要望） R7/08/05 中央省庁等要望活動（四国東南部連盟による合同要望） R7/08/06 中央省庁等要望活動（徳島県南部地区による単独要望） R7/10/21 四国地方整備局要望活動（四国東南部連盟による合同要望） R7/11/17 中央省庁等要望活動（四国東南部連盟による合同要望） R8/02/12 四国地方整備局要望活動（四国東南部連盟による合同要望） R8/02/17 中央省庁等要望活動（四国東南部連盟による合同要望） 【阿南市高規格道路等建設促進期成同盟会】 R7/07/04 要望活動（徳島河川国道事務所） R7/07/30 要望活動（四国地方整備局） R7/07/31～08/1 中央省庁等要望活動（国土交通省・財務省・県選出国会議員等） R7/09/30 要望活動（四国地方整備局） R7/10/28～10/29 中央省庁等要望活動（国土交通省・財務省・県選出国会議員等） R8/01/08 要望活動（四国地方整備局）			
成果			
中央省庁等に要望を伝えた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
特になし。	1 現状維持	特になし。	

1600100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

6 道路・交通

事業名	道路橋りょう整備事業(道路整備)	主管課	土木課
事業の目的・概要			
国の「社会資本整備総合交付金」を活用し、道路整備等を行うことにより、市民生活に重要となる基幹道路の整備促進を図り、快適で暮らしやすいまちづくりに寄与するとともに、安全で安心な交通環境の形成、大規模災害時における交通網の確保を行う。			
取組実績			
〔現年分〕 委託料：令和7年度市道下大野横断道側道西線ほか施行委託外2件 工事請負費：市道原平西園線道路改良工事外2件 用地取得：市道富岡横見線道路改良工事に関する用地取得外10件 移転補償：市道富岡横見線道路改良工事に伴う物件移転補償外6件 〔繰越分〕 委託料：令和6年度市道下大野横断道側道西線ほか施行委託外4件 工事請負費：市道渡り上り2号線道路改良工事(4)外8件 用地取得：市道原平西園線道路改良工事に関する用地取得外1件 移転補償：市道渡り上り2号線道路改良工事に伴う物件移転補償			
成果			
市民生活に重要となる基幹道路の整備促進を図り、安全・安心な交通環境の形成や、大規模災害時における交通網の確保を行い、地域の発展に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
幹線道路の整備促進に向けて、国の交付金を活用して年次計画的に事業に取り組んでいるが、近年では、各年度で道路整備に必要となる要望額に対して交付金の配当が少なく、計画のとおり事業の進捗が図れていない。	1 現状維持	国の交付金事業を活用し、市民生活に必要な基幹道路の整備を図り、安全で安心な交通環境の形成及び交通ネットワークの信頼性の確保に取り組む。	

1600300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

6 道路・交通

事業名	国道55号整備促進事業	主管課	広域連携事業課
事業の目的・概要			
本市中心部における交通混雑の緩和と交通安全の確保を図るとともに、周辺道路網と一体となり、本市以南から徳島市方面への交通を円滑に導くことを目的としており、早期整備を促進する必要がある。 このため、各種関係団体と連携し、予算獲得を目的とした「中央省庁等への要望活動」を行う。			
取組実績			
中央省庁等への要望活動 【阿南市高規格道路等建設促進期成同盟会】 R7/07/04 要望活動（徳島河川国道事務所） R7/07/30 要望活動（四国地方整備局） R7/07/31～08/01 中央省庁等要望活動（国土交通省・財務省・県選出国会議員等） R7/09/30 要望活動（四国地方整備局） R7/10/28～10/29 中央省庁等要望活動（国土交通省・財務省・県選出国会議員等） R8/01/08 要望活動（四国地方整備局）			
成果			
中央省庁等に要望を伝えた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
特になし。	1 現状維持	特になし。	

1600400

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

6 道路・交通

事業名	土木総務事業	主管課	土木課
事業の目的・概要			
認定市道の道路台帳を最新の情報に更新することにより、市道の管理、状況把握に万全を期す。			
取組実績			
委託料 ・土木工事積算システムデータメンテナンス ・阿南市道境界確定及び占用許可データ保守・更新業務 ・阿南市道路台帳作成業務 受注者 エアロトヨタ株式会社 徳島支店 履行期間 令和7年12月2日～令和8年3月13日 使用料及び賃借料 ・土木工事積算システム借上料 ・設計単価データ利用料 ・市道敷地用地借上料 相手方 四国旅客鉄道株式会社外21件			
成果			
土木工事積算システムを活用し、市が発注する工事関係の積算業務を適正・迅速に行うように努めた。 市道の財産管理として、道路台帳の更新及び道路敷地の権原取得に努めるとともに、市道施設の適正な機能管理に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
道路台帳を最新の情報に更新し、道路行政の重要な業務として市道及び市道施設の適正な機能管理を行う必要がある。	1 現状維持	道路台帳は、市道名や道路幅員を含む基礎的資料であることから、台帳整備は常に最新の状態を維持し業務の効率化を図る。	

1600500

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶ 6 道路・交通

事業名	道路橋りょう新設改良事業	主管課	土木課
事業の目的・概要			
認定市道の改良事業(拡幅、舗装、側溝整備)を行うことにより、道路の機能性、安全性、快適性の向上を図り、快適で暮らしやすいまちづくりに寄与するとともに、計画的、効率的なストックマネジメントによる将来コスト縮減に努める。			
取組実績			
○道路橋りょう新設改良事業 〔現年分〕 ・市道井ノ口杉谷線 測量設計業務 ・市道清貞線外6件 道路改良工事 ・市道南筋畛線外9路線 購入財産購入 ・市道島尻高田野添線外2路線 物件移転補償 〔繰越分〕 ・市道高川原南川原線外2件 測量設計業務 ・市道梶島線外5件 道路改良工事 ○道路舗装事業 〔現年分〕 ・市道野神7号線外21件 道路舗装工事 〔繰越分〕 ・市道阿南中学校線外5件 道路舗装工事 ○側溝整備事業 〔現年分〕 ・市道富岡中央線外1件 道路側溝整備工事 〔繰越分〕 ・市道江野島敷地線 道路側溝整備工事			
成果			
○道路橋りょう新設改良事業 市道幅員狭小箇所の拡幅及び、路面の整備・改良を行うことで、安全・円滑な通行を確保するほか、住民生活の利便性向上に寄与した。 ○道路舗装事業 砂利道及び舗装の老朽化した箇所にアスファルト舗装を施し、通行機能向上をはかった。 ○側溝整備事業 市道の側溝を整備することにより、排水機能向上となり、雨水を適切に排除するほか、円滑な通行の確保と生活環境の改善を図った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
予算執行の観点からは概ね順調と言えるが、地元要望数が実施数(工事発注)を上回っている状況であり、工事待ちの箇所が増加傾向にある。	2 拡充		

1600600

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

6 道路・交通

事業名	道路橋りょう整備事業(修繕)	主管課	土木課
事業の目的・概要			
橋梁やトンネルの点検結果を踏まえて策定した長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を行うことにより、将来にわたる維持管理・更新コストの縮減を図る。			
取組実績			
〔現年分〕 委託料：阿南市橋梁定期点検業務(長生・見能林・富岡・加茂谷・大野地区)外8件 工事請負費:市道富岡横見線(横見橋)補修工事(5)外5件 〔繰越分〕 委託料：阿南市橋梁長寿命化修繕計画策定業務外2件			
成果			
橋梁点検結果により、措置が必要とされた橋梁の調査設計業務や補修工事を行い、施設の長寿命化に努めた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
工事に備えた調査・設計に着手していくことで対策工事の着手率は向上しているものの橋梁やトンネル等道路施設の老朽化は進行しており、また、近年は点検や補修設計のほか修繕工事などの長寿命化にかかる費用は増加傾向にある。 国から示される着手率の目標をクリアする必要があるが、今後は簡易な修繕については長寿命化の対策の実施方法についても考えていく必要がある。	1 現状維持	予防保全的な維持管理を行い、将来にわたる維持管理・更新コストの最小化を図るため、継続して取り組んでいく。	

1600700

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

6 道路・交通

事業名	地域公共交通対策事業	主管課	都市政策課
事業の目的・概要			
自家用車を利用できない市民の移動手段を確保するため、既存の地域公共交通の維持・確保を図るとともに、市周辺部において、居住地と交通結節点までを結ぶ新たな交通モードの導入に向けた取組を進める。			
取組実績			
①バス補助金 阿南市バス路線等運行費補助金(徳島バス 17系統) 阿南市地域間幹線系統確保維持補助金(徳島バス南部 1系統) 阿南市バス事業者キャッシュレス決済導入費補助金(徳島バス) ②バス負担金 徳島県地域間幹線系統確保維持負担金(徳島バス・徳島バス南部 2系統) ③新野地区予約型のりあいタクシー実証運行の実施(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) ④大湊地区予約型乗合タクシー実証運行の実施(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) ⑤岩脇地区予約型乗合タクシー実証運行の実施(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで) ⑥阿南市タクシー運転手確保支援補助金(2社) ⑦阿南市地域公共交通再編計画(素案)作成 ⑧地域公共交通の利用促進 ・小学生を対象とした乗り方教室の実施(1校) ・イベント時における公共交通との連携(利用の呼びかけ等) ・地域公共交通マップの作成 ・小学生公共交通体験乗車事業活動支援(13校)			
成果			
①②路線バスの運行に対して補助金及び負担金を支出することで、地域住民の移動手段の確保を図った。また、市内の路線バスへのキャッシュレス決済の導入に対して補助することにより、路線バスを利用する地域住民及び観光客の利便性の向上等を図った。 ③④⑤路線バスが廃線となった地区において、予約型のりあいタクシー実証運行を実施し、地域住民の移動手段を確保するとともにデマンド運行の有用性等の検証を行った。 ⑥運転手不足の現状を踏まえ、タクシー事業者が実施する運転手確保に向けた取組を支援した。 ⑦運転手不足の深刻化等により地域公共交通サービスの維持・確保が厳しい状況のなか、デマンド交通の導入も含めた効率的かつ効果的な市内全域の公共交通のり・デザインを図るため、再編計画(素案)を作成した。 ⑧公共交通の利用意識の啓発や利用促進を図った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
人口減少・少子高齢化等に伴う公共交通利用者の減少及び運転手不足の深刻化により、交通事業者の経営環境が厳しさを増す中、公的負担額を抑制しつつ、地域公共交通を維持・確保する必要がある。	1 現状維持	阿南市地域公共交通計画に位置付けた各重点施策により、乗合タクシーやご近所ドライブパートナー事業等の新たな交通モードの導入検討や路線の効率化を図り、交通空白地等の解消に向けた取組を進める。	

1600800

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

7 循環型社会

事業名	ごみ収集管理事業	主管課	生活環境課
事業の目的・概要			
一般家庭から発生するごみ及び資源物の収集運搬を行い、市民生活の衛生を向上する。			
取組実績			
収集計画に基づき、一般家庭からの可燃ごみ、古紙、粗大ごみ、不燃ごみ(布団を含む)、プラ容器包装、カン、びん及びペットボトルに分別された一般廃棄物について、清潔で快適な生活環境を保持できるようごみの収集運搬を行った。 ○ごみの収集運搬実績 ・エコパーク阿南への搬入量 16,988トン ・阿南市資源業者(古紙)への搬入量 988トン ○公共の場所における動物の死体の収容及び処理頭数 960頭			
成果			
地域住民の方々との連携のもと、ゴミの収集を行い、清潔で快適な生活環境を保持した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
阿南市のごみ収集は、収集地区が広範囲であり、また、軒先の戸別収集が大半である。新規の住宅が増加していることもあり、収集箇所の増加により、収集時間も長くなっているため、収集コースの見直しなど効率的な収集方法の検討が必要である。	1 現状維持	地域住民の方々と連携し、家庭から排出されるごみ分別を行うことにより、ごみのリサイクル推進を図り、排出ごみの抑制を行う。	

1700100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶ 7 循環型社会

事業名	清掃総務事業	主管課	環境管理課
事業の目的・概要			
一般廃棄物のうち、再生利用が可能な資源ごみを回収し、資源ごみ回収業者で適正に処理した登録団体に対し、奨励金を交付することにより、資源ごみ回収運動を推進し、ごみの減量化、資源化を図る。 電気式生ごみ処理機等を設置する者に対し、購入費補助金を交付することにより、ごみの減量化・資源化意識の高揚を図る。			
取組実績			
・ 阿南市資源ごみ回収事業費奨励金 交付団体数:89団体 ・ 資源ごみ回収量:757t ・ 生ごみ処理容器購入補助 11戸 11基 ・ 電気式生ごみ処理機購入補助 18戸 18基			
成果			
○資源ごみ回収団体奨励金 地域で取り組まれている資源ごみ回収運動の推進により、ごみの分別・減量化及び資源化に対する市民の意識高揚につながった。 ○電気式生ごみ処理機等購入補助金 処理機等の設置を促進することにより、家庭系可燃ごみに含まれる水分の削減、ごみの減量化 及び資源化に対する市民の意識高揚につながった。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
少子高齢化などの影響により、町内会、PTA、婦人会等回収実施団体の減少、資源ごみ回収事業における回収量が減少傾向にある。	1 現状維持	窓口やホームページで阿南市資源ごみ集団回収のしおりを活用し、引き続き資源ごみ回収促進に向けた啓発を行う。	

1700200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

7 循環型社会

事業名	エコパーク阿南管理事業	主管課	環境管理課
事業の目的・概要			
ごみ処理施設「エコパーク阿南」の適切な運営を行い、ごみの適正処理と再利用化を促進する。また、環境啓発センターにおいてECOイベント等を開催することにより、環境学習と3Rの推進を図る。			
取組実績			
○エコパーク阿南の適正な維持管理によるごみ処理を行った。 ◎ 搬入実績 可燃 17,742t 粗大 876t 不燃 1,578t カン 177t ビン 403t ペットボトル 243t プラ容器包装 1,052t 布団・衣類 485t 計 22,556t ◎ 橘廃棄物最終処分場への排出量 1,487t ◎ 資源化実績 カン 163t ビン 334t ペットボトル 242t 金属・鉄類 314t プラ容器包装 713t 布団類・衣類 26t 溶融スラグ 1,485t 磁性スラグ酸化鉄 160t 計 3,437t			
成果			
ごみ処理について、エコパーク阿南の適正な維持管理により、市民の衛生的で快適な生活環境を確保すること並びにごみの減量化及び資源化を促進することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
3Rの趣旨に基づき、家庭から排出されるごみの減量化を図るとともに、ごみの分別の周知や再利用の必要性をPRするため、より多くの市民の方へ広報活動とごみ分別アプリの活用により、周知することが課題である。	1 現状維持	今後の啓発活動について、市民がごみ問題を身近に感じられるように環境啓発センターにおける施設見学や体験活動、また、「美しいあなん」への掲載等広報活動、年2回開催しているエコイベントを通して一層の啓発を図る。	

1700300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

8 住環境

事業名	住宅管理事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
市営住宅の維持管理、入退去の決定、市営住宅使用料の徴収、市営住宅の補修、修繕を行う。			
取組実績			
○住宅管理 管理戸数 公営住宅 1,021戸 改良住宅 368戸 地域優良賃貸住宅 5戸 合計 1,394戸 ○住宅修繕 修繕件数 639件 ○住宅利用料徴収業務 弁護士催告 18件 明渡し等請求訴訟 2件			
成果			
市営住宅の居住性能及び入居者の生活環境の維持改善が図られた。また、住宅使用料の徴収率が向上した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・安全で安心して暮らせる住環境整備の推進 ・低額所得者等への的確な入居の推進 ・効率的、効果的な維持管理の推進	1 現状維持	市営住宅を管理する上で、入居者管理のほか、建物や設備の保守点検、修繕等で毎年多くの手間と費用を要している。持続的に市営住宅事業を実施していくためには、効率的・効果的な維持管理により、手間・費用を縮減していく必要がある。	

1800200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

8 住環境

事業名	公営住宅長寿命化事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
昭和40年から50年代に大量に供給された公営住宅が更新時期を迎えるため、計画的な修繕・改善により長寿命化をはかる。			
取組実績			
公営住宅西方団地4－1号棟屋上防水改修工事 建物 鉄筋コンクリート造4階建 概要 屋上面の断熱防水工事一式			
成果			
計画的な長寿命化工事の推進により、将来的な財政負担の平準化および居住者の住環境の向上が図られた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
計画的な修繕・改善により長寿命化を図る必要がある。	1 現状維持	昭和40年代に大量に供給されたストックが更新時期を迎え、人口減少や少子高齢化の更なる進行、厳しい財政状況が予想されるなか、定期的な点検等の確実な実施、計画的な修繕等による予防保全の実施、長寿命化に資する改善の実施など、建物等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を図ることが必要である。	

1800300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

8 住環境

事業名	あなんぐらし支援事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
住宅のリフォーム等に係る費用の一部を補助することで、住宅の長寿命化及び居住環境の向上を図り、もって定住・移住の推進、空き家の発生予防並びに地域活性化を図る。			
取組実績			
基本分：リフォーム工事等を実施する場合に、工事に必要と認められる経費の15%を補助(上限15万円) 追加分：①空き家の場合、35%を加算で補助(上限35万円) ②移住者の場合、15%を加算で補助(上限15万円)			
実施戸数 ・現年度 37戸(うち空き家加算1戸、移住者加算1戸)、1件R8へ繰越			
成果			
阿南市内の業者を利用して行うリフォーム工事に対する補助を行うことにより、減災対策及び地域活性化につながった。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
特になし	1 現状維持	地域活性化のためにも継続する必要がある。	

1800400

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-1 上下水道(上水道)

事業名	上水道施設適正維持更新事業	主管課	水道課
事業の目的・概要			
水道施設台帳の電子化によるデータベースの構築により、情報管理の効率化や危機管理体制の強化を推進し、適正な水道施設の維持管理体制を構築する。また、人口減少による水需要の減少等の収支予測を考慮した長期的視点に立ち、施設のダウンサイジングや長寿命化等の検討を踏まえた維持・更新計画を策定する。			
取組実績			
「水道情報管理システム」および「統合管理システム」データ更新・保守業務を発注し、過年度に施工した新設配水管布設工事、既設配水管布設替工事、給水装置設置工事等における変更箇所について、配管網図データを作成した。			
成果			
過年度データを適切に更新し、上水道維持管理業務の円滑化など適正な施設情報管理を推進した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
建設年度の古い施設等は、完成書類が不足している場合があり、適正なデータベース化が出来ない箇所が存在する。設備機械管理サービスを活用し、修繕記録等を整備することで適正な維持管理に繋げる必要がある。また、長期的視点による施設のダウンサイジングや長寿命化等の検討を踏まえた維持・更新計画の策定が必要である。	1 現状維持	年次ごとの各種修繕、更新データを正確に反映することで効率的な維持管理体制を整える。	

1910100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-1 上下水道(上水道)

事業名	上水道施設耐震化対策事業	主管課	水道課
事業の目的・概要			
施設の老朽化による更新需要に加え、近い将来の発生が予想される大規模地震に備えた施設の耐震化が求められている。その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う急所施設や避難所等の重要施設に接続する配水管等の耐震化は喫緊の課題となっており、これらの主要施設の耐震化を推進することにより、災害に強く持続可能な上水道システムの構築を図る。			
取組実績			
富岡配水池整備工事 富岡新橋水管橋更新工事着手 基幹管路耐震化工事、委託			
成果			
富岡配水池の耐震化工事完成。 基幹管路耐震化率が1.0%上昇。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
富岡配水池整備工事や富岡新橋水管橋の更新工事を優先しており、基幹管路耐震化率の向上は遅滞している。	1 現状維持	技術系職員不足を補うため、管路DB方式などの官民連携手法を用いながら、阿南市上下水道耐震化計画に基づき、耐震化率向上を図る。	

1910200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-1 上下水道(上水道)

事業名	上水道経営健全化事業	主管課	水道課
事業の目的・概要			
将来にわたって安定的に水道事業を経営するため、長期的な視野に立った計画的なアセットマネジメントを行い、更新の需要を的確に把握したうえで、水道料金体系の適正化を図りながら必要な財源を確保し、水道施設の計画的な更新を推進することで、健全かつ安定した水道事業経営の維持を図る。			
取組実績			
『阿南市水道事業経営戦略2022▶2031』に従った事業運営を実施した。			
成果			
安定した事業経営を維持できた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
経営戦略では、現行の料金体系で令和13年度まで収支が均衡し、健全経営を維持できると予測されているが、近年の社会情勢による物価高などの影響は不透明であり、持続的な水道事業経営のための適正な料金水準への検証は、適宜検討しなければならない。また、広域連携、官民連携、施設・設備の合理化、施設・設備の廃止・統合による効率的な事業運営が課題である。		1 現状維持	広域連携、官民連携、施設・設備の合理化、施設・設備の廃止・統合等による投資の合理化、料金収入、企業債発行額の抑制等の財源検証を行い、水道事業経営の健全化を図る。

1910300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-1 上下水道(上水道)

事業名	上水道水質管理事業	主管課	水道課
事業の目的・概要			
水道法に基づく定期的な水質検査の実施により、水道水質基準に適合した安全で安心できるおいしい水の供給の継続を図る。			
取組実績			
令和7年度阿南市水質検査計画を策定し、水道水質検査業務を施行した。			
成果			
水質基準適合率100%を達成した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
施設および設備の老朽化が進行し、機器故障に起因する水質事故が懸念されるため、安全安心な水の安定供給には、水安全計画の策定と適正な運用が課題となる。	1 現状維持	水道水質検査計画に基づいた水道施設の維持管理を推進することで、水質事故を未然に防ぎ、水質基準に適合した安全な水の確保を図る。	

1910400

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-1 上下水道(上水道)

事業名	危機管理体制等整備事業	主管課	水道課
事業の目的・概要			
阿南市業務継続計画に基づいた危機管理対策マニュアルの見直しを随時行い、南海トラフ巨大地震などの様々な危機事象に対する業務継続体制を強化し、水の安定供給を図る。また、他水道事業体との相互連携及び地域防災訓練等での応急給水活動の実践を通して、地域住民との連携を強化し、非常時における円滑な応急給水に繋げる。			
取組実績			
令和7年10月25日 宿泊型防災キャンプ(第1回)への参加(YMCA阿南国際海洋センター) 令和7年10月26日 避難所開設・運営訓練への参加(羽ノ浦スポーツセンター) 令和7年11月30日 阿南市総合防災訓練への参加(橘湾小勝緑地ソフトボール場) 令和8年2月18日 日本水道協会徳島県支部南部ブロック防災訓練実施(大野水源地)			
成果			
給水車および給水バルーンによる応急給水訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
南海トラフ巨大地震などの大規模災害では広域的に被災することも想定され、特に南部ブロック(1市4町)では、職員数が少数の中、相互応援が機能するかが課題とされる。	1 現状維持	業務継続計画に基づき、引き続き非常時における円滑な応急給水体制の強化を図る。	

1910500

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-1 上下水道(上水道)

事業名	上水道施設適正資産管理事業	主管課	水道課
事業の目的・概要			
定期的な保守点検を実施し、水道施設の異常や機能低下等の状態を把握することで、効率的な資産管理を行い、支出の抑制を図る。また、専門知識を有する技術職員の不足等の課題を解決する方法の1つとして、本市の実情に応じた官民連携の活用を検討する。			
取組実績			
自家用電気工作物、滅菌機、監視制御装置、ポンプ・モーターなどの保守点検業務を施行した。			
成果			
定期的な保守点検を行うことで、予防保全につながり、適切な維持管理を図った。また、異常を発見した施設の修繕計画に反映できた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
機器価格の高騰や機器納期の長期化が進む中、安定供給が求められる水道事業において、保守点検による設備の状態把握が益々重要度を増している。また、専門知識を有する技術職員の不足等の課題を解決する方法の1つとして官民連携の早期導入が望まれる。	1 現状維持	今後も適切な保守点検を実施すると共に、民間事業者への施設管理包括委託導入を目指す。	

1910600

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	合併処理浄化槽設置推進事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、小型合併処理浄化槽設置補助金を交付し、設置を奨励する。(ただし、下水道区域、コミュニティプラント事業区域、農業集落排水区域は、基本的に補助対象外)			
取組実績			
補助金交付件数 128件 (うち109件は5人槽、うち15件は7人槽、うち4件は10人槽) (うち115件は新設、うち13件は転換)			
成果			
単独浄化槽からの転換を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止につなげた。 また、移住者に対する支援を手厚くし、移住促進に寄与した。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
本市の汚水処理人口普及率は県内でも下位であり、単独浄化槽世帯における合併処理浄化槽への転換が課題となっている。	1 現状維持	平成14年の法改正により、新設の場合の合併処理浄化槽は義務化されており、補助金を出さなくても設置されるものである。一方で、市の課題は単独浄化槽からの転換を推進していくことであるが、補助額の拡充は、汚水処理人口の普及・拡大という効果発現は低いと考えられる。	

1920100

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	下水道施設維持管理事業	主管課	下水道課
事業の目的・概要			
公共下水道施設の適正な維持管理を行うことで、富岡雨水ポンプ場によって浸水被害の防除を行うとともに、富岡浄化センターおよび春日野浄化センターによる公共用水域の水質保全と市民の衛生的で快適な生活環境の維持に努める。			
取組実績			
(富岡雨水ポンプ場) ・設備年次点検(樋門、消防設備(2回)、地下タンク及び埋設配管漏洩、ガス検知器) ・設備点検(自家発電設備) ・設備更新 1件 ・設備修繕 4件 (福村東ポンプ場) ・設備修繕 3件 (富岡浄化センター) ・設備年次点検(消防設備等(2回)) ・センター維持管理業務、警備業務 ・設備更新 1件 ・設備修繕 9件 (春日野浄化センター) ・センター維持管理業務、汚濁負荷量測定装置保守業務 ・設備修繕 6件 (その他) ・自家用電気工作物の保安管理業務(4施設) ・電算システム保守業務(4種類)			
成果			
公共下水道施設(雨水及び汚水)の適切な維持管理を実施することにより、設備故障に起因する各施設の機能停止の発生防止に努め、安心で快適な市民生活の確保に寄与した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
整備が完了している施設の維持管理であり、雨水処理施設、汚水処理施設ともに、その機能停止が市民生活に与える影響は深刻なものであることから、現状の管理レベルを維持する必要がある。 一方で、汚水処理については、費用の増加が将来的な使用料値上げに直結することから、持続可能な事業運営の上では、費用の抑制も考慮する必要がある。		3 改善・見直し	基本方針は、現状維持で特段の問題は生じないと思われる。 しかし、汚水処理施設である「富岡浄化センター」は、現状では汚水流入量に対する処理能力が過大となっており、費用を抑制する観点からは、処理人口の増加のため処理区の拡大が必要となってくる。

1920200

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	下水道施設整備事業	主管課	下水道課
事業の目的・概要			
下水道施設の老朽化が見込まれるため、ストックマネジメント支援制度を活用し、施設の計画的な改築・更新を行うことで、安全で良質な下水道サービスの維持に努める。			
取組実績			
○富岡雨水ポンプ場監視機器更新工事(カメラ更新) 1式 ○春日野浄化センター耐震診断診断業務の作成委託に関する技術的援助 1式			
成果			
令和4年度に策定したストックマネジメント計画を基に計画的に公共下水道施設の更新(令和6年・令和7年)で実施する計画であった富岡雨水ポンプ場監視機器設備(カメラ更新)に取り組んだ。又、春日野処理区では、令和7年度から春日野地域コミュニティ・プラントを公共下水道事業に移管し地方公営起業法を適用し、公営企業会計に移行した。今回、阿南市春日野浄化センターにおける被災時の人命確保、揚水・処理機能の確保を目的とし、沈砂池ポンプ室、水処理施設及び汚水調整池のレベル1、レベル2地震動および大地震動に対する耐震性能を把握するために、耐震診断に取り組んだ。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
現在、打樋川処理区においてストックマネジメント計画に基づき計画的に当該設備の更新(老朽化対策)を実施している。今後、春日野浄化センターや福村雨水ポンプ場など新たに管理目標の設定、リスク検討、点検・調査計画及び改築・修繕計画の検討に着手しリスク評価による優先順位等を検討し、点検・調査計画及び修繕・改築の策定に繋げる必要である。	3 改善・見直し	春日野処理区では、R7年度から春日野地域コミュニティ・プラントを公共下水道事業に移管し地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しました。R8年度においては施設等の老朽化が著しいことから処理場のストックマネジメント計画を策定する計画であります。今後は春日野浄化センター耐震診断の診断結果や春日野浄化センターストックマネジメント計画のリスク評価を組み合わせ、今後の春日野浄化センター事業に総合的に判断する必要があります。	

1920300

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	クリーンピュア管理事業	主管課	環境管理課
事業の目的・概要			
し尿処理施設「阿南市クリーンピュア」において、し尿の適正な処理、施設から排出される処理水等においても安心安全な施設運営を行う。			
取組実績			
① し尿処理については、市内3区域を担当業者が収集し、阿南市クリーンピュア(し尿処理施設)にて処理を行った。 処理施設内の焼却設備にて残渣を焼却後、焼却灰については一般財団法人徳島県環境整備公社が管理する橘処分場(廃棄物最終処分場)へ搬入し埋立処分を行った。 ・し尿処理量合計:31,670.82t (生し尿:1,981.49t、浄化槽汚泥:29,689.33t) ・徳島県環境整備公社橘処分場への汚泥焼却灰搬出量:32.4t ② 施設内の点検修理及び維持管理を行った。 ・し尿処理施設運転等管理事務 ・施設水質等検査業務 ・廃棄物(汚泥)清掃搬出処分業務 ・機器修繕工事			
成果			
① 住民が清潔で快適な生活環境を保持することにつながった。 ② 施設の健全な管理運営ができた。 ・施設排水が基準値を超えた回数:0回			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和20年度まで継続して施設稼働するには、これまでの稼働に伴う、設備機器等の経年劣化がみられるため、更新工事の実施及び処理性能と安全運転向上の改良工事を計画的に実施する必要がある。	1 現状維持	し尿処理施設「阿南市クリーンピュア」において、し尿の適正な処理、施設から排出される処理水等計画的に安心安全な施設運営を行うことができたため。	

1920400

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	農業集落排水事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能を維持し、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与できるよう適正に施設の維持管理に努める。			
取組実績			
・処理場費 浄化センターの維持管理費用 （委託料） 自家用電気工作物の保安管理業務委託 汚水処理施設保守点検業務委託 全窒素・全リン自動測定装置保守点検業務 ・汚水建設改良費 浄化センター等施設の建設改良費 （委託料） 処理施設等更新工事設計業務 （工事請負費） 処理施設等更新工事			
成果			
処理区域のし尿、生活雑排水等を適切に処理し、農業用排水路及び公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
処理施設、ポンプ施設及び管渠施設について経年劣化による損傷等が生じている。	1 現状維持	令和4年度より国庫補助金を活用し施設の更新を実施しており、今後も計画的に施設の更新を実施予定。	

1920500

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	伊島地区生活排水処理事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
伊島地区は離島であり、コミュニティ・プラント施設にて生活雑排水を集散的に高度処理することにより、公共水域での汚濁負荷低減を図り、快適で美しく住みよい住環境を創造する。			
取組実績			
使用戸数 65戸(令和8年3月末現在)			
【主な支出】 ○施設修繕(攪拌ブロワNo.1ルーツベルト切点検及びNo.1、No.2vベルト交換) ○委託料 ・使用料徴収業務委託			
成果			
伊島地区内のし尿及び生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
施設は老朽化している。また立地場所が海に面していることから塩害等で施設及び設備機器が劣化しやすく、通常の施設よりも耐用年数が短くなることから、定期的な整備が重要となる。 施設の運転管理を地元町会へ委託しているが、着任から日が浅いため指導・支援の必要がある。 施設老朽化による修繕費等の維持費用が増加しているが、島民人口は減少しており使用料収入の見込は厳しい。	1 現状維持	定期整備については現在別事業にて展開中である。運転管理の後継者については連携して指導・支援を行っている。	

1920600

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	伊島地区コミュニティ・プラント改修事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
辺地に係る公共的施設の総合整備計画に基づく5年間(令和6年度から令和10年度)の施設改修事業。 施設の長寿命化を図り、将来にわたり、安全で安定的な生活排水処理が維持できるよう、計画的に改修・更新を進める。			
取組実績			
改修工事内容 ・施設動力制御盤整備(MP水位計更新を含む) ・脱水機整備 ・無機凝集剤貯留槽更新			
成果			
改修工事によって、処理施設への流入量の調整、汚泥脱水作業時の誤作動低下、脱水汚泥質の安定などの効果を得られた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
離島であるため、大きい設備の修繕又は更新時には資材の運搬費用(運搬船のチャーター)などで高額となる。	1 現状維持	設備機器が故障の都度対応するのではなく、耐用年数や経年劣化の現状などから整備が必要な設備機器について複数まとめて改修を行うことで、費用の削減と、計画的な整備が行えると考ええる。 定期整備によって故障頻度を抑えることもできる。	

1920700

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	豊香野地区生活排水処理事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
豊香野地区生活排水処理施設の維持管理を行い、区域内のし尿及び生活排水を適切に処理することにより、公共水域での汚濁負荷低減を図る。			
取組実績			
使用戸数 114戸(令和8年3月末現在)			
【主な支出】 ○施設修繕(脱臭ブロワモータ、脱臭ファンスライドベース) ○委託料 ・使用料徴収業務委託			
成果			
豊香野地区内のし尿及び生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
施設の老朽化等による維持管理費の増加。	3 改善・見直し	歳入の増加を見込めないことから、豊香野地区生活排水処理施設の維持管理方法を民間事業者に委託するなど経営改善を検討しつつも施設の持続的活用に取り組んでいく必要があるため。	

1920800

基本政策 ▶

1「災害に強く安全・安心な阿南」の創生(安全
安心・都市基盤・都市環境)

まちづくり分野 ▶

9-2 上下水道(下水道)

事業名	西春日野生活排水処理事業	主管課	環境保全課
事業の目的・概要			
西春日野地区生活排水処理施設の維持管理を行い、区域内のし尿及び生活排水を適切に処理することにより、公共水域での汚濁負荷低減を図る。			
取組実績			
使用戸数 211戸(令和8年3月末現在)			
【主な支出】 ○委託料 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・使用料徴収業務委託 ○排水負担金(立江地区五者協議会)			
成果			
西春日野地区内のし尿及び生活排水を適正に処理し、公共用水域の水質を保全し、良好な生活環境を維持することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
施設の老朽化等による維持管理費の増加。	3 改善・見直し	歳入の増加等を見込めないことから、西春日野地区生活排水処理施設の維持管理方法を民間事業者に委託するなど、経営改善を検討しつつも施設の持続的活用に取り組んでいく必要があるため。	

1920900

基本政策 2

「地域産業が伸びゆく阿南」の創生 (産業)

- 農業・林業・漁業
- 商業
- 工業
- 雇用環境

基本政策 ▶

2「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	多面的機能支払交付金事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
地域において、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う効果の高い共同活動への支援を行うことにより、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図る。また、老朽化が進む農地周りの水路等、施設の長寿命化の取組みに対する支援を行う。			
取組実績			
<委託料> 管理システム保守・データ更新委託 <負担金、補助及び交付金> 農地維持支払交付金 38組織 資源向上支払(共同活動)交付金 37組織 資源向上支払(長寿命化)交付金 35組織 ※平成27年度から法制化され、交付金が国から県、市を通じて活動組織に交付されることとなった。			
成果			
農地周りの水路等に対し施設の長寿命化の取り組みが実施され、農地の適切な保全管理に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
活動組織の広域化の推進。	1 現状維持	広域化要件を満たしており、広域化を検討している活動組織に対して、制度説明等を実施していく予定である。	

2100100

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	就農“できるよ”モデル事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
農業従事者の高齢化や農産物の価格低迷に伴い販売額の減少や、農地、生産施設等の遊休化も懸念される。また、就農を志す若者には、農地やハウス建設等が整わず、担い手確保が十分でない。 このような状況を踏まえ、関係団体が設立した協議会を通じて、産地や地域住民が主体となり、「担い手確保」と「もうかる農業」を実践する「農の里」づくりを一体的に進め、管内農業の再生や新たな産地育成等を実現するための取組を行う。			
取組実績			
阿南市において、農業を担う人材を育成するとともに、地域の生産資源を総合的に活用することにより、産地の再生や新たな産地づくり等を推進し、あなんの未来の農業を創造することを目的に、人材の育成・支援、新規就農者確保支援を行った。 ・デジタル活用による次世代版農作業マニュアル作成(ゆず) ・けんなんニューファーマー育成講座の充実・強化 ・「にじのきらめき」水稻再生二期作研修会 ・ほ場整備地における短期就労体験 ・先進地視察研修(愛知県、佐賀県、愛媛県等) ・6次産業化推進のための勉強会			
成果			
阿南市において、農業を担う人材を育成するとともに、地域の生産資源を総合的に活用することにより、産地の再生や新たな産地づくり等を推進し、あなんの未来の農業を創造することを目的に、人材の育成・支援、新規就農者確保支援を行い、農業の再生や新たな産地育成が図られた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
農業従事者の高齢化や農産物の価格低迷に伴い販売額の減少や、農地、生産施設等の遊休化も懸念される。また、就農を志す若者には、農地やハウス建設等が整わず、担い手確保が十分でない。	1 現状維持	関係団体が連携して設立した協議会を通じて、産地や地域住民が主体となり、「担い手確保」と「もうかる農業」を実践する「農の里」づくりを一体的に進め、管内農業の再生や新たな産地育成等を実現するための取組を行う必要がある。	

2100200

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
有機農業や減農薬の取組など環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して交付金を交付することで、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献する。			
取組実績			
農業分野において、環境保全を重視したものに転換(カバークロップや有機農業等)し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していく環境保全に効果の高い営農活動をおこなう農業団体を支援した。 環境保全型農業直接支払交付金の交付　農業者8団体 有機農業取組実施面積　10,090a 共通活動と緑肥の施用を組み合わせた取組実施面積　808a			
成果			
環境保全を重視した農業の持続的発展及び多面的機能の保全が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
有機農法のコスト低減及び販路の確保が課題である。	2 拡充	農林水産省が策定した『みどりの食料システム戦略』において、2050年までに有機農業の取組面積の割合を25%に拡大することが目標とされている。それに伴い環境保全に資する農業の取組を拡大する必要がある。	

2100300

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	人・農地問題解決支援事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
地域農業の持続的発展のため、農業経営の基盤である「人」と「農地」の問題を解決しながら、地域農業の将来的ビジョンを具体化し、中間管理機構を介した農地集積を進める。 また、認定農業者、新規就農者への支援により、担い手育成を図る。			
取組実績			
○農業次世代人材投資事業 7件 経営の不安定な就農初期段階の青年新規就農者に対して最長で5年間、資金を交付し、就農後の定着や青年就農者の増加を図った。 ○新規就農者育成総合対策事業 ・経営開始資金 6件 ・経営発展支援事業 0件 新規就農者に対して、就農に向けた経営開始資金の交付(最長で3年間)や経営発展のための機械・施設等の導入を支援した。 ○農地利用効率化支援交付金 0件 地域農業の推進や担い手の経営発展を図るため、農業用機械及び施設等の導入支援を図ったが、助成対象者の自己都合による辞退申出を受け、交付申請を取り下げた。 ○担い手確保・経営強化支援事業(繰越明許) 0件 広域に展開する農業法人等の高度化や、農業者の経営基盤の確立及び更なる発展に資するため、農業用機械等の導入を図ったが、本事業は、支援要望者が設定した目標を点数化し、全国規模の競争により高得点者が採択される仕組みとなっているため、本市の中小規模農業者においては、全国水準で競争可能な目標設定が困難であったことから採択には至らなかった。			
成果			
農業次世代人材投資事業 新規就農者の経営安定と拡充を図った。また、新規就農者による集積等も進み、地域の活性化を図った。 ○新規就農者育成総合対策事業 新規就農者の経営安定と拡充を支援し、次世代を担う農業者の育成・確保を図った。 ○農地利用効率化支援交付金 なし。 ○担い手確保・経営強化支援事業(繰越明許) なし。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
持続可能な農業を実現するため、引き続き新規就農者の確保を行うとともに、農業競争力強化のために農業機械等の支援を行う。	2 拡充	農地の集積・集約化と農業用機械等の導入により、農作業の省力化を進めて農業の競争力強化に努める必要がある。また、高齢化・人口減少が本格化する中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速し、地域農業の維持も困難になることが予想されるため、新規就農者の確保と育成を目指すし、地域農業の振興を図っていく必要がある。	

2100400

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	中山間地域直接支払交付金事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
耕作条件の悪さ、高齢化の進行に加え、担い手の不足、耕作放棄地の増加等により、農地の持つ多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、多面的機能の維持・増進を一層図るため交付金を交付し、自律的かつ持続的な農業生産活動の体制整備に向けた前向きな各種取組を支援する。			
取組実績			
集落協定数:22集落協定 個別協定数:1個別協定 交付金額:24,858千円 交付対象面積:1,146,783㎡			
成果			
農業を行うにあたり、中山間地域等であることで鳥獣被害対策などの条件不利が発生しているためその不利条件を補正するために、交付金を交付し中山間地域等の適切な農地維持と継続的な営農に寄与した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
高齢化により、農地の管理者を確保することが困難な状況であり、また事務作業を担う人材の確保も困難になっており、交付金の交付条件である5年(1対策期)の活動継続の見通しが立てることができず、新たな対策期に入る令和7年度に協定廃止を行う集落が増加した。今後、廃止を行う集落の増加が考えられるため廃止数を減らす取組をどのように行うかが課題である。	1 現状維持	5年後の令和11年度までに廃止する集落増えないように現状維持に努める必要があるため。	

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	とくしま農山漁村未来投資事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
農林水産業の「自給力」強化を図るため、地域の未来を担う大規模法人から個人までの幅広い経営体を対象に、経営規模の拡大や経営転換に向けた投資を促進する取組を支援する。			
取組実績			
農林水産業の「自給力」強化を図るため、幅広い経営体を対象に、経営規模の拡大や経営転換に向けた施設・機械等の導入に対する補助をした。(実績7件) ・企画チャレンジ型企画チャレンジ事業 1件 ハウスきゅうりにおける環境制御システムの導入を支援した。 ・政策実践型施設園芸支援事業 1件 施設園芸に取り組む際に必要となる園芸用ハウス等の導入に係る経費を支援した。 ・政策実践型労働環境等整備事業 1件 労働環境等を整備する際に必要となる休憩室・トイレ等の導入に係る経費を支援した。 ・政策実現型地域計画実現事業事業継承加速化事業 1件 徳島県農業会議が支援する農業の事業継承に係る経費を支援した。 ・政策実現型地域計画実現事業耕作放棄地フル活用事業 3件 農地中間管理機構から耕作放棄地を借り受けた「受け手」に対し、再生作業にかかる経費について支援した。			
成果			
地域の未来を担う多様な農林水産業者が実施する経営規模の拡大や経営転換に向けた投資を促進する取組を支援し、本市の農林水産業が持つ「働く力、作る力、売る力、農山漁村の防災力」の強化を図り、持続可能な農林水産業を展開を図った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
近年の農林水産業を巡る情勢は、農林水産業者の急激な減少や、機構変動に伴う自然災害の増加などにより、食料安全保障の確保に対する懸念が高まっている。	2 拡充	本市は、多数の小規模経営体が地域の実情に応じて、多様で特色のある営みにより農林水産業を支えており、地域農林水産業の持続的発展と農山漁村の活力創出に向けた取組を一層進め、地域農業の活性化につなげる必要がある。	

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	経営所得安定対策事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
主食用米の過剰な作付け状態から、他の作物、飼料用米などへの転換を促進することにより米価の安定を図る方針を令和9年度から転換に向け、国が作業中のため注視する必要がある。 経営面積の大規模化による農業経営の安定した生産力の確保を図る。			
取組実績			
令和7年度の経営所得安定対策の交付金申請数 阿南市農業再生協議会分 91件 那賀川川北農業再生協議会分 44件。 計135件			
成果			
交付金の申請数が令和6年度以降激減している。米価の高騰が原因である。 令和5年度は約7,000円／30kg 令和6年度は約10,000円／30kg 令和7年度は約15,000円／30kg となった為、主食用米の生産数は増加。 主食用米からの転作は激減している			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和9年度からの交付金の見直しを注視していくしか無いが、お米のコスト指標が発表されたので、これを基準として国が制度を組んでいくかを見定める	3 改善・見直し	令和9年度から交付金制度が改変される為	

2100700

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	農業用施設維持管理事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
農業用施設の適正な保守のため、管理農道・樋門・排水機場等の維持管理を行う。			
取組実績			
農道南貝ヶ原線道路修繕ほか 上荒井排水機場 操作・点検整備・管理業務 西分排水機場ほか 操作・点検整備・管理業務 楠根排水機場ほか 自家用電気工作物の保安全管理業務 農道情報データ整備業務 坂野幹線除塵機 管理負担金			
成果			
農業用管理施設の適切な維持管理を行い、施設の機能維持に努めた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・施設の老朽化が進み、修繕や更新の必要な箇所が多発している。危険度の高い修繕を優先して実施しているが、修繕費では対応し切れていない。 ・耐震化ができないまま、利用が続いている施設がある。	3 改善・見直し	・修繕について、突発的なものも多いが、現状を整理して計画的に実施していく必要がある。 ・耐震化ができていない施設について、利用者や用途も限定的であり、利用の中止及び施設の休止もしくは撤去を検討する必要がある。	

2100800

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	農業用施設整備事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
農業用施設の保全、機能向上を図るため、農道・かんがい用排水路等の整備を行う。			
取組実績			
【現年】 岡川左岸3号樋門改修工事 岡川右岸1号樋門ほか改修工事 原ヶ崎第1号樋管詳細設計業務 高川原排水樋門ほか改修設計業務 熊谷地区農道改良測量設計業務 【繰越】 岡川左岸2号樋門改修工事			
成果			
農業用施設の保全、機能向上を図ることにより、災害被害の軽減や施設利用者の安全確保に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
各施設において、設置から相当な年数が経過しており施設の老朽化が進行していることから、施設の長寿命化対策や適正な時期の施設更新を行っていく必要がある。また、工事の実施にあたり技術職員の人員の増が必要である。	1 現状維持	機能保全計画により健全度が低い施設から更新を行っており、今後も計画的に施設の更新を実施し機能保全を図る。	

2100900

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	農道新設改良等補助事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
農地の利用、保全上必要な農業用施設に対して補助支援を行い、地域農業の活性化を図る。			
取組実績			
市単独土地改良事業補助金 ・農道新設改良 9件 ・水路新設改良 21件 ・農道舗装 67件 ・維持補修 6件 土地改良事業補助金 3件			
成果			
各地域において、農道改良及び農道舗装・用水路改修等が行われ、農業環境の改善につながった。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
・農業従事者の高齢化に伴い申請受付時における申請件数の減少や申請受付後における事業主体(申請者)の都合による取り止め等が交付率の低下につながっている。 ・大雨等に伴い実施する事業(堆積土砂浚渫、水路護岸復旧等)に対して補助(交付)金額の上限を決定するものであり、事業の性質上年度ごとに補助金額にばらつきがあることから交付率低下の要因となり得る。		1 現状維持	事業実施上の課題はあるものの事業の性質上、受動的な部分(要因)が大きいことから、営農環境を保全するためには現水準により事業を継続していくことが望ましい。

2101000

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	国営総合農地防災事業	主管課	農地整備課
事業の目的・概要			
那賀川にある既存の3か所の堰について、南岸堰を改修して統合すること及び既存幹線水路については一部パイプライン化と既存開水路の改修を行うことなどの農業用水利施設の防災機能強化、農業用水の水質改善を図ることを目的とする国営事業を推進するため、小松島市と結成している事業促進協議会に対し国営総合農地防災事業促進協議会負担金を拠出し、事業の調整を行う。			
取組実績			
那賀川二期地区 国直轄事業負担金			
成果			
負担金精算(徳島県へ) (事業については、前年度に完了(令和6年10月31日))			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
-	5 終了	事業は、既に終了(令和6年10月31日)	

2101100

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	有害鳥獣対策事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
農作物等に被害を与える有害鳥獣の駆除や被害防止に対する様々な取組を行う。			
取組実績			
有害鳥獣による農林産物等への被害軽減を図るため、鳥獣捕獲者や有害鳥獣対策関係機関への支援を行うことにより、駆除等を推進した。 ・駆除に係る報償金の支払 ニホンジカ1,449頭　ニホンザル64匹　イノシシ264頭 ・有害鳥獣駆除支援事業補助金の交付　1件 ・鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣侵入防止柵（電気柵、ワイヤーメッシュ等）の設置等　25件 ・狩猟免許取得補助金　2件			
成果			
鳥獣捕獲者や本市の猟友会等による有害鳥獣の駆除や電気柵の設置により、農林産物等への被害軽減が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
有害鳥獣の農作物被害が以前として多く、有害鳥獣捕獲従事者の高齢化等担い手確保が課題である。	1 現状維持	引き続き、農作物被害防止及び削減に向けて、有害鳥獣被害防止対策や有害鳥獣捕獲等を推進していく必要がある。	

基本政策 ▶

2「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	林業振興事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
森林環境譲与税を活用し、森林環境の明確化を行い、森林整備の根幹となる所有者間の境界の調査を進める。 また、適正な森林管理、水源確保、山地災害等の予防に努める。			
取組実績			
森林環境譲与税を活用し、森林環境を整備するための各種事業を行った。 ・意向調査（新野西地区、加茂谷北岸地区 1,772件） ・森林管理提案書の送付（新野西地区、加茂谷北岸地区 167件 408ha） ・境界明確化（新野町地区 166.10ha 284筆） ・間伐（新野町地区 26.28ha、細野町地区 5.07ha） ・公共インフラ施設周辺支障木伐採事業 4か所 ・保安林内補植用苗木購入 150本 ・とくしま樺木林業推進協議会負担金 600,000円 ・危険木伐採事業 3か所 ・全国メンマサミット開催運営補助金 1,000,000円 ・木育推進事業補助金 500,000円			
成果			
森林整備や間伐により山地災害の防止を図った。また森林資源の循環利用を促進するための森林整備計画の遂行に寄与した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和6年度より森林環境税の課税が始まり、譲与税の用途についてはなお一層の適正な取り組みが求められている。 所有者の境界が明確になっていないエリアを早期に回収し、とくしま南部地域森林管理システム推進協議会を核とした管理体制を構築し、放置森林の解消を図る。	2 拡充	森林環境譲与税を活用し、森林整備を進めることにより、山地災害防止や水源涵養、木材生産など森林の多面的な機能を発揮させていく必要があるため。	

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	共生林整備事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるような多様な森林づくりを促進するため、人と自然の共生林において森林整備の促進を行う。			
取組実績			
地域協議会等5団体に保安林内の下草刈りを委託し、松の育成を図った。 対象面積 12.69ha			
成果			
地域協議会等による下草刈りにより、保安林内における松の成長促進に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
協議会の高齢化による担い手不足等が懸念される。	1 現状維持	植樹・下草刈り・間伐といった施業を計画的に行うことにより、森林機能の向上に努めていく。	

2101400

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	松くい虫被害対策事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
阿南市東部海岸の森林病虫害等の駆除およびそのまん延を防止し、松林の有する公益的機能の維持培養を図ることにより災害の防止及び景観の保持を図る。			
取組実績			
○阿南東部海岸松林(保安林)を保全するため、地上からの薬剤散布によって松くい虫の被害から守り、保安林が持つ防風等の機能保全を図った。 スパウターによる薬剤散布面積 16ha ○阿南東部海岸松林(保安林)について、松くい虫の被害防止のため、特別伐倒駆除業務を行い、保安林の機能保全を図った。 特別伐倒駆除:対象松本数 110本 樹幹注入:対象松本数 210本 薬剤使用本数 1,178本			
成果			
薬剤の地上散布や枯松の伐採などの適切な維持管理を行い、保安林の機能保全を図るとともに、景観を保持することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
概ね計画通り事業を進めているが、昨今の物価高により薬剤の価格も高騰しているため、事業費が増加する懸念がある。	3 改善・見直し	事業内容自体は変更無く、必要性も高いものであるが、補助金を活用し効率的に業務を行っていく必要がある。	

2101500

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	放置竹林解消事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
侵入竹除去、竹林整備を行う活動組織に対し、里山林活性化による多面的機能発揮対策事業として補助金を交付し、さらなる取組の推進を図る。 今後は、放置竹林の解消と、竹資源の活用のため、阿南高専及び各民間組織と連携した、竹資源等の活用による有機栽培農業の推進、竹炭などの関連商品の開発を行う。			
取組実績			
放置竹林について、侵入竹除去等による竹林整備を行う活動組織を支援することにより、荒廃竹林の解消を図った。 ○森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金の交付 活動組織15件 竹林整備面積 28.68ha			
成果			
放置竹林の解消を図り、適切な森林整備を促進した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
活動団体は増加傾向であり、竹林所有者からの施業の相談も増えていることから、活動団体の更なる拡大、事業の継続のためにも補助金等の支援が必要である。	2 拡充	放置竹林の解消は喫緊の課題でもあるので、活動団体と協力し竹林整備の推進を図る必要があるため。	

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	水産振興事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
阿南市の漁業振興事業の推進を図り、漁業経営体制の強化と安全・安心な漁業環境の整備に努める。			
取組実績			
○漁業者団体等が行う水産業振興事業を支援することにより、水産業の振興を図った。 ・水産資源増養殖事業(アワビ16,000個、サザエ30,000個、アユ1,404kg等)6件 ・漁業生産基盤施設、漁協経営設備等整備事業 4件 ・カワウ食害防止事業 2件 ・漁業者団体等振興活動支援事業 4件 ・漁場整備改良事業 1件 ○水産振興対策基金を活用し、広域漁港整備事業に伴う地元漁協負担金補助を行った。 ・漁港工事事業補助金(椿泊漁協、阿南漁協) 2件 ○改定に堆積している流木や生活廃棄物等のゴミを除去することにより、海岸漂着物の削減及び水産資源の生産性の向上を図った。 ・とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 中林漁協(廃プラスチック等0.1m ³)運搬・処理			
成果			
漁業経営体制や漁業環境の整備に対する支援を行うことにより、阿南市の水産業の振興に寄与した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
漁業者の減少と高齢化は以前として課題であり、漁業経営体制の強化と安全・安心な漁業環境の整備に対して支援を行うことにより、新規就業者の確保や水産業の振興を図っていく必要がある。	2 拡充	浜の活力再生プラン、浜の活力再生広域プランに基づき、今後も必要な支援を行っていく。	

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

1 農業・林業・漁業

事業名	離島漁業支援事業	主管課	農林水産課
事業の目的・概要			
輸送や販売・生産の面で不利な条件である離島漁業を活性化することを目標に、アワビの放流等の整備を図る。 また、コスト面で不利な条件である輸送費の支援を図る。			
取組実績			
○阿南市離島漁業集落活動促進計画に基づき、集落協定に規定する漁業再生活動等を行う漁業集落(伊島集落・協定対象漁業世帯32世帯)に対し、離島漁業再生支援交付金を交付した。 ・交付金活用事業 種苗放流(アワビ32,500個等)、密漁監視等 ○伊島地区は離島であるため、椿泊港への出荷による海上輸送の高コスト負担や販売・生産の面での不利な条件が漁業経営を圧迫する大きな一因となっていることから、水産資源の増殖や運搬費及び人件費を支援することにより、地域の活性化を図った。 ・伊島地区戦略産品輸送費支援			
成果			
離島(伊島地区)漁業における漁業の活性化や漁業従事者数の維持を図った。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
燃油の高騰による経営の圧迫、高齢化等による漁業者の減少の傾向が見られ、さらには資源の減少等によって漁獲高が減少傾向にあり、経営の安定化を図るため行政が支援する必要性が生じている。		1 現状維持	引き続き国の交付金等も活用しつつ、伊島地区の漁業振興、離島振興を図っていく。

2101900

基本政策 ▶

2「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

2 工業

事業名	企業振興事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
企業の安定した操業継続・拡大の促進を図るため、工場を新設及び増設する企業に対し、固定資産税の減免を行い、操業継続・拡大による新たな雇用を創出する。 工業用水の安定的な確保と高速道路ネットワークの早期整備の推進を図るため、関係団体等と連携し、国への積極的な要望活動を行う。			
取組実績			
○企業の投資促進 阿南市新産業創生奨励委員会の開催　開催日時：令和8年2月27日 ・奨励措置指定工場等： 市内企業 1社 件数 3件　区分 増設 奨励措置 固定資産税の減免（減免率80％） ○渇水対策事業の推進 内容：那賀川渇水対策協議会・阿南市・那賀町による長安口ダム改造事業・小見野々ダム再生事業の要望活動 第1回実施日：令和7年7月4日（金）要望先：那賀川河川事務所 第2回実施日：令和7年7月30日（水）要望先：四国地方整備局、徳島県 第3回実施日：令和7年7月31日（木）～令和7年8月31日（金）要望先：国土交通省 第4回実施日：令和7年9月30日（火）要望先：四国地方整備局 第5回実施日：令和7年10月28日（火）～令和7年10月29日（水）要望先：国土交通省 第6回実施日：令和8年1月8日（木）要望先：四国地方整備局			
成果			
○申請のあった1企業について奨励措置指定工場に指定する。 阿南市新産業創生奨励委員会において、奨励措置の適用が認められたことで、既存企業の創業拡大、雇用の確保が期待できる。 ○長安口ダム改造事業の本体改造事業が完成し、洪水調節を効果的に発揮することで、ダム下流域における浸水被害を大幅に軽減できるようになった。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・本市が所有する工業団地は全て完売していることから、工場新設による投資を促進するのは困難な状況である。地方進出を目指している企業が求めている条件に幅広く対応できるよう、空き工場やオフィス、活用可能な用地等の情報を収集していく必要がある。 ・長安口ダム改造事業の本体工事が完成により、ダム下流域における浸水被害は大幅に軽減できるようになったが、渇水については毎年のように取水制限等の被害が発生しており、長期的堆砂対策やダム再生事業の要望を継続していく。	1 現状維持	・本市には、これまで私たちの産業や雇用を支えてきた国内有数の企業が立地している。県南の産業・経済の中心都市としての役割を担うため、市内立地企業の操業継続・操業拡大を促進し、安定した雇用の確保を図るとともに、世界に向けて発信できる新製品・新技術の開発や高度化を支援する。 ・長安口ダム改造事業については、2028年度までの事業完成に向け引き続き推進する必要がある。 小見野々ダム再生事業については、具体的な事業開始に向け今後も要望活動を継続する。	

2200100

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

2 工業

事業名	企業誘致等推進事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
県南の産業・経済の中心都市としての役割を担うため、市内立地企業の安定した創業継続・拡大を促進し、雇用の確保に努めるとともに、徳島県や地元関連企業等と連携し、「徳島バッテリーバレイ構想」推進のため、「企業用地の確保」や「誘致活動」及び「理工系人材の育成」等に取り組んでいきます。			
取組実績			
○企業誘致活動の推進 関係機関との連携による企業誘致フェア等へ参加。 ○企業用地の確保 未利用地の調査を実施 徳島県や市内金融機関等と連携を図り適地調査を行った。 ○理工系人材の育成 科学センターにおいて小中学生を対象に蓄電池関連の授業等を実施した。			
成果			
○企業誘致フェアに参加し、企業誘致に向けた本市のアピールができた。また、企業用地の確保に向け適地調査を実施し、利用可能な土地を洗い出すことができた。 ○理工系人材の育成については、科学センターで小中学生対象に蓄電池関連の授業を実施するとともに、阿南市を代表する企業への企業見学を実施し、ものづくりへの関心や魅力ある地元企業を知ること、将来地域に貢献しようとする理工系人材の育成を図った。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・本市が所有する工業団地は全て完売していることから、工場新設による投資を促進するのは困難な状況である。地方進出を目指している企業が求めている条件に幅広く対応できるよう、空き工場やオフィス、活用可能な用地等の情報を収集していく必要がある。 ・長安口ダム改造事業の本体工事が完成したことで、ダム下流域における浸水被害は大幅に軽減できるようになったが、渇水については毎年のように取水制限等の被害が発生しており、長期的堆砂対策やダム再生事業の要望を継続していく。	1 現状維持	・本市には、これまで私たちの産業や雇用を支えてきた国内有数の企業が立地している。県南の産業・経済の中心都市としての役割を担うため、市内立地企業の操業継続・操業拡大を促進し、安定した雇用の確保を図るとともに、世界に向けて発信できる新製品・新技術の開発や高度化を支援する。 ・長安口ダム改造事業については、2028年度までの事業完成に向け引き続き推進する必要がある。 小見野々ダム再生事業については、具体的な事業開始に向け今後も要望活動を継続する。	

2200200

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

3 商業

事業名	商工業振興事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
市内商工団体等と連携し、地元中小企業が成長するビジネス環境をつくるため、地域経済を「庭」、地元中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして中小企業を大切に育てることにより地域経済の活性化を図る「エコノミックガーデニング」の考え方を導入し、中小企業の更なる成長を促すとともに、新産業の創出を担う起業家の育成にも積極的に取り組む。			
取組実績			
○徳島県よろず支援拠点 よろず経営相談 年12回（計28件） ○阿南市中小企業振興審議会の開催(1回) 開催日：令和8年1月13日 ○商工団体等への助成 商工業振興事業補助金、後継者育成対策事業補助金、中小企業団体中央会補助金、阿南商工会議所青年部地域活性化事業補助金 ○商工業振興センター 指定管理者制度により阿南商工会議所が管理運営を行う。（令和6年から令和8年） ○先端設備等の導入の促進（計3件） ○企業現況調査 30件			
成果			
最低賃金の引き上げや物価高騰などの影響を受ける中小企業や関連団体に対して、適切な支援を提供することで、健全で持続可能な経営や地域の発展を後押しした。また、現況調査を実施することで企業の実態を把握するとともに、企業側からの意見を収集することができた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
物価の上昇に伴い、市内の中小企業を取り巻くビジネス環境は厳しさを増している。市内の全ての事業者が活発に活動できるよう、産業振興を支えるための仕組み作りが求められている。	2 拡充	中小企業が直面するさまざまな課題に対応するためには、行政と関連団体がそれぞれの役割を果たしつつ、連携を図りながら継続的な支援や取り組みを進めることが重要である。	

2300100

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

3 商業

事業名	新産業創出等推進事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
新産業の創出を促進し、若者の定住・雇用の確保を図るとともに、起業家を支援します。			
取組実績			
○インキュベーションセンターの運営 ルーム1 株式会社レーザーシステム ルーム2 株式会社カボテック(合同会社ACEネット研究所) ルーム3 清水技研株式会社 ルーム4 株式会社バンブーケミカル研究所 ○サテライトオフィス推進事業 ・AIとSNSを活用した情報発信体験セミナーの開催(2講座) ・自治体×企業マッチングイベントへの参加 ○阿南市創業支援セミナーの開催 ・開催期間:3カ月(令和7年6月から令和7年8月) ・講座回数:12回 ・受講者数:23名(実人数)			
成果			
○インキュベーションセンターを運営することにより、新技術の開発や新産業の創出が進めば新たな企業誘致が期待でき、地元企業との連携による企業振興、更には地域社会への貢献に寄与できる。 ○サテライトオフィス推進事業 ・AIとSNSを活用した情報発信体験セミナーでは、2回の講座において合計26名(オンライン参加者含む)が受講し、今後のビジネス展開の促進につなげた。 ○創業支援セミナー受講者のうち2名の方が創業開始する。 新産業の創出を推進することで、産業振興や雇用の確保、若者の定住促進等が期待できる。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・企業の地方進出や働き方の改革、また、ACT倶楽部の活動等で、インキュベーションセンター等に興味を示す企業が増えてくるとされる。複数の企業がルームを使用できるか等、運営委員会で協議していく必要がある。 ・新しい需要や多様なニーズに対応できる新規創業者の創出に向け、引き続き事業を実施していく。	2 拡充	・インキュベーションセンターにおける新産業の創出や新技術の開発を継続しながら、サテライトオフィスとしての使用や学生、地元商店街との連携等、ルームの新たな活用方法についても検討していく。 ・新規創業者が国の支援制度を活用できるよう今後も本セミナーを継続し、将来的に新産業の創出を担う起業家の発掘、育成を行う。	

2300200

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

3 商業

事業名	創業支援事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
新規創業を志す者に対して、市内商工団体及び市内金融機関との連携により「阿南市創業支援セミナー」を開催し、阿南市内における更なる創業創出や国が提唱する地方創生に寄与することを目的とする。 受講者が国の創業支援補助金等を受給できるようにするため、講座内容については、【経営】【経理・財務】【人材育成】【販路開拓】に関する必要な知識が取得できるように構成する。			
取組実績			
○阿南市創業支援セミナーの開催 ・開催期間:3カ月(令和7年6月から令和7年8月) ・講座回数:12回 ・受講者数:23名(実人数)			
成果			
受講者のうち2名の方が創業開始する。 新産業の創出を推進することで、産業振興や雇用の確保、若者の定住促進等が期待できる。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
新しい需要や多様なニーズに対応できる新規創業者の創出に向け、引き続き事業を実施していく。	1 現状維持	新規創業者が国の支援制度を活用できるよう今後も本セミナーを継続し、将来的に新産業の創出を担う起業家の発掘、育成を行う。	

2300300

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

3 商業

事業名	輝け阿南！新規創業促進事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
「阿南市版ふるさと納税」を原資として、本市が推し進める「防災」、「子育て」、「脱炭素」等、SDGsの達成に向けた先導的な取組により、市内において新規創業する者、又は新規創業後間もない者に対して、その創業にかかる初期費用の一部及び事業の継続を支援することにより、市内でのさらなる起業を後押しし、地域経済の成長と好循環の実現による持続可能な地域社会づくりにつなげていくことを目的とする。			
取組実績			
以下の2件が採択された。 ①健康志向の強い女性をターゲットに、家庭で不足しがちな魚、野菜、豆類、海藻類をふんだんに取り入れた朝食及び昼食の提供 ②サーフィン用品の販売も行うサーフミュージアムの開設、施設内にはスケートボード及びボルダリングの練習場も設置			
成果			
健康(飲食店)及び海の豊かさ(体験・展示施設)の2件の創業を支援した。それぞれ地域資源を活用した事業であり、市内の創業を呼び起こすモデルとなった。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
令和7年度は、輝け阿南！新規創造事業補助金に対して、6件の応募があり、新規創業2件を採択した。結果としては応募件数が伸び悩み、採択に至った件数も計画に届かなかった。補助額が大きい分、申請から審査、交付決定まで長期間を要し申請者の負担も大きくなる、といった課題があった。		5 終了	令和8年度からは、エコノミックガーデニング事業の一環として、創業支援(創業1年以内の販路開拓等の支援)も含めてより幅広く中小事業者を支援する「中小企業者等振興支援補助金」、を創設し、予算を振り分けて推進していくこととなった(「商工業振興事業」に移行)。

2300400

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

4 雇用環境

事業名	労働対策事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
市民が安心して働くことができる環境づくりのため、関係機関や企業と連携して、雇用の創出と拡大を図るとともに、全て人の人権が尊重される職場環境に向けた啓発や勤労者福祉の充実に努める。			
取組実績			
○阿南高専、阿南支援学校、市内各高校、市内各中学校及び南部テクノスクールの就職状況調査や就職希望調査及び就職内定調査の実施。 ○学校、企業、関係団体が組織する阿南市就職促進協議会委員会(令和7年6月3日)を開催し、就職活動について意見交換を行った。 ○市内隣保館等の巡回による職業相談の実施。年間開催30回うち相談件数 延べ33件 ○ハローワーク阿南の求人情報一覧表を、毎週、市のホームページへ掲載。 ○国、県からの雇用・労働に関する情報を、窓口(チラシ)及び市のホームページへ掲載し周知を行った。 ○阿南市雇用対策協定運営協議会(令和7年6月24日)を開催し、徳島労働局、阿南公共職業安定所と市の関係部署により、前年度の雇用状況について報告するとともに、阿南市雇用対策協定に基づき今後の雇用状況の安定に向けた協議を行った。 ○阿南商工会議所主催により、ハローワーク阿南、阿南市が連携し、合同企業説明会を行った。			
成果			
○市内の中・高校生就職状況調査結果を共有し、具体的な就職情勢について、学校及び企業関係団体による意見交換の場を設けた。 ○年間を通して市内隣保館において職業相談を実施し、身近な施設での相談の機会を提供できた。 ○ハローワーク阿南の求人情報一覧表を市のホームページに掲載し、求職中の方がハローワークに出向かなくても情報を得られることができるように努めた。 ○徳島県内、阿南市内の雇用状況について現状の把握と情報提供を行い、雇用対策の促進に向けた議論を行い、徳島労働局及び阿南公共職業安定所と連携して雇用状況の改善に努めた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
今後も引き続き、同和問題など様々な人権問題の要因により、社会的に就職が困難な人々への就職促進を図るとともに、求職者と企業のマッチング、若者の職場での定着、地域に密着した中小企業育成、企業の雇用創出などの分野において、関係機関と一体となって時代に即応した活動をめざす。	1 現状維持	市内事業者への就職促進を図り、基本的人権が尊重され、誰もが職業選択の自由、就職の機会均等の保障が守られるよう、今後さらに関係機関が一丸となり、公平な就職の確立を促進していく。	

2400100

基本政策 ▶

2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生(産業)

まちづくり分野 ▶

4 雇用環境

事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
高齢者の生きがいの増進及び社会の活力維持のため、高齢者の意欲や能力に応じた就業機会の確保の手段としてシルバー人材センターの支援を行う。			
取組実績			
高年齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)を支援するため、運営費補助(本体事業)と高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助を実施し、シルバー人材センター事業として安全・適正就業、就業開拓活動、普及啓発活動、組織の強化、労働者派遣事業、有料職業紹介事業等の推進を実施した。 令和8年3月末会員数:630人　派遣就業延人員:3,224人			
成果			
少子高齢化が急速に進展する中で、全国的に人手不足問題が課題となっており、人出不足分野・現役世代を支える分野で高齢者に就業する機会を提供し、高齢者の生活の安定、生きがいの向上、健康の維持・増進、企業の人出不足の解消、地域社会の維持・発展等に寄与することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
近年の定年延長や再雇用制度の定着により、退職後にシルバー人材センターの会員になる人が減少している。また、現在の会員も高齢化が進んでおり、事業の存続が危惧されている。	3 改善・見直し	課題にあげたとおり、会員の獲得及び維持が事業の継続、ひいては高齢者の生きがいや就労の場の確保につながる為、会員獲得に向けた取組みを支援する必要がある。	

2400200

基本政策 3

「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生 (子育て・教育)

- 出会い・出産支援
- こども・子育て支援
- 学校教育

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

1 出会い・出産支援

事業名	婚活応援事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
本市の年少人口及び生産年齢人口は今後減少し、高齢化が一層進むことが予想されている。このままでは税収入の減少、労働力や消費活動の減少、産業の後継者不足、地域コミュニティの希薄化等につながる懸念されており、少子化対策へのさらなる取組が求められている。 このため、国が進める少子化対策の一環として用意された地域少子化対策重点推進交付金を活用し、徳島県及びマリッサとくしまと協働で地域の特色を活かした出逢い応援イベントを実施する。また、経済的理由により結婚に踏み出せない若い世代の家庭を持つことへの希望を叶えるために、こちらも同交付金を活用し、住居費や引越費用を支援する結婚新生活支援事業を実施することにより、結婚に躊躇している若い世代の背中を後押しして婚姻数の増加を図り、ひいては少子化対策の強化につなげる。			
取組実績			
○結婚新生活支援事業補助金 申請件数 31件 7,958,000円 ○婚活応援事業 日程 令和8年1月25日(土) イベント内容 スムージアート体験とカフェタイム 参加人数 12人 引き合わせ成立組数 1組			
成果			
結婚新生活支援事業は地域から結婚を応援されていると感じるなど、結婚意識の向上と地域支援の実感につながった。 婚活応援事業では、イベントによって引き合わせ成立したカップルが1組誕生した。また、地域の特色を活かしたイベントにより地域資源や魅力を知っていただくきっかけとなった。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
結婚新生活支援事業補助金では、想定していた支給見込み世帯数を下回り、上限額まで達しなかった世帯が半数以上を占めた。	1 現状維持	結婚に伴う新生活の経済的負担を軽減し、結婚に躊躇している若者世代の背中を後押しして、婚姻数の増加につなげ、少子化対策の強化を図るため、徳島県及びマリッサとくしまと協働で地域の特色を活かした出逢い応援イベントを実施し、結婚活動を支援するとともに、結婚新生活支援事業補助金制度の更なる周知に努めていく。	

3100100

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

1 出会い・出産支援

事業名	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。こうした中で、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施することにより、すべての妊婦・子育て家庭が、より安心して出産・子育てができる環境を構築することを目的とする。			
取組実績			
経過措置 ・子育て応援給付金対象者(出生した児の養育者) 52名 妊婦のための支援給付 ・妊婦認定給付(妊婦の認定後) 333名 ・胎児の数給付(妊娠しているこどもの人数) 328名			
成果			
『伴走型相談支援』と『経済的支援』を一体的に実施することにより、すべての妊婦・子育て家庭に寄り添える体制となり、より安心して出産・子育てができる環境整備に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
『妊婦等包括相談支援』と『経済的支援』を一体的に実施することにより、すべての妊婦・子育て家庭に寄り添える体制となっている。それに伴い、細やかな支援も必要となり、支援体制の充実が課題となっている。	1 現状維持	国の施策の方向性に沿って、事業の充実化を図る。	

3100200

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

1 出会い・出産支援

事業名	不妊治療助成事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
阿南市においては平成19年より、徳島県の不妊治療費助成事業に上乗せ助成として阿南市特定不妊治療費助成事業を実施。高額になる治療費の経済的負担を軽減し、不妊治療に取り組む家庭を支援してきた。令和4年4月から「一般不妊治療」および「生殖補助医療」が保険適用となったことを受け、徳島県の助成事業が令和4年度末に終了し、それに伴い阿南市の助成事業も終了していた。しかし、保険適用に移行したのちも、自己負担額は高額におよぶこともあり経済的負担は大きい。不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担の軽減を図り支援することで、少子化対策に取り組むものである。			
取組実績			
申請件数 92件			
成果			
令和7年度に申請した件数の成果 妊娠割合 40.2% 出産割合 25.0%（※R8.5.13現在）			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
生殖補助医療の助成上限が、令和6年度の5万円から、令和7年度は10万円に増額になっている。助成事業の周知を行い、不妊治療に取り組む夫婦の支援につなげる。	1 現状維持	国、県の施策や、他市町の状況に沿って、事業の充実化を図る。	

3100300

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

1 出会い・出産支援

事業名	妊婦歯科健診事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
妊婦中に歯周病になると分泌される炎症物質が子宮の収縮を誘発することによって、早産や低体重児の出産につながることもある。また、妊娠中は、女性ホルモンの急激な増加による口腔環境の変化や、「つわり」による嗜好変化により、歯みがきが困難となることで、むし歯や歯周病になりやすい。 妊婦の口腔疾患の早期発見及び早期治療を促し、かかりつけ歯科医の定着につなげるとともに、妊婦及び産まれてくる子どもの健康を保持することを目的に実施する。			
取組実績			
妊婦歯科健診受診者 123名			
成果			
妊娠届出をした際に、受診票を交付し、受診勧奨した。 受診率 38.1% 受診者の内、要指導・要精検と判定された方は82.1%であった。 妊婦の口腔疾患の早期発見及び早期治療につながったと考えられる。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
歯科健診の受診率向上に努め、妊娠中から、かかりつけ歯科医への受診の定着につなげていく。また、口腔衛生指導及び生活指導を行うことにより、妊婦及び産まれてくる子どもの健康を保持していきたい。	1 現状維持	他市町の実施状況に沿って、事業の充実化を図る。	

3100400

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	こどもの医療費助成事業	主管課	保険年金課
事業の目的・概要			
こどもの医療費を助成し、疾病の早期発見、早期治療により、こどもの保健向上と、保護者の経済的負担の軽減を図る。			
取組実績			
こどもが健康保険等で医療を受けた場合の医療費の自己負担分を助成した。 ・こどもの医療費助成 助成対象者数 9,545人(令和8年3月31日現在) ・未熟児養育医療費助成 支給決定実人数 4人			
成果			
こどもの医療費助成制度により、保護者の負担を軽減しながら病気の早期発見・早期治療につなげることができた。また、未熟児養育医療費助成制度により未熟児の入院費を助成することで保護者の負担軽減につなげ、こどもの保健の向上と福祉の増進に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
子育て環境の充実のための事業であるが、事業費の約半分を一般財源で補っている。状況により寄附金が充当されることもあるが、少子化が進む中、恒常的な財源が確保されていないところに課題がある。	1 現状維持	継続事業として、引き続き、こどもの医療費を18歳に達した3月末まで助成していく。	

3200200

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	こどもの未来応援デジタルギフト事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
新たに市民となった新生児の出産を祝福することを目的とする「出産祝金」と保育所等に預けることなく在宅で育児を行う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「阿南市在宅育児応援デジタルギフト」を電子申請により「デジタルギフト」として保護者に給付する。			
取組実績			
支給者数 在宅応援デジタルギフト 1歳児から6歳児 359人 5,385,000円／年 出産祝金 331人 3,310,000円／年			
成果			
在宅で育児をする家庭の経済的負担の軽減をはかった。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
在宅応援デジタルギフトについては、申請および配布が自宅において可能である利便性を広く周知していく必要がある。	1 現状維持	今後も、在宅育児をする保護者の経済的負担軽減に努める。	

3200300

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	保育料等完全無償化事業	主管課	こども保育課
事業の目的・概要			
令和元年10月から国の施策として実施されている幼児教育・保育の無償化と合わせ、市独自で給食費副食費の一部又は全部の補助を行う。さらなる支援策として、将来の阿南市を担う子どもたちに対し、未来への投資として子育てを行う家庭を支援するため、0歳児から2歳児の保育料の無償化等を実現し、より一層の経済的負担の軽減を図る。			
取組実績			
0歳児から2歳児を対象に保育料の無償化を継続して実施した。さらに、令和7年度から本事業を拡充し、市外の認可外施設を利用した場合の保育料も補助対象とした。			
成果			
保護者の経済的負担を軽減することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
無償化を実施していない場合と比較すると、財政としては収入減となっているため、保育施設の集約化を進め、効率的な保育所等運営を行い、財源を確保する必要がある。 また、保育所等に通わせていない乳幼児世帯との間に経済的負担の格差が生じている。	1 現状維持	保育所等の統廃合を進め、財源を確保していく必要はあるが、出産を考えている夫婦の子育てに対する負担が軽減され、子を持つ女性の社会進出の後押しとなるため。	

3200400

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	地域子育て交流センター事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
地域子育て支援センター事業及びともだち広場を実施し、未就園児親子のふれあいの場の提供と保護者の孤独感や子育てに対する不安感の解消を図る。			
取組実績			
乳幼児の在宅親子を対象に施設や園庭を開放し、保育サービスを通じて子ども同士や保護者間のふれあいを図るとともに、育児講座等の講習、電話相談、育児相談、子育て関連の情報提供等を行った。 実績箇所/11箇所 11箇所開設日数(合計)/2,368日 11箇所利用者数(延べ)/25,393人			
成果			
未就園児親子のふれあいの場の提供により、子育てサークルの育成を図った。また、育児相談を行うことで、保護者の悩みや孤立感の解消を図った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図っていく必要がある。	1 現状維持	子育て世帯の孤立感や負担感の解消・軽減のため、事業を継続していく。	

3200500

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
地域において、育児の援助を受けたい人(依頼)と行いたい人(提供)が会員となり、育児について助け合うファミリー・サポート・センター事業を行う。また、子ども一人目の預かり利用料に補助を行い、提供会員の活動意欲の向上や依頼会員の経済的負担の軽減を図る。			
取組実績			
委託先 公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク 登録会員数 依頼会員 1,043人 提供会員 557人 両方会員 91人 合計 1,691人(令和8年3月末) 活動件数 2,178件 利用料補助対象者数および補助額 依頼会員 67人(のべ221人) 550,150円 提供会員 27人(のべ158人) 508,700円			
成果			
地域において、育児の援助を受けたい人(依頼)と行いたい人(提供)が会員となり、育児について助け合いを行うことにより、働く保護者の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て支援施策の推進が図られた。利用する保護者に対し、経済的負担の軽減をはかった。また援助をする提供会員に対し、報酬に上乗せすることで活動意欲の向上や新規会員の確保をはかった。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
ファミサポ会員数の確保・維持及び育児の負担軽減の一助としてより多くの方に利用してもらえるよう制度の周知に努める必要がある。	1 現状維持	ファミサポ事業の周知を行い、会員数の一定数の確保・維持及び、活動件数の増加・維持を図っていく。	

3200600

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	多様な集団活動事業の利用支援事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
幼児教育・保育無償化制度の対象外とされる幼児教育・保育施設のうち、自然体験活動など多様な幼児教育・保育を実施していると認められる施設を利用する市内在住の満3歳以上の小学校就学前の幼児の保護者に対して、利用料の一部の給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。			
取組実績			
対象施設／1施設 対象人数 7人 補助額 2,158,800円／年			
成果			
幼児教育・保育無償化制度の対象外とされる幼児教育・保育施設のうち、自然体験活動など多様な幼児教育・保育を実施していると認められる施設を利用する児童の保護者について経済的負担の軽減が図られた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
多様な集団活動事業を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、認定施設での利用支援を継続していく必要がある。	1 現状維持	今後も子育て家庭の経済的負担軽減を図っていく。	

3200700

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	出産・子育て応援事業	主管課	生涯学習課
事業の目的・概要			
放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保し、児童の健全な育成を図る。			
取組実績			
放課後児童クラブ 25箇所開設 受入児童数 779人 児童館 5児童館(うち1館休館) 利用人数 延べ12,709人			
成果			
・放課後児童クラブ 保護者や小学校長等らで構成される地元の運営委員会等と運營業務委託契約を締結し、適切な事業運営を行うことで、利用児童の健全な育成を図り、また、その家族への支援を行うことができた。 ・児童館 児童に健全な遊びの場を提供し、遊びを通して児童に対する指導を行うなど、児童の健全な育成が図られた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
放課後児童クラブ、児童館ともに支援員等の確保が困難になっている。 また、事務の複雑化により会計事務等が保護者の負担となっている。		1 現状維持	児童数の減少により、小規模校区のクラブでは利用児童が減少しており、クラブの運営が困難になってきている。 引き続き利用を希望する児童を受け入れられるよう、放課後児童クラブの運営を支援していくと共に必要に応じ施設の整備・改修を行い、環境を整え児童の健全な育成を図る。

3200800

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	認定こども園整備推進事業	主管課	こども保育課
事業の目的・概要			
急速な少子化が進む中、子どもを取り巻く環境や家庭の求めるニーズが多様化する現状を踏まえ、令和5年3月に策定した「阿南市教育・保育施設整備基本方針」に基づき、令和7年3月に「阿南市教育・保育施設整備実施計画」を策定し、より良い就学前教育・保育環境の下で、本市の未来を担う子どもたちへの充実した教育・保育の実現に資することができるよう、その中核を担う認定こども園の整備に向けた具体的な取組をまとめ、推進していくことを目的としています。 計画期間は、令和7年度から令和11年度の5年間とし、現行の財政状況や職員体制を考慮した上で、さらに10年延長した今後15年間を目途に整備を進めていきます。5年毎を前期・中期・後期とし、各期において、今後定期的に公表される阿南市人口ビジョンを基に、様々な社会環境の変化に影響を受けた実際の人口動向と保育ニーズに大きな乖離が生じないよう計画の見直しを行う方針です。			
取組実績			
令和10年4月の開園に向け、計画どおり事業を推進した。 周知・説明については、市内の公立・私立幼稚園・保育所に対し「阿南市教育・保育施設整備実施計画」の概要版を掲示依頼するとともに、前期集約対象施設の保護者へ周知文を配布した。 関係団体との協議においては、推進プロジェクトチーム部会を開催し、現場職員からの意見聴取を行うとともに、人権保育の継続実施について合意を得た。推進プロジェクトチーム部会の協議結果を踏まえ、事業推進に係る基本方針を決定した。 7月以降は公募型サウンディングを実施し、事業者選定に向けた公募手続きを経て、12月に民間事業者を決定した。			
成果			
上記の取り組みにより、令和10年4月開園に向けた具体的な事業計画を確定するとともに、民間事業者の選定・決定という節目を達成することができた。保護者・地域住民を対象とした説明会では大きな反対意見もなく、地域の理解と協力を得ることができた。また、関係団体との協議を通じ、公立保育所において実施してきた人権保育の継続実施について合意を得た。推進プロジェクトチームを核とした庁内協議体制を確立し、保護者ニーズを事業者選定に適切に反映したことで、地域に根ざした認定こども園の整備に向けた基盤を構築することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
富岡地区認定こども園の整備を進める一方で、前期(R7～R11)において宝田こどもセンター・本庄保育所・長生保育所を集約した100人規模の認定こども園整備についても、具体的な検討を本格化させる必要がある。また、在籍児童数が少人数となった施設については、適正な集団規模を確保する観点から、近隣の教育・保育施設との統合に向けた協議を進めることが課題となっている。いずれの整備においても、施設を利用する保護者や地域住民との丁寧な合意形成が不可欠である。	1 現状維持	富岡地区認定こども園整備については、令和7年度中に民間事業者の決定という重要な節目を達成し、令和10年4月開園に向けた事業計画が概ね計画どおりに進捗している。引き続き、宝田こどもセンター・本庄保育所・長生保育所の集約整備に向けた検討を本格化させるとともに、少人数施設については近隣施設との統合協議を進め、保護者・地域住民との合意形成を図りながらスピード感をもって施設整備を推進していく。	

3201000

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
ひとり親家庭の生活向上を図るため、各種相談や指導、自立のための支援を行う。			
取組実績			
相談件数:637件 【高等職業訓練促進給付金事業】0件 【自立支援教育訓練給付金事業】1件			
成果			
ひとり親家庭等の相談に応じ、生活の向上と安定に向け、自立に必要な支援を行った。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
高等職業訓練、自立支援教育訓練の制度の利用者が実際に資格を取得するには数年かかる場合もあるため、成果がすぐにあらわれにくい。	1 現状維持	高等職業訓練、自立支援教育訓練については資格を活かせる就職ができ、継続的に勤務することで生活の安定や自立が図れるため、今後も制度利用の啓発をしていく。	

3201300

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
子どもの命を守ることを第一に捉え、地域のすべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。 実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を担い、育児不安の解消や虐待の未然防止を図る。 保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合、また保護者の育児不安や育児疲れの支援を目的に、児童養護施設等において短期間、養育・保護その他の支援を行う。			
取組実績			
○相談件数 相談件数延べ3,220件(新規235人、継続247人) ○要保護児童対策地域協議会 代表者会議2回、実務者会議3回、個別ケース検討会議23回、全体研修会1回 ○子育て短期支援事業 ・ショートステイ事業(実施施設4箇所)利用実人数29人(親3人)、利用延人数420人 ・トワイライト事業(実施施設3箇所) 夜間養護事業:実人数1人、延人数11人 休日預かり事業:実人数3人、延人数59人			
成果			
・児童の発達、育児の不安、家庭の養育環境など子育て世帯の様々な相談に対応し支援を行うことにより、育児不安の解消やストレスの軽減、虐待の未然防止を図った。 ・要支援、要保護児童とその家庭や特定妊婦について、関係機関と連携して適切な支援につなげた。 ・ショートステイ利用等により、保護者の育児負担の軽減を図り育児支援につなげた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
相談件数が増加していることに加え、相談及び支援内容が多様化・複雑化している。	1 現状維持	令和7年度より、こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能を一体化した組織となり、地域の関係機関との連携のもと、子育て世帯を対象として、継続的かつ包括的な支援を切れ目なく提供できる体制づくりを整えるとともに、より専門的な相談や訪問によって継続的な支援を実施する。	

3201400

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

2 こども・子育て支援

事業名	こども第三の居場所事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
様々な状況にある小学生から高校生年齢相当までの子どもと、その保護者を支援することを目的に、学校でもない、家庭でもない、子ども達が安心・安全に過ごすことができる居場所である「子ども第三の居場所」を運営する。			
取組実績			
子ども第三の居場所「あすきら」登録人数 23名			
成果			
様々な状況に置かれる子どもたちが子ども第三の居場所「あすきら」に通うことにより、子どもたちにとって安心・安全な居場所として機能することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・安定した運営体制の構築に向け、スタッフの資質向上、利用者の確保、ボランティアスタッフの確保及び支援内容の充実等を図る必要がある。 ・B&G財団助成金はR8年度で終了となるため、補助金を含めたR9年度からの運営体制について改革が必要となる。	2 拡充	B&G財団助成金はR8年度で終了となるため、補助金を含めたR9年度からの運営体制について改革が必要となるため。	

3201500

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	学校等教育振興事業	主管課	学校教育課
事業の目的・概要			
小学校及び中学校において、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む教育を推進するために、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を推進するとともに、デジタル教科書の整備・活用の推進及びICT環境の整備を行い、ICTを活用した教員の指導力向上を図る。 学校図書館サポーターとの連携を強化し、図書を活用した学習や活動を推進することにより、子どもの「主体的に読書活動に取り組む力」を育てる。 家庭・地域と連携を図り、郷土阿南の教育的資源を活用した学習内容を取り入れ、子どもの郷土愛を育む教育の推進を図る。			
取組実績			
○学校図書館サポーター事業 学校図書館サポーター7人が各学校を巡回し、読書の啓発や学校図書の整理等を行った。 ○就学援助事業 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や通学費などの就学援助費を支給した。 認定者数: 要保護46人、準要保護627人 ○コミュニティスクール推進事業 市内小中学校ごとに学校運営協議会を設置し、地域住民等を委員に任命して学校運営への支援や協力を推進する体制を整備した。 ○赤ちゃん授業～赤ちゃん中学生とのふれあい交流事業 次世代を担う中学生が赤ちゃんといふれあい、命の大切さを学ぶことを目的に、「(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク」に業務委託し、阿南第一中学校、阿南第二中学校、那賀川中学校の3校で実施した。 ○部活動指導員配置促進事業 教員の負担軽減と部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置。 阿南中学校女子卓球部1人、阿南中学校柔道部1人、阿南第二中学校女子バスケットボール部1人、福井中学校卓球部1人、羽ノ浦中学校女子ソフトテニス部1人、阿南第一中学校茶道部1人、羽ノ浦中学校マンドリン部1人 ○学びサポーター配置事業 児童生徒の学力向上に資するため行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、サポーターを配置した。 配置校: 富岡小、宝田小、見能林小、津乃峰小、桑野小、吉井小、新野小、羽ノ浦小、岩脇小、阿南中			
成果			
○学校図書館サポーター事業 本の紹介や読み聞かせ、図書室等の環境整備などを通して、児童が本と触れ合うきっかけづくりをサポートし、児童の読書に対する興味関心を高めることに寄与した。 ○就学援助事業 経済的理由により就学困難な児童の教育格差の是正に寄与した。 ○コミュニティスクール推進事業 学校と保護者及び地域住民等との間の信頼関係を深め、学校の運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組むことができた。 ○赤ちゃん授業～赤ちゃん中学生とのふれあい交流事業 命の大切さや親の思いに触れることで、人を大切にする気持ちを育み、コミュニケーション能力を養う機会となった。 ○部活動指導員配置促進事業 中学校に部活動指導員を配置し、教員の負担軽減と部活動の質的な向上が図られた。 ○学びサポーター配置事業 授業中における学習支援業務により、教員の授業準備にかかる負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながった。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
就学援助費・特別支援教育就学奨励費事務の効率化を図り、各学校・教育委員会・DX推進課等の関係機関との連携を円滑に進めるための環境整備を整えたい。学校環境の整備を行う上で、各学校からの要望に応える予算確保が厳しく、現予算での運営に苦慮している。GIGAスクール構想による1人1台端末の利用に伴い、学校からの情報教育及び情報技術に関する要望やトラブル対応が多く、ICT支援員を中心に指導・支援を行っているが、各校からの依頼が多岐にわたるため対応に苦慮している状態である。委託業務や教育研究活動等事業補助金など、小学校と中学校での整合性を図れるよう検討しているところである。		1 現状維持	「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を推進するとともに、デジタル教科書の整備・活用の推進及びICT環境の整備を行い、ICTを活用した教員の指導力向上を図る必要がある。 また、郷土愛を育む教育の推進を図るため、地域の教育資源を活用した体験活動を支援していく。

3300100

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	学校等教育活動事業	主管課	学校教育課
事業の目的・概要			
各小・中学校の学校運営が主体的かつ円滑に実施できるよう各学校に予算配分を行う。 各学校は校長のリーダーシップのもと学校の実態に応じた事業実施計画を作成し、事業の優先順位を踏まえ、適正に予算を執行する。 子どもの読書習慣の形成を促進するため、学校における読書環境を向上させる必要があることから、学校図書の充実を図る。			
取組実績			
○適正な予算執行 小学校児童及び中学校生徒に対し、学校教育活動を行う上で必要な事務事業を実施した。 ・消耗品購入 ・学校用一般教材備品購入 ・通級指導教室備品購入 ○学校図書充実事業 ・学校図書購入 ・学校図書用備品購入			
成果			
○適正な予算執行 学校活動を行う上で必要な経費等を適切に執行している。 ○学校図書充実事業 多種多様な本を購入し、児童生徒が読書活動に取り組むことができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
各小・中学校より予算要望書の提出はあるが、各学校の実態・実情を把握することは困難であり、予算配分するにあたり学校間の公平性が保たれるような配分に苦慮している。	1 現状維持	児童生徒に対し学校教育活動が行えるよう予算を確保する必要がある。今後も、基本額、教員数、児童生徒数、学級数及び調整額等を考慮し予算配分を行い、各小・中学校が適正な予算執行できるよう努める必要がある。	

3300200

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	外国青年招致事業	主管課	教育研究所
事業の目的・概要			
小学校の外国語教育、中学校の英語教育、就学前教育における国際理解の推進を図るため、外国語指導助手の派遣等により、市内保、幼、こどもセンター、小、中の巡回訪問指導を行う。児童生徒の「聴く・話す」といった英語力向上と国際理解を支援する。			
取組実績			
外国語指導助手及び補助員の派遣 ○小学校の外国語教育補助187日×3人 ○中学校の英語教育補助123日×3人 ○幼稚園等の外国語活動補助24回 ○夏休み子ども英語教室(就学前年長～小学校6年生) 9日間実施 ○中学校英語弁論大会の指導			
成果			
英語を母国語とするALTや外国語指導補助員から指導を受けることにより、より自然な英語や外国の文化に触れる機会をつくるとともに、教員の補助を行うことで、効果的な外国語教育を推進することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
来日当初は、言葉や生活習慣の違いから日本の生活にうまく適応できないことがある。適応できるように、業務である学校訪問や授業などへのアドバイスだけでなく、生活面についても細かなサポートが必要である。また、来日当初の手続きや帰国手続きなどや事業の実施体制づくりに十分配慮する必要があるが、実際に携わる外国語指導員の業務は、帰国、入国の準備や事務手続きとともに、小学校外国語授業の実施、夏休みの「子ども英語教室」の活動が重なるため、加重負担となる。学校再編に伴い、派遣の学校や回数の見直しがより効果的な派遣につながる。	1 現状維持	英語を母国語とするALTや外国語指導補助員からの指導を受け、より自然な英語や外国の文化に触れる学習機会として継続し、より効果的な訪問とする。 ALTの帰国や迎え入れなどが重なる、一人で業務を担当している職員の職務量が加重になるので、従来の業務を見直す必要がある。 ALTの学校訪問に関しては、学校再編に伴い、訪問校や回数をうまく調整し、より効果的な訪問としたい。	

3300300

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	教育研究指導事業	主管課	教育研究所
事業の目的・概要			
小・中学校への教育研究委託による論文と、幼・小・中学校の教職員から募集した教育実践論文を研究紀要に掲載することで、研究の成果を共有し、教職員の資質向上を図る。県内外の研究機関にも配布する。 個々のニーズに合った特別支援教育の充実を図るため、教育支援委員会、教育支援委員会調査員の研修、教育相談、教育支援等を行う。			
取組実績			
1 教育研究 ○教育研究委託(小学校3校、中学校2校) ○教育実践論文の募集・審査 ○研究紀要第85集の刊行 ○教研情報(170号から172号)の刊行 ○講座、講演会の開催(親子植物標本作製会・自由研究に挑戦しよう・親子書写教室・教育文化講演会) 2 特別支援教育 ○教育支援委員会(3回) ○教育支援委員会調査員研修(2回) ○特別支援連携協議会研修会			
成果			
1 教育研究 教育研究委託(小学校3校、中学校2校)をし、7年度は、横見小学校を会場に、学力向上研究発表会を実施し、教職員の資質向上に寄与した。教育実践論文募集に際して、小、中と養護教諭らの募集があり、充実した論文発表会を実施することができた。委託研究と入賞した教育実践論文を収録した第85集の研究紀要を刊行することで研究成果を共有することができた。 2 特別支援教育 幼稚園・保育所・小中学校との協力により教育調査を行い実態把握を行うことができた。さらに、医療・福祉・保健及び学校関係者との連携により子どもたちに必要な教育支援が実施できた。特別支援連携協議会において、講師を招き研修を行い、特別支援教育に関係する教職員の指導力の向上につなげることができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
1 教育研究 委託研究の研究課題(学力向上、外国語教育、特色ある学校づくり)を見直し、より実態に即したものにす。 2 特別支援教育 少子化で児童・生徒数は減っているが、特別な支援を望む児童・生徒数は増えてきている。保・幼・小中学校や関係機関との連携を密にし、適切な就学相談を行っていく。		1 現状維持	1 教育研究 令和7年度、関係機関はデータ送付となったが、教職員は紙媒体での刊行を継続できた。教職員の資質向上のため、教育実践論文の積極的な募集や教育実践論文発表会、研究紀要の活用を進めていく。 2 特別支援教育 引き続き、保・幼・小中学校や関係機関との連携を密にし、適切な就学相談を行っていく。

3300400

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	教育支援教室運営事業	主管課	教育研究所
事業の目的・概要			
文部科学省が毎年実施する調査では、平成24年度以降、不登校児童生徒数は増加し続けており、徳島県や本市でも同様である。これを受け、教育支援教室では、不登校支援センターの役割を果たすべく、様々な関係機関と連携しながら、児童生徒の社会的自立を目指して教育支援を推進すると共に、保護者に対する相談・支援を継続的に実施している。教育支援教室からの情報発信や、不登校支援コーディネーターによる不登校児童生徒やその保護者への働きかけを実施するとともに、各小中学校、関係機関との連携により、学校復帰や通級への手助けを行うことで、最適な居場所の確保等を進め、不登校からの引きこもりを防止する。			
取組実績			
1 教育支援活動 (1)小中学校長会対策事業への協力依頼、不登校対策連絡協議会(3回)及び担任連絡会開催 (2)支援のための教育相談(電話/137件、来所/187件、訪問/35件) (3)啓発活動「ふれあい通信」発行(4回) (4)不登校支援コーディネーターによる小中学校訪問(全小中学校30校/のべ45回) (5)不登校支援コーディネーターによる関係機関等との連携活動(事業所訪問3事業所/のべ4回、市保健福祉部局等との連携協議参加19回) 2 ふれあい学級 (1)入級者支援(コミュニケーション能力、社会的自立への能力の育成) 学習支援、自然体験、科学センター学習、文化祭、ふれあいタイムの活動、調理実習、体育活動、SST、カウンセリング他 (2)「はぐくみ座談会」開催(年間10回 保護者対象9回・教職員対象1回) (3)不登校状況実態調査(3回) (4)啓発活動「ふれあい学級だより」の発行(毎月) (5)ふれあい学級HPによる情報発信及び市・市教委公式HPによる相談業務の案内・広報の充実			
成果			
不登校支援コーディネーターの設置により、学校・保護者・関係機関との連携と、不登校傾向にある児童生徒の状況把握や教育相談と支援に努めた。年3回の不登校対策連絡協議会を通じ、ふれあい学級を知る機会や、不登校児童生徒のための様々な相談窓口があること、それぞれの相談機関の取組や連携等について、広く教職員や関係機関への理解を深めることができた。不登校支援コーディネーターを中心に、各学校や関係機関との連携が密になったことで、相談や訪問件数が増え、対応についても協力し合うことで教育支援教室への通級生も増加した。また、教育支援教室のHPや市公式HP相談窓口など、検索しやすい環境を整えたことで、問合せや相談件数も増えた。 通級生には、ふれあい学級での様々な活動や人々との交流を通して、学習習慣の育成や人間関係づくりをはじめとする社会的な自立を目指した取組を行った。個別の目標に向かって、高校に進学した生徒や学校復帰に至った児童生徒もおり、ふれあい学級での意欲的な活動参加を通して、個々の歩みが見られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
・通級児童生徒数は日によって異なるが、多数登級した日は、複数の指導員での見守りと支援が必要である。通級生支援と並行して、見学や来所・電話による相談、電話対応があった場合は業務が重なるため、指導員2名体制の日(月・金)は、通級生支援が不十分となる状況が続いている。不登校支援コーディネーターも通級生支援にあたるが、連携のための学校や関係機関訪問を優先するため、見守りと支援が手薄になる日があった。 ・通級できるようになった学級生が、新たな通級生の増加等により、不安を感じ登級しにくくなる状況が見受けられる。また、一度はふれあい学級を利用したが、その後通級に至らず不登校が続く児童生徒もいる。 ・現在のHPは記事作成及び掲載に労力を要するため、ふれあい学級の活動を周知するためには充実が必要である。		2 拡充	・教育研究所に応援を依頼し柔軟に対応を図ってきたが、通級生との継続的な関わりが弱く個々の特性に応じた対応が困難となるため、1日3名の指導員は必要である。 ・施設の部屋数が限られているため、静かな環境や少人数で活動を好む通級生のためのスペースを衡立等により確保する必要がある。

3300500

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	青少年健全育成事業	主管課	青少年健全育成センター
事業の目的・概要			
急速に変わりつつある青少年健全育成に関わる課題に対応するために、学校・地域・関係機関等との連携を強化するとともに、多角的な情報収集と調査研究を進め、市民に対して情報発信や啓発活動を推進し、青少年の健全育成を図る。			
取組実績			
○相談活動 ①来所相談 ②訪問相談 ③電話相談(なやみ相談電話・いじめ相談電話) ④メール相談 ○健全育成活動 ①各地域の健全育成協議会との連携及び地域の実態に即した健全育成活動の促進 ②健全育成・非行防止のための研修会・講演会等への参加 ③学校・家庭・地域が一体となった非行防止の見守り活動 ④善行青少年の表彰、青少年健全育成に向けた啓発活動の推進 ○環境浄化活動 ①青少年に悪影響を与える有害な図書・ビデオ・DVD等の販売状況調査のため店舗への立入調査の実施 ②たまり場・廃屋等有害な環境の早期発見と適切な対処の推進 ③白いポストの活用 ○広報啓発活動 ①青少年に関する情報提供 ②広報紙・啓発チラシ等による青少年の健全育成・非行防止に向けた啓発活動 ③「センターだより」配付による啓発の推進 ○情報資料の整備と研修 ①青少年の問題行動に対する情報収集と調査研究 ②青少年非行等に関する実態調査等に関する資料収集 ③青少年育成指導に向けた専門的な研修への参加			
成果			
青少年の補導件数は全国的・全県下的に減少傾向にあり、令和7年度に当センターが行った街頭補導件数は0件であった。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
青少年の非行件数は近年減少傾向にあるが、インターネット環境の充実や、スマートフォンの普及に伴い青少年のネット依存やゲーム障害をはじめ、SNSを介してのいじめや犯罪被害にあう事件が全国的に後を絶たない状況にあり、トラブル防止に向けた対策が急務である。	1 現状維持	急速に変わりつつある青少年の健全育成に関わる課題に対応するため、今後においても学校・地域・関係機関等との連携を強化するとともに、情報収集と調査研究を進める必要がある。	

3300600

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	小学校校舎等整備事業	主管課	教育総務課
事業の目的・概要			
学校施設は、昭和50年代の児童数の増加に伴い集中整備されており、その多くが大規模改修の目安となる築30年以上経過し、施設の損傷も見受けられるなど老朽化が著しい。 本市では、これまでも計画的に大規模改修を行ってきたが、今後、これらにますます多くの費用が必要になることが想定され、行財政改革の観点からも、学校施設の適正な維持管理が課題となっている。 こうした背景を踏まえ、中長期的なトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することを目的とする。 また老朽化対策に加え、照明設備のLED化や屋内運動場への空調設備の設置など学校施設の機能・性能の向上を図る。			
取組実績			
○施設改修工事 (長寿命化) 富岡小学校南校舎屋上防水改修工事 横見小学校管理等防水改修工事 (空調改修) 今津小学校空調改修工事【R8へ一部繰越】 桑野小学校空調改修工事 (CB耐震化) 見能林小学校ブロック塀改修工事(3期) (LED化) 小学校21校LED化(ESCO事業)【R8へ繰越】 (除却) 大井小学校プール除却工事 (その他施設設備工事) 羽ノ浦小学校防球ネット改修工事(2期) 長生小学校防球ネット改修工事 羽ノ浦小学校駐車場舗装工事 見能林小学校プールろ過機改修工事【R8へ繰越】			
成果			
学校施設の快適な教育環境の整備が図られた。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
本市は、人口に対し、行政面積が広いことから、学校数が多い。更にそれらの施設が老朽化し、一斉に建て替え更新時期が近づいている。そういった中、長寿命化だけでは対応が難しい。阿南市小・中学校再編実施計画により再編を進め、管理施設数を減らす必要がある。	3 改善・見直し	課題でも挙げたように、長寿命化だけでは施設の老朽化対策は困難であり、学校の再編による管理施設数の縮小が必要である。また築年数が同様の施設が多いことから、長寿命化と改築を組み合わせながら更新する必要があり、計画的に進める必要があるため。	

3300800

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	中学校校舎等整備事業	主管課	教育総務課
事業の目的・概要			
学校施設は、昭和50年代の児童数の増加に伴い集中整備されており、その多くが大規模改修の目安となる築30年以上経過し、施設の損傷も見受けられるなど老朽化が著しい。 本市では、これまでも計画的に大規模改修を行ってきたが、今後、これらにますます多くの費用が必要になることが想定され、行財政改革の観点からも、学校施設の適正な維持管理が課題となっている。 こうした背景を踏まえ、中長期的なトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することを目的とする。 また老朽化対策に加え、照明設備のLED化や屋内運動場への空調設備の設置など学校施設の機能・性能の向上を図る。			
取組実績			
○施設改修工事 (耐震改修) 阿南第一中学校耐震改修設計業務 (その他施設設備工事) 新野中学校屋内運動場消火栓設備改修工事			
成果			
学校施設の快適な教育環境の整備が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
本市は、人口に対し、行政面積が広いことから、学校数が多い。更にそれらの施設が老朽化し、一斉に建て替え更新時期が近づいている。そういった中、長寿命化だけでは対応が難しい。阿南市小・中学校再編実施計画により再編を進め、管理施設数を減らす必要がある。		3 改善・見直し	課題でも挙げたように、長寿命化だけでは施設の老朽化対策は困難であり、学校の再編による管理施設数の縮小が必要である。また築年数が同様の施設が多いことから、長寿命化と改築を組み合わせながら更新する必要があり、計画的に進める必要があるため。

3300900

基本政策 ▶

3「こどももんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	奨学資金貸付事業	主管課	教育総務課
事業の目的・概要			
修学意欲があり、かつ、経済的理由のために就学が困難な者に対し、教育の機会均等を図ることを目的とし、奨学資金の貸付を行う。			
取組実績			
・貸付該当者 23人(大学生23人) 新規 5人(大学生5人) 継続 18人(大学生18人) ・奨学資金の貸付額 〈区分・貸付金(月額)〉 高等学校(高等専門学校1～3年生含む、通信課程除く):10,000円以内 高等専門学校(4・5年生):30,000円以内 高等学校専攻科(1・2年生):30,000円以内 大学(大学院除く):60,000円以内 専修学校(高等課程および一般課程を除く):60,000円以内			
成果			
経済的な負担の軽減とともに、勉強に集中して取り組める環境づくりができた。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
募集人員数に達しておらず、奨学資金を必要としている生徒・学生に事業内容を広く知ってもらえるように努力・工夫していくことが課題である。	1 現状維持	募集人員の定員を満たすよう、周知活動を継続し推進を図る。	

3301000

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	学校等保健事業	主管課	学校教育課
事業の目的・概要			
阿南市立小学校及び中学校における児童・生徒・教職員の健康保持増進を図り、集団教育としての学校教育活動に必要な健康や安全の配慮を行うことを目的に、健康診断の実施や必要な消耗品・備品等の購入を行う。			
取組実績			
○小・中学校保健費 ・児童定期健康診断……学校医による検診(内科、眼科、耳鼻科、歯科)、尿検査、心電図検査 ・教職員定期健康診断…胃がん検診、結核検診、身長・体重・視力計測、聴力検査、尿検査、血圧測定、医師による検診、腹囲計測、血液検査、心電図検査 ・ストレス診断委託……11月～2月に教職員自身のストレスへの気づきを促すため、ストレスチェックを実施し、職場環境の改善を目的として、検査結果を集団分析し、職場におけるストレスの要因の評価を行った。 ・災害共済給付……………日本スポーツ振興センター共済掛金を負担。 ・環境衛生保持……………6月～8月にプール薬剤の配付、プール水質検査及びダニ・アレルゲン検査を実施。			
成果			
○小学校・中学校保健費 健康診断の実施より、疾患等の早期発見や治療等に繋がるなど、児童生徒及び教職員の健康の保持増進に寄与した。また、プール薬剤の配付やプール水質検査、ダニ・アレルゲン検査等の実施により、学校の安全管理及び環境衛生保持に繋がった。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
学校医の高齢化による退任時の新しい学校医の確保に苦慮している。	1 現状維持	健康診断の実施により、疾患等の早期発見や治療等に繋がるなど、児童生徒及び教職員の健康保持増進に寄与し、また、学校管理下の事故に対し共済給付を行うことで、治療費用等の補償をする必要があることから、今後においても継続する。	

3301100

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	阿南市立小・中学校再編事業	主管課	教育総務課
事業の目的・概要			
少子化と人口減少が加速していく中で、本市の小・中学校においては、児童生徒数の減少や施設の老朽化等・様々な課題に直面しており、児童生徒の教育環境の維持・向上のために小・中学校の再編を行い、教育環境の整備を図る。 小規模特認校制度導入に向けての魅力ある学校づくりを進める。			
取組実績			
小中学校再編関係 ○保護者・地域住民説明会 16回 ○学校再編検討会 6回 ○学校再編準備委員会 1回 ○学校再編 3校(内2校は令和8年度末に閉校) 小規模特認校関係 ○資質向上研修 2日 参加人数 5名 東京都、横浜市 ○講師招聘 2回 校内授業研究会、公開事業研究会			
成果			
小中学校再編関係 ○対話を重ね、具体的協議に着手した結果、3校の閉校を決定した。徹底した意見交換により地域との合意形成を図り、次代を担う子供たちの最適な教育環境整備が図られた。 小規模特認校関係 ○教職員研修や公開授業を通じた教育の質向上と、多角的な広報・メディア戦略を実施。その結果、学校の魅力が市内外へ広く浸透し、15名の新規就学を達成。小規模校の活性化と存続に資する大きな成果を得た。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
小中学校再編関係 ○小学校の学校再編では、校舎の配置場所などを理由に、計画に反対する保護者が一定数存在する。 ○地域の交通網が脆弱な場合、スクールバスの運行などに多額の公費を投じる必要がある。 小規模特認校関係 ○小規模特認校において教職員の資質向上は不可欠だが、今後の就学児童数をいかに維持・増加させていくかが持続可能性における重要な課題である。	2 拡充	小中学校再編関係 ○配置場所の選定根拠を丁寧に説明するとともに、通学バスの運行や安全対策といったソフト・ハード両面での支援を当初計画より手厚く実施することで、教育環境の質的向上を確実なものとする。 小規模特認校関係 ○教職員の資質向上を基盤とした教育の質のさらなる高度化が将来的な児童数の維持・増加に直結する有効な手段である。	

3301200

基本政策 ▶

3「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
(子育て・教育)

まちづくり分野 ▶

3 学校教育

事業名	学校給食地産地消推進事業	主管課	学校給食課
事業の目的・概要			
地域の伝統的な食文化や、食に関わる人々への感謝、食料の生産・流通・消費などを学ぶことができる「生きた教材」として、学校給食を提供する。 地産地消を推進することにより、自然の恩恵への理解を深め、生命や自然を尊重する精神や環境の保全に寄与する態度を養い、児童、生徒及び園児の食への関心を高めるように努める。			
取組実績			
学校給食に使用する食材を購入する際には、優先順位を本市産、徳島県産、国内産と決め、給食に提供した。本市産を含む徳島県産の使用割合は毎年50％程度を推移しており、令和7年度については48.3％となった。 令和7年度は、新たに菜の花を提供するとともに、前年度に使用した品目を中心に農協や生産者等との生産情報を共有しながら、学校給食に提供することができた。 本市産の食材を使用する際には、その食材を給食だよりや食育だよりに掲載し、給食時間の校内放送では生産者や栽培の過程等をまとめた動画の食育資料を通じて情報提供し、食育の推進に努めた。 また、広報あなん動画版「きみの給食どこからきたの？～学校給食のナゾにせまる～」により、学校給食が提供されるまでの過程を紹介し、市民の食育推進に寄与することができた。			
成果			
地場産物を積極的に取り入れ、児童生徒園児に学校給食を「生きた教材」として提供し、地場産物の推進及び食育の実践をすることができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
地場産物の使用割合を増加させるためには、使用できる品目や必要量の確保等の情報収集が必要であるため、今後も農協や生産者等との情報共有を図る必要がある。		2 拡充	地場産物を使用する場合は、児童生徒園児の関心を高めるため、食育だよりや動画等を活用した情報提供を継続していく必要がある。

3301300

基本政策 4

「健康でひとに優しい阿南」の創生 (健康・福祉)

- 健康づくり・地域医療
- 地域福祉
- 障がい者福祉
- 高齢者福祉
- 社会保障
- 人権・男女共同参画（人権）
- 人権・男女共同参画（男女共同参画）

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	健康づくり対策事業	主管課	保健センター
事業の目的・概要			
市民一人ひとりが健康の保持増進を図り、健康的な生活続けるために栄養・運動・休養のすべての面において健康的な生活習慣を確立することが大切である。そのためには地域ぐるみの主体的な健康づくりを推奨すると同時に市民一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを身近に楽しく体験できるように各種事業を実施する。			
取組実績			
・阿南市健康づくり推進協議会開催(1回) ・あなん健康まつり開催(令和7年10月5日(日)) 第1部 イベントコーナー 参加者:300人 第2部 講演①「あなたとあなたの大切な人のために知っておきたい糖尿病の知識」参加者:350人 講師:JA徳島厚生連阿南医療センター特任教授 栗飯原 賢一氏 講演②「おいしく食べて健康に～ゆるやかな糖質制限のすすめ～」 講師:北里大学北里研究所病院 病院長補佐・糖尿病センター長 山田 悟氏 ・保健センター事業時に健康増進計画概要版、食育推進計画概要版の配布などの周知 ・母子保健事業時の個別食育指導、食生活改善推進員(ヘルスメイト)の活動支援など食育事業の実施 ・ウォーキング推進事業 「阿南健康完歩マップ」187部「積立貯筋通帳」169部 令和7年度完歩者4人 「あなん健康ウォーク」の実施(応募者71名)			
成果			
健康づくりに関する事業の実施や健康に関する周知や情報提供をすることにより、市民への健康に関する周知啓発をすることができた。 健康に関するイベント「あなん健康まつり」では、各種健康測定や相談などのコーナーや健康講演会を開催することができ、多くの方に健康に関心を持っていただく機会となった。 また、ウォーキングに関する事業や阿波踊り体操教室の実施などにより、運動による健康づくりや健康増進について周知啓発することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
健康増進計画健康阿南21(第2次)を推進しており、市民の方の健康保持、増進のためには健康づくりや健康増進のための情報提供、きっかけづくりをすすめていく必要がある。 今後より多くの市民のかたに健康に関心を持ってもらうために健康に関する情報提供や周知啓発、支援活動をどのように行っていくかが課題である。	1 現状維持	多くの市民のかたに健康に関する情報提供や周知啓発、支援を行うための事業内容や周知方法について検討し、事業を実施していく。	

4100100

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	母子保健事業	主管課	こども支援課
事業の目的・概要			
母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査その他の措置を講じ、保健の向上に寄与することを目的とする。			
取組実績			
母子・父子健康手帳の交付、妊婦・乳児一般健康診査の実施、家庭訪問、育児・発達相談、各種フォロー事業を実施した。 令和7年度より、集団健診で実施する乳幼児健康診査、フッ化物塗布推進事業は、保健センターが主幹課として実施しており、こども家庭センター母子保健係が協力する体制をとっている。 ・妊婦の届出数 310件 ・妊婦一般健康診査受診率 85.9％ ・乳児一般健康診査 受診率 78.0％ (・1歳6か月児健診 96.2％)			
成果			
・妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減をはかった。 ・妊産婦、乳幼児に対して、適切な支援を実施することにより、健康の保持増進、育児不安の軽減を行うことができた。また、母親同士を「つなぐ」ことで、ネットワークを作ってもらい、育児のストレスや不安を少なくすることができた。 ・健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療、予防を行うとともに、乳幼児の健全育成、保護者への育児支援を実施することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
少子化で母子保健の対象者数は減少しつつあるが、育児不安を抱えるケースは多いため、きめ細かいサポート体制が重要である。	1 現状維持	きめ細かいサポート体制を充実させるためには、マンパワー及び財源の確保が必須となる。現状の体制のなかで母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査その他の措置を講じ、保健の向上を図れるよう引き続き対応に務める。	

4100300

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	自殺対策強化事業	主管課	保健センター
事業の目的・概要			
心の健康・保持増進を目的とし、自殺予防、メンタルヘルス等に関する周知啓発活動により自殺問題に対する市民の関心を高めるとともに自殺リスクの高い人への周囲の見守り機能を高める。			
取組実績			
・こころの健康講演会「心病んでも大丈夫!!～悩んで、苦しんで、知った新しい生き方～」開催 参加者31人 ・若年層(小学生・中学生および保護者、学校関係者等)に対する心の健康づくり巡回指導を実施。 5校開催 参加人数191人 ・こころの体温計(メンタルヘルスチェックシステム)アクセス数 13,818回 ・精神保健相談(電話相談94件、訪問相談66件、来所相談4件) ・阿南市自殺対策計画概要版の配布およびゲートキーパーの周知啓発。 ・令和7年の自殺者数5人、自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)7.3であった。 自殺者数、自殺死亡率共に減少した。			
成果			
心の健康講演会や保健センターの事業時に自殺予防、メンタルヘルス、ゲートキーパー、各種相談窓口について、資料配布や情報提供することにより、自殺予防の周知啓発を行うことができた。 若年層に対するこころの健康や自殺予防、メンタルヘルスの知識の習得を目的とする「阿波っ子のこころの巡回指導in阿南」は、予定していた5校を実施できた。 メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」は、前年よりアクセス数が減少したが、自分の心の状態把握に活用してもらうことができた。 精神保健相談については随時対応し、必要に応じて関係機関につないだ。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
自殺予防のためには、より多くの市民に自殺予防やメンタルヘルス等に関する周知啓発、また、各種相談窓口やゲートキーパーについて情報提供し見守り機能を高めることが必要であるが、十分できている状況とはいえない。	1 現状維持	現在、保健センターの事業を通じて自殺予防やメンタルヘルス、各種相談窓口やゲートキーパーなど 自殺予防に関する周知啓発や情報提供を引き続きあらゆる場面で行っていく。 また、市ホームページや広報あなん、SNS等を利用し、幅広く周知を行っていく。	

4100500

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	健康増進事業	主管課	保健センター
事業の目的・概要			
3大死因であるがん、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病の知識の普及及び健康増進の意識の向上により、生活習慣病の発症の予防を図る。また、がん検診等の実施により、がんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康寿命の延伸を図る。			
取組実績			
保健師・管理栄養士による特定保健指導や重症化予防の保健指導(家庭訪問)、各種教室(医師講義・運動教室・栄養教室)、健康相談などを実施した。 ・集団健康教育 45回 参加人数 1,163人(64歳以下:358人、65歳以上:805人) ・健康相談(総合) 35回 (64歳以下:17人、65歳以上:59人) ・訪問指導 64歳以下:137人、65歳以上:760人 ・講演会 1回 33人 ・健康診査(集団検診・個別検診) 基本的な健康診査 39人 肝炎ウイルス検診 151人 前立腺がん検診 1,129人 胃がん検診 1,307人 肺がん検診 1,702人 喀痰検査 81人 大腸がん検診 2,794人 乳がん検診 1,217人 子宮頸がん検診 1,823人 HPV検査 184人 骨粗しょう症検診 671人 歯周病検診 436人 中学生ピロリ菌検査 355人			
成果			
集団検診において、複数のがん検診項目を同日に実施、日曜日開催等、住民が受診しやすい環境で実施したことで、平日に受診が難しい方も受診してもらうことができた。胃内視鏡検査の広域化(市内・市外)により、検診実施機関の選択肢を増やすことができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
生活習慣病の発症予防、がんの早期発見・早期治療につなげるため、次年度も保健指導率の向上、各種がん検診の受診率向上をめざす。	現状維持	検診未受診者や未保健指導者の把握と、受診勧奨を個別訪問、個人通知、広報、LINE等多くの周知媒体を用いることで保健指導率の向上、各種がん検診の受診率向上に努める。	

4100600

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業	主管課	保健センター
事業の目的・概要			
市民の身近な立場からきめ細やかな住民サービスを提供し、高齢者の心身の特性に応じて、疾病予防と生活機能の課題に一体的に取り組み、高齢者の健康増進・介護予防につなげる。			
取組実績			
1. 高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ) (1)低栄養 対象者数24人 訪問数21人 訪問率87.5% (2)口腔 対象者数7人 訪問数7人 訪問率100% (3)身体的フレイル 対象者数6人 訪問数5人 訪問率83.3% (4)糖尿病性腎症重症化予防 対象者数60人 訪問数46人 訪問率76.7% (5)その他の生活習慣病予防 対象者数192人 訪問数162人 訪問率84.4% (6)服薬重複投薬、多剤投与 対象者数12人 訪問数12人 訪問率100% (7)健康状態未把握者 対象者数127人 訪問数86人 訪問率67.7% (8)その他の生活習慣病予防(それ以外) 訪問数 390人 合計 訪問数 729人 2. 通いの場への積極的関与(ポピュレーションアプローチ) (1)市内26カ所の通いの場への参加数 1,157人 (2)実施内容 1回目 体重測定、握力測定、保健師・管理栄養士による「病気が悪化しないために」についての講話 2回目 歯科衛生士による「フレイル予防(口腔指導)について」の講話 3回目 理学療法士による実技指導と「フレイル予防」の講話と実技指導			
成果			
阿南市の後期高齢者の医療費分析では、糖尿病、高血圧に係る医療費は、県、国と比較しても高い割合を示している。そのことから、個別支援(ハイリスクアプローチ)においては、糖尿病、高血圧などのコントロール不良者や治療中断者を抽出し、疾病の重症化によるADLの低下を防ぐための保健指導に注力した。 また、集团的支援(ポピュレーションアプローチ)においては、市内で実施している「通いの場」において、特に「フレイル予防」に重点を置き、運動、口腔に対する講義と実技指導を実施した。対象者からは、よく理解できた等の意見を頂いた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和7年度も、全圏域(5圏域)で実施した。事業を継続するためには、マンパワーが必要不可欠である。この事業においては、保健師、管理栄養士など医療専門職が関わることが要件であるが、これらの医療専門職及び事務職の確保が課題である。	1 現状維持	この事業を継続していくためには、さらなるマンパワーの確保の問題や事業の条件を満たすための財源、専門職、事務職の確保についての課題があるため、現状維持が限界である。	

4100700

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	予防衛生事業	主管課	保健センター
事業の目的・概要			
公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。			
取組実績			
定期予防接種:延被接種者数 22,759人 ロタウイルス感染症、B型肝炎、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、五種混合、四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、水痘、子宮頸がん、麻しん・風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、インフルエンザ、带状疱疹、高齢者肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症 結核(BCG) 343人 子どもインフルエンザ予防接種助成事業 1,205人 成人風しん予防接種費用助成金事業 64人 骨髄移植等の理由による任意予防接種費用助成金交付事業 0人			
成果			
带状疱疹予防接種が、令和7年度より定期予防接種に追加された。対象者数4,857人のうち、不活化ワクチン1回目接種者995人、2回目接種者951人、生ワクチン接種者329人であった。 不活化・生ワクチン共に1回目接種者数合計1,324人となり、接種率は27.3%であった。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
带状疱疹予防接種が、経過措置として65歳以上の5歳刻みの年齢を迎える方へ5年間実施されることになった。定期接種として費用補助が受けられる機会は対象年度の1年間のみとなる。	1 現状維持	接種希望者が接種機会を失うことのないよう、広報及びHP等で周知・啓発に努める。	

4100800

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	地域医療対策事業	主管課	保健センター
事業の目的・概要			
夜間休日の救急医療体制の充実を図るとともに、医師の確保や人材育成を支援することで地域医療提供体制を確保し、安心して暮らせる医療の充実を図る。			
取組実績			
・輪番制の実績として、阿南医療センターは、夜間247日及び休日80日の当番日数で、また、原田病院は、夜間11日の当番日数で救急体制を実施した。 ・「阿南地域医療教育センター」を拠点に、徳島大学の教員7人及び技術補佐員2人の体制で、阿南医療センターの診療支援及び実習医学生や研修医、専攻医の指導を行い、将来の地域医療を担う若手医師の育成や、臨床研究活動を行った。			
成果			
・夜間休日における救急患者に対する適正な医療提供が図られた。 ・徳島大学から教員7人及び技術補佐員2人が配置され、阿南医療センターにおける外来診療や入院治療を行い、包括的な診療業務を行う医師の確保に努めるとともに、圏域内の公立病院への医師の派遣を行った。 また、阿南医療センター内に開設された「阿南地域医療教育センター」を拠点に、徳島大学の教員が実習医学生、研修医及び専攻医に対する指導を行い、将来の地域医療を担う若手医師の育成や、臨床研究活動に取り組み、医師確保に努めた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
阿南医療センターにおける医師確保の成果を維持するためには、阿南地域医療教育センターの事業による効果であることから、継続的な支援が必要である。	1 現状維持	阿南医療センターにおける医師の確保は、年々、困難さを増しているが、医療センターで従事する医師数を維持するためには、阿南地域医療教育センターの事業を行う必要があり、また医師確保を継続することにより、圏域内の救急医療患者等の受け入れや、公立病院への医師派遣などが可能となっているため、事業を継続的に実施する必要がある。	

4100900

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

1 健康づくり・地域医療

事業名	がん患者医療用補正具助成事業	主管課	保健センター
事業の目的・概要			
がん治療による外見の変化(脱毛や乳房の切除)に対応するための補正具(ウィッグや補正下着など)の購入費用を一部助成することで、患者の経済的・精神的負担を軽減し、生活の質(QOL)の向上を図ることを目的とする。			
取組実績			
令和7年度は21件の申請があった。			
成果			
事業開始初年度は15件の申請を見込んでいたが、見込みを上回る21件の申請があった。この事業により、がん患者の心理的負担が軽減されるとともに、がんの治療と就労、社会参加等が両立できる環境が整い、療養生活の質の向上が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和7年度は21件すべてが医療用ウィッグの購入に対する助成であり、乳房補正具の購入に対する助成はなかった。引き続き事業の周知を図るとともに、がん検診受診率の向上への取り組みも必要である。	1 現状維持	引き続き事業を広く周知し、合わせてがん検診の受診勧奨にも取り組む。	

4101000

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

2 地域福祉

事業名	多機関協働等事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
地域まるごとサポートセンターにて、相談者の属性、世代、相談内容等に関わらず、包括的に相談を受け止め、適切な支援機関に繋ぐことにより、アウトリーチを含めた相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。また、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例は、必要に応じ阿南市地域まるごと支援会議を開催し、関係機関と協働しながらチーム支援を行っていく。地域課題を発見した場合は、新たな社会資源等の開発を行う地域づくり事業を推進する。			
取組実績			
阿南市多機関協働事業の一部、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業業務実施委託料として 1法人 10,537,000円			
成果			
多機関協働事業の一部、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業を阿南市社会福祉協議会に委託した。委託事業において、今まで支援が届いていなかった地域住民へ訪問支援等を行うことにより、包括的な支援体制の推進がはかられた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・継続件数増により、支援者の対応量が増加しており、支援者が不足している。 ・各相談支援機関との効果・効率的な連携体制の整備が必要 ・当事業における市の業務内容が専門的であり、後継の育成が必要	1 現状維持	国においては、多機関協働事業の補助基準額は減額の方で調整されている。当市は、基準額以内で運用しているが、これ以上の拡充は財源的に困難である。また、成年後見制度の見直しが行われるなど他の制度変更等に柔軟に対応し、時代に合った市域における支援体制の整備が必要であり、当事業を含め支援全般の効果・効率的な体制整備の検討が必要である。	

4200200

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

2 地域福祉

事業名	成年後見制度利用支援事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者(要支援者)に対して成年後見制度の利用に関する支援を行うことにより、要支援者が安心して暮らすことができる支援体制の整備や地域連携ネットワークの構築を図る。			
取組実績			
成年後見中核機関業務委託 相談件数 205件 受任調整会議 8回 審議件数 12件			
成果			
成年後見中核機関業務を阿南市社会福祉協議会が実施し、制度についての相談や申し立て支援、成年後見人等候補者受任調整、関係機関と連携を行うことで、成年後見制度の利用促進が図られた。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・制度について知られていない。 ・制度や手続きが複雑で分かりづらいため、福祉関係者であっても理解が十分でない。 ・専門的な相談窓口が少なく、周知が十分ではない。 ・成年後見人等の担い手不足や身上保護の不十分さがある。 ・経済的な理由から利用につながらない。	2 拡充	複雑化・複合化した課題が顕在化する今日において、成年後見制度の利用促進は、地域共生社会の実現に必要な不可欠なものであることから、令和5年度に策定した第2期阿南市成年後見制度利用促進基本計画に基づき施策の推進を図る必要があるため。	

4200300

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

2 地域福祉

事業名	ボランティア活動推進事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
福祉サービスに対する需要は、今後ますます増加・多様化すると考えられ、それを支える担い手の確保・育成は喫緊の課題となっており、今後、充実した地域社会を築くためには、地域社会を支える担い手づくりは欠かせなく なっている。あらゆる世代に対して地域福祉活動やボランティア活動の参加の促進、生涯にわたる福祉意識の向上 に努めることを目的とする。			
取組実績			
阿南市社会福祉協議会と連携し、市民を対象に災害ボランティア研修及び養成講座を開催した。			
成果			
ボランティアに対する心構えや活動等についての講座を開催することにより、市民のボランティア活動に対する関心 と理解を深めるとともにボランティア活動を担う人材を養成した。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
災害支援の活動を円滑に進めるためには、災害ボラン ティアの人材確保及び育成は喫緊の課題であり、さら にはボランティアの受入体制や被災者のニーズに対応した 活動を行える体制づくりが必要である。	1 現状維持	災害からの速やかな復興には、災害ボ ランティアにより被災地での活動が 重要であるため、ボランティア活動の メリット等を発信し、意識改革を図りボ ランティアの人材確保及び育成につな げる。	

4200600

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

2 地域福祉

事業名	こども食堂支援事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
民間団体等が行う地域のこどもたちへの食事及び交流の場を提供する取組を推進することにより、身近な地域におけるこどもの居場所を確保するとともに、地域住民の交流の拠点づくりに資することを目的とする。			
取組実績			
・こども食堂登録箇所数 20か所 ・延べ利用者数 2,730人 ・総実施回数 108回			
成果			
食事の提供を通して身近な地域におけるこどもの居場所として民間主導のこども食堂を開催することにより、地域コミュニティの活性化に寄与することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・こども食堂は課題を抱えたこどもを発見する機能も有しているため、今後そのようなこどもを発見した場合は地域まると支援会議等へあげることにより適切な支援体制へつなぐことが必要である。	1 現状維持	・引き続き民間団体に補助金を交付し、各団体の負担を軽減することにより継続的なこども食堂運営を推進する。	

4200700

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

3 障がい者福祉

事業名	障害者総合支援給付事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
障がいのある人も、地域の一員として共に生きる社会づくりを目指して、日常生活・社会生活を営むために、個々の障がいのある人の障がいの種類や程度、また、勘案すべき社会活動や介護者、居住の状況、サービス利用に関しての意向等を踏まえ、必要な障害福祉サービス等の支給を行い、総合的な支援を提供することにより障がい者等への福祉の増進を目的とする。			
取組実績			
○福祉サービス費等 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援等 3,530 人 短期入所 292人 共同生活援助 844人 療養介護等 436人 計画相談支援給付費 1,950人 特定障害者特別給付費等 2,498人 ○補装具費 131人 ○高額障害福祉サービス等給付費 159人 ○更生医療公費負担 1,113人 ○育成医療公費負担 8人 ○療養介護医療費 453人			
成果			
障がい福祉サービス等を提供することにより、障がい者の自立、社会参加の促進が図られた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
近年障がい者数は増加傾向にあり、障がい福祉サービス受給者数も右肩上がり増加している。また、障がい者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援や効果的な就労支援など障がい者(児)のニーズに応じた支援が必要である。		2 拡充	増加する障がい者のニーズに応じるために質の高い相談支援の提供など、障がい者(児)が地域や住み慣れた場所で暮らすために適切なサービスや支援を提供する必要がある。

4300100

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

3 障がい者福祉

事業名	地域生活支援事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態で効果的・効率的に事業を実施することにより、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず人格と個性が尊重され、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。			
取組実績			
・障害者相談支援事業 ・障害者自動車改造助成事業 1件 ・障害者自動車運転免許取得助成事業 3件 ・意思疎通支援事業 手話通訳者設置 1人 手話通訳者派遣 134回 ・日常生活用具給付等事業 1,862件 ・移動支援事業 個別支援型 14,060時間 車両移送型 606時間 ・障害者虐待防止事業 0件 ・訪問入浴サービス事業 196回 ・生活支援事業 生活訓練事業 31回 ボランティア活動支援事業 14回 ・日中一時支援事業 227人 ・社会参加促進事業 スポーツ教室等事業 216人 点字・声の広報当発行事業 12回 手話奉仕員養成研修事業 9人 ・基幹相談支援センター業務			
成果			
日常生活用具の給付件数や移動支援事業の支給実績は増加傾向にあり、障がい者(児)の自立した地域生活を支える手助けになっている。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
近年の物価高騰や賃金上昇の影響からか、日常生活用具給付等事業や移動支援事業のような委託事業においても事業者から補助額や単価について見直すべきとの声が上がっている。しかし国及び県からの補助金が不十分な現状もあり、一般財源への負担についても考慮する必要がある。	3 改善・見直し	障がい者(児)が制度を利用しやすい環境を整えるためにも、委託事業における単価や日常生活用具給付等事業における補助額の見直し、改善が必要である。	

4300200

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

3 障がい者福祉

事業名	心身障害児等在宅介護支援事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
障がいのある人の家庭の精神的・肉体的な負担を軽減するため、レスパイトケア事業を阿南市手をつなぐ育成会等の事業実施団体へ委託する。(レスパイトケア…養育や介護をする家族が、一時的に養育や介護から離れて休息し、心身の疲れを取るための支援)			
取組実績			
心身障害児等在宅介護支援事業利用者 4人			
成果			
支援を実施することにより、対象者及び介助者の日常生活の安定につながる支援ができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
家族が主体となる在宅介護が継続できるよう介護負担の軽減・一時休息を図ることを目的として実施しているが、周知が不足しているため、利用者が限定されている。	1 現状維持	在宅の心身障がい児(者)及び家族の日常生活を支援するため、引き続き事業の周知に努める。	

4300300

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

3 障がい者福祉

事業名	障害児通所支援事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
障がいのある子どもの個々の状態に応じて各種の障がい児福祉サービスを選択できるよう、県と連携し、障がい児福祉サービス提供体制を構築し、適切な療育等のサービスを提供する。			
取組実績			
○児童発達支援・放課後等デイサービス等 サービス利用件数 7,725件 受給児童数 438件 ○障がい児通所支援事業所等に対する阿南市給食費補助事業 対象児童数 18人 ○児童発達支援事業所等利用者無償化補助金 対象児童数 20人			
成果			
児童発達支援・放課後等デイサービス等については、年齢や障がい特性に応じた支援の提供を行い、心身の発達を促すことができた。通所支援事業所等に対する阿南市給食費補助事業及び児童発達支援事業等利用者無償化補助金事業については、保護者の経済的負担の軽減を図った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
障がい児サービスの利用児童数は毎年増加しており、それに伴い費用も増加している。また、発達障がいの認知の広がりにより、従来障がいと認識されずに保護者が育てづらさを感じていたり、生きづらさを抱えてた対象者が発達支援につながるようになってきたことや、女性の就業率の上昇に伴い保護者からの長時間の預かりニーズの増加など、サービス量も拡大している。	2 拡充	受給者数の伸びが想定より著しく大きいため、原因を精査するとともに必要な人に必要なサービスが提供される体制を確保する必要がある。	

4300400

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

3 障がい者福祉

事業名	障がい者バス利用助成事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
障がいのある人も地域の一員として共に生きる社会づくりを目指して、生きがい活動・社会活動の促進を図る。障害者手帳の交付を受けている方の社会参加を促進し、自立して生活が継続できるよう無料バス券の交付を実施する。			
取組実績			
・障がい者バス乗車証等 交付人数150人、交付枚数22,536枚、使用枚数15,276枚			
成果			
障がい者の自立、社会参加の促進を図り、地域共生社会を目指す取り組みが出来た。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
想定より交付者が大きく下回っているため、事業の更なる周知を目指す。	2 拡充	令和5年度からの新規事業であるため、継続して周知を行い、利用者数の増加に努めることで、障がい者の外出促進を図る。	

4300500

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	介護給付事業	主管課	介護保険課
事業の目的・概要			
加齢による病気等で介護、機能訓練等のサービス提供が必要となった要介護者や、要介護状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者に対して保険給付を行うことを目的とする。 要介護者には、介護の必要の程度に応じた介護サービスが提供され、その費用は介護給付として給付される。 要支援者には、支援の必要の程度に応じた在宅の介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスが提供され、その費用は予防給付として給付される。 また、介護保険制度においては、所得の段階に応じて利用者負担額に一定の上限を設け、これを超えた場合には、超えた額が高額介護サービス費として利用者に償還されることとなっており、過大な負担とならない仕組みとなっている。			
取組実績			
介護サービス費の9割から7割相当額を、国保連合会を通じてサービス事業所に支給した(現物給付)。 また、高額介護サービス費等については、それぞれ一定額を超えた金額を個人からの申請(領収書等)に基づいて還付した(償還払い)。住宅改修費・福祉用具購入費については、個人からの申請(領収書等)に基づいて9割から7割相当額を支給した(償還払い)。			
成果			
要介護認定者等の介護保険サービス利用に伴い、適切な保険給付を行った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加、介護期間の長期化などにより、保険給付が増加すると思われる。	1 現状維持	今後も適切な保険給付を実施する。	

4400100

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	一般介護予防事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
介護予防把握事業として、地域包括支援センター（高齢者お世話センター）が小地域見守りネットワーク等で把握した閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に訪問し、住民主体の介護予防活動へつなげる。介護予防普及啓発事業として、介護予防教室等の開催、パンフレットの作成及び配布等を行う。地域介護予防活動支援事業として、住民主体の介護予防活動である「いきいき100歳体操」や「あななんサロン」の普及を図るとともにその活動の継続を支援し、地域の中で「お互いさま」の助け合い活動を推進する。一般介護予防事業評価事業として、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。地域リハビリテーション活動支援事業として、「いきいき100歳体操」や「あななんサロン」等のグループに理学療法士を派遣し、技術的助言等を通じて介護予防の取組を総合的に支援する。			
取組実績			
一般介護予防事業として、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一般介護予防事業評価事業を実施する。 ・介護サービス未利用者に対する戸別訪問(97件) ・介護予防教室(9回開催) ・あななんサロン交流会(6回開催) ・いきいき100歳体操交流会(1回開催) ・あななんサロン52グループ、いきいき100歳体操66グループ ・介護支援ボランティア事業 0名			
成果			
住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
参加者の高齢化等により、グループ数や参加者数が減少傾向にある。また、インストラクター数自体も減少している。	1 現状維持	R6年度末に完成した、日常生活動作や歌謡曲を取り入れた新たな運動のDVDを用いて、いきいき100歳体操のマンネリ化防止に努めた。	

4400200

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
要支援者及び事業対象者に対し、介護サービス事業者による専門的な訪問型・通所型サービス(現行相当サービス・緩和基準によるサービス)を提供するとともに、住民主体の訪問型・通所型サービスである「ご近所ヘルパー」及び「ご近所デイサービス」の普及を図り、支援を必要としている高齢者の状態等に応じたサービスが選択できるようサービス提供体制の強化に取り組む。			
取組実績			
要支援者等の心身の状況等に応じて介護予防ケアマネジメントを実施した。 介護予防・生活支援サービスは、専門的なサービスに加え住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを拡充することにより効果的かつ効率的な支援等を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進するため、サービス事業支給費又は補助金を交付した。 ・住民主体訪問型サービスB(ご近所ヘルパー) 1団体 ・住民主体通所型サービスB(ご近所デイサービス) 27団体(今年度新たに1団体増加)			
成果			
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、もしくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることを推進することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
介護職員及び住民主体型サービスの人材不足及び高齢化が課題となっている。	1 現状維持	介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法第115条の45の規定に基づく事業であり、要支援者等に対して要介護状態等の予防又は軽減・悪化の防止のため推進していく必要があるが、現在のグループ活動の維持に対するサポートが必要となる。	

4400300

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	ご近所ドライブパートナー事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
身体機能の低下がみられ生活に必要な移動・外出が困難な高齢者を対象に、住民主体による移送支援サービスを提供することにより移動手段を確保するとともに、地域での支え合い活動を推進し、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けることができるための支援体制を整備することを目的に、介護予防・日常生活支援総合事業の枠組みを活用した住民主体の移送支援サービス「ご近所ドライブパートナー」の普及・展開を図る。			
取組実績			
加茂谷地区と那賀川地区の一部エリアで事業を行っており、利用者及びドライバーの人数も一定数を確保できている。また、令和7年1月より加茂谷地区におけるエリア拡大に加え、令和7年度からは新野町全地区において事業を開始した。			
成果			
要支援者等の高齢者の通院及び買い物等に係る移送の前後における乗車前又は降車後の付き添いを支援するとともに、地域での支え合い活動を推進することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
事業エリアの拡大等に伴う、事務局の負担やドライバーの負担も大きくなることから、きめ細かくサポートしていく。	1 現状維持	令和7年度は新たに新野地区にも制度を導入したが、担い手となる団体の開拓はむずかしく、現状の2団体での運用となる予定である。	

4400500

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	地域包括支援センター運営事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
社会福祉法人への委託により市内7箇所に地域包括支援センター（高齢者お世話センター）を設置し、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」、「介護予防ケアマネジメント」の4業務のほか、地域におけるネットワークの構築等の業務を行いながら地域包括ケアシステムの構築を図る。			
取組実績			
地域包括支援センター（高齢者お世話センター）は、社会福祉法人に委託して市内7ヶ所に設置し、センターには保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を配置して、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等）を実施した。 ・センター：基幹型阿南高齢者お世話センター、阿南東部高齢者お世話センター、阿南中部高齢者お世話センター、阿南西部高齢者お世話センター、阿南南部高齢者お世話センター、阿南北部第1高齢者お世話センター、阿南北部第2高齢者お世話センター ・阿南市地域包括支援センター運営協議会（年3回開催）			
成果			
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
地域包括支援センターは市内法人へ委託しているが、総合相談件数、困難事例への対応件数の増加による業務負担や専門職の人材不足等に苦慮している。	3 改善・見直し	地域包括支援センターの運営（包括的支援事業）は、介護保険法第115条の45の規定に基づく事業であり、地域包括ケアシステムの構築に必要な不可欠である。業務量の増加や専門職の人材確保等、課題は山積しており、今後における継続的な高齢者支援体制の確保に向けて、地域包括支援センターの在り方を見直す必要があり、第10期阿南市介護保険事業計画に方向性を示したい。	

4400600

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	地域ケア会議推進事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を多様な関係者で行うとともに、個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくことを目的に地域ケア会議を開催する。			
取組実績			
包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、関係者等が協働し、地域ケア会議等を開催し、介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援した。 ・地域ケア個別会議 8回 ・小地域ケア会議 3回 ・自立支援ケア会議 7回			
成果			
地域ケア会議での多職種及び関係者等の協働によって、高齢者が住み慣れた地域の中で自分らしく生きることを目指した体制(地域包括ケアシステム)を構築し、自立支援と要介護状態の重度化防止、QOL(生活の質)向上につなげた。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
それぞれの地域での地域ケア個別会議や小地域ケア会議において発見された地域課題を解決するために、地域ケア推進会議を開催する。	2 拡充	地域ケア会議は、介護保険法第115条の45に規定に基づく事業であり、個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発、政策の形成の5つの機能を有しており、個別ケースを検討する会議から地域課題を解決する場まで一体的に取り組んでいくことが重要である。	

4400700

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	高齢者等在宅福祉事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
高齢者が家庭や社会で主体的に活躍できる環境づくりを支援し、介護予防の推進や生きがい活動・社会活動の促進を図る。 多年にわたり社会に貢献してきた長寿者を敬愛し、長寿を祝福する。 70歳以上の高齢者の社会参加を促進し、自立して生活が継続できるよう無料バス(船)券の交付やタクシー利用料の助成を実施する。 高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭で自立した生活を続けるために、住宅の改修費を助成する。			
取組実績			
配食サービス事業 利用者23名 ・家族介護用品支給事業 利用者19名 ・はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業 127回 ・高齢者住宅改造促進事業 1名 ・長寿者福祉金等支給事業(100歳、77歳、88歳、100歳以上) ・敬老祝賀事業(敬老会14地区、記念品配布5地区) ・高齢者バス乗車証等及び特定回数乗船券交付事業 1,169名 ・高齢者タクシー利用料助成事業 534名			
成果			
高齢者等に対し、安心して在宅生活が継続できるための生活支援サービス又は家族介護支援サービスを提供し、高齢者等の自立と生活の質の確保を図ることができた。また、在宅の高齢者に対する生きがいや健康づくり活動の普及啓発等により、健やかで活力ある地域づくりを推進することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
高齢者の移動手段及び利便性の確保	1 現状維持	令和5年度からバス券の利用可能枚数の上限撤廃やタクシー利用料助成事業を実施しているが、利用者数が伸び悩んでいる状況である。また令和6年度からバス券の所得制限を撤廃し、引き続き高齢者の持続可能な移動手段の確保、さらに高齢者へ制度の周知を行うことで利用者ニーズに応えられるよう努める。	

4400800

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
医療・介護のニーズを併せ持つ高齢者に対し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制を構築するため、各分野の専門職等による「在宅医療・介護連携推進会議」の開催や医療・介護の関係機関のネットワークの強化、市民講座の開催等を行う。			
取組実績			
社会福祉法人健祥会に事業委託し、各種事業推進の取組を実施した。 ○医療機関・介護サービス事業所等の地域の医療・介護の資源の把握 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・阿南市在宅医療・介護連携推進会議(3回開催) ・阿南市在宅医療・介護連携ワーキンググループ会議(3回開催) ・利用者とその家族、介護支援専門員を対象としたアンケート調査 ○切れ目のない在宅医療と介護の連携体制の構築の推進 ・阿南市在宅医療・介護サービス事業所連絡会・全体会(3回開催) ○阿南市在宅医療・介護連携支援センター(相談員2名配置)による相談支援 ○地域住民への普及啓発(市民公開講座開催) ○職種連携研修(ケアカフェ3回開催)			
成果			
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築のため、地域の医療・介護関係者の連携の継続・推進をはかることができた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
医療や介護・健康づくり部門で連携に努め、総合的に事業を進める人材の育成・配置や他の地域支援事業等の関連施策との連携調整を図り、災害・緊急時の対応も含めて検討を行う必要がある。	1 現状維持	本事業は介護保険法第115条の45の規定に基づく事業であり、地域ケアシステムの実現に向けて、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築は重要であり、医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面を意識し、更なる課題抽出やその課題解決に向けた取り組みが必要。	

4400900

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	認知症総合支援事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症高齢者の早期診断・早期対応に向けた相談支援体制の整備を行う。 各地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置し、地域における支援ネットワークの強化を図る。 地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結び付ける仕組みとして「チームオレンジ」を構築・推進する。			
取組実績			
○認知症初期集中支援推進事業：基幹型高齢者お世話センターに認知症初期集中支援チームを配置して、市内医療法人にチーム専門医を委託して事業実施した。 ・認知症初期集中支援チームにおいて相談を実施 ○認知症地域支援・ケア向上事業：認知症地域支援推進員を中心として、認知症の人や家族への支援を実施した。「認知症の人の状態に応じた適切なサービス提供の流れ」をまとめた冊子である認知症ケアパスを改定し、配布した。 ○認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業：認知症サポーターを中心としたチームオレンジを整備し、認知症の人や家族への支援を実施した。 ○認知症カフェを開催したい団体に対する補助金を新たに創設した。（これまでのチームオレンジの活動補助金の見直し）			
成果			
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、認知症地域支援推進員を中心として医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上及び認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを整備し「共生」の地域づくりを推進することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
認知症の人やその家族の視点を重視しながら共生と予防を車の両輪として施策を推進することが課題となっている。	2 拡充	認知症総合支援事業は、介護保険法第115条の45に規定に基づく事業であり、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために必要である。	

4401000

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	認知症サポーター等養成事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。			
取組実績			
認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、できる範囲で手助けをする認知症サポーターの養成を実施した。 ・認知症サポーター養成数245人(累計6,404人) ・認知症サポーターステップアップ講座受講者 19人(累計159人)			
成果			
認知症に関する普及啓発を通じて社会全体で認知症が身近な病気であることを確認するとともに、認知症サポーターの地域での見守り活動への参加などにより、認知症高齢者等にやさしい地域づくりの構築を推進することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
高齢者の5人に1人が認知症になると見込まれている中、認知症高齢者のためのサポーターを実施計画に見合うよう養成するため、さらなる啓発をしていく必要がある。	1 現状維持	認知症サポーター等養成事業は、介護保険法第115条の45の規定に基づく事業であり、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために必要である。	

4401200

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	介護認定審査会運営事務	主管課	介護保険課
事業の目的・概要			
介護認定審査会において、要介護認定申請者の要介護度について公平かつ公正に審査・判定を行うとともに、認定調査員及び介護認定審査会委員への研修を行い、要介護認定の適正化を図る。			
取組実績			
認定調査票の点検件数 2,927件 県主催の研修(動画研修)受講者数 45名			
成果			
要介護認定申請のあった者に対して、認定調査を行った全ての調査票の点検を行い、基本調査の誤りや特記事項との整合性等の確認を行い、調査項目の選択状況のばらつきの改善を図り、平準化に努めた。また、介護認定審査会においては、県主催の研修(動画研修)への参加により審査判定の偏りの是正に努めた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
団塊の世代が後期高齢に移行することにより、認定者数が増加すると思われる。	1 現状維持	引き続き公平かつ公正な審査・判定を行い、要介護認定の適正化を図る。	

4401300

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	介護給付等費用適正化事業	主管課	介護保険課
事業の目的・概要			
介護保険料の上昇を抑制し、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築することを目的に、ケアプラン点検、縦覧点検及び医療情報との突合等を実施する。			
取組実績			
市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所の介護支援専門員が作成したケアプランを対象にケアプラン点検を実施し、その結果を各介護支援専門員にフィードバック(74件)			
成果			
自立支援・重度化防止に向けた「介護支援専門員の自立に資するケアマネジメント」実施の視点に基づいたケアプラン点検及び研修により、介護支援専門員の気づきを促すことができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
帳票の書き方、ケアマネジメントの考え方等基本的事項についての共通認識を図る必要がある。	1 現状維持	介護支援専門員の自立に資するケアマネジメントにつながるよう引き続き研修等を実施する。	

4401400

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

4 高齢者福祉

事業名	福寿荘組合負担金	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
環境上の理由及び経済的な理由により在宅での生活が困難な高齢者の住まい等の確保のため本市及び那賀町が設置する老人ホーム福寿荘組合の運営に係る負担金を支出する。			
取組実績			
阿南市と那賀町の一部事務組合(特別地方公共団体)である老人ホーム福寿荘組合は、養護老人ホームを運営しており、老人ホーム福寿荘組合に対して負担金を支出した。			
成果			
生活保護の受給世帯または非課税世帯もしくは市町村民税が均等割のみ課税される世帯で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、自立した生活が営めるよう支援することができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
障がいや精神疾患等を持つ入所者の増加等に伴う、ニーズの多様化・複雑化への対応が求められている。	3 改善・見直し	養護老人ホームは、老人福祉法第20条の4に規定された老人福祉施設であり、老人福祉増進のため、引き続き養護老人ホーム福寿荘の適正な維持運営が必要である。近年の物価高騰、人件費の高騰等により負担金が増加しているため、入所者数を増やす等の施設運営の見直しが必要と考えらえる。	

4401500

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶ 5 社会保障

事業名	国民健康保険事業	主管課	保険年金課
事業の目的・概要			
国民健康保険制度は、国民皆保険体制が確立されていることにより、他の医療保険制度に加入していない市民を対象として保険給付を行うことを目的とする。			
取組実績			
被保険者の公平かつ適正な療養の給付等に努めた。 ・加入状況 7,817世帯 11,303人 被保険者の健康保持・増進のため、人間ドック及び特定健診(40歳以上の被保険者を対象)の保健事業を行った。 ・保健事業 人間ドック受診者 349人、脳ドック受診者 105人 特定健康診査受診者 3,258人、保健指導実施者数 438人			
成果			
国民健康保険事業では、国民健康保険被保険者の適切な資格管理につとめ、公平かつ適正な療養の給付及び出産育児一時金・葬祭費等の支給を行った。 被保険者の健康保持・増進のため、人間ドック及び特定健康診査(40歳以上の被保険者を対象)の保健事業を行った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
マイナンバーカードと健康保険証が一体化され、令和6年12月2日以降、紙の健康保険証新規発行が廃止となった。今後マイナンバーカードと健康保険証を一体化していない被保険者についても、国の動向を注視しながら周知し、対応していく必要がある。	1 現状維持	被保険者の健康維持・増進に貢献できるよう健全な財政運営を図る。 令和8年度の目標値に向け、引き続き関係機関との連携を図りながら、対象者への勧奨通知の回数を増やして周知・啓発を図る。	

4500100

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

5 社会保障

事業名	後期高齢者医療事務	主管課	保険年金課
事業の目的・概要			
後期高齢者医療制度を運営するため徳島県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、高齢者の適切な医療の確保に努める。			
取組実績			
平成20年4月1日から施行された後期高齢者医療制度を運営するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合と連携しながら申請及び届け出の受付・入力・保険料の徴収を行った。 ・被保険者数 13,672人(年度平均) ・令和7年度保険料収納率 現年分 99.52% 滞納繰越分 30.67% ・健康診査受診者数 2,639人 歯科健康診査受診者 727人			
成果			
徳島県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費の適正化を推進するとともに高齢者の健康保持のために必要な事業を積極的に推進し、高齢者の福祉の増進をはかった。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
保険料収納率について、滞納繰越分が低下している。背景には、さまざまな事情により納期限内の納付が厳しい被保険者の増加が考えられる。特に高額滞納者や長期滞納者への重点的な対応が必要である。	3 改善・見直し	滞納状況の進捗管理を定期的に行い、個々の滞納者の状況に応じた対応が不可欠である。同時に、現年度分について、滞納繰越につながらないように早めの対応に努める。	

4500200

基本政策 ▶

4 「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

5 社会保障

事業名	国民年金事務	主管課	保険年金課
事業の目的・概要			
既に到来している超高齢社会において、市民の老後生活基盤となる経済的柱として重要な役割を担う国民年金について、被保険者を的確に把握し、年金受給権の確保に努める。			
取組実績			
国民年金は、将来の高齢社会において市民の老後生活の基盤となる経済的柱として、重要な役割を担う制度である。本市では窓口手続き、相談等のほか「広報あなん」に年金相談Q&Aの記事を掲載したり、国民年金制度の周知に取り組んでいる。 【国民年金事業状況】 被保険者数 第1号強制 5,837人 第1号任意 88人 第3号 2,725人 計 8,650人 【国民年金保険料免除者数】 法定免除 820人 4分の1免除 28人 全額免除 997人 学生納付特例 698人 4分の3免除 84人 50歳未満納付猶予 274人 半額免除 49人 計 2,950人 免除率:34.1%			
成果			
国民年金被保険者を的確に把握し、市民の年金受給権の確保に努めた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
法定受託事務であるが、市として事業を実施する上では、年金制度の理解に努め、市民の年金受給権が確保できるよう、相談及び周知に努めていく必要がある。	1 現状維持	今後も、阿南市における国民年金第1号被保険者を的確に把握し、市民の年金権を確保していく。	

4500300

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

5 社会保障

事業名	生活困窮者自立支援事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた相談支援・就労準備支援・家計改善支援等を包括的かつ継続的に実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、支援対象者の自立を促進することを目的とする。			
取組実績			
・生活困窮者自立支援事業(相談支援・就労準備・家計改善)業務委託料 21,522,000円 ・新規相談件数 62件 ・家計改善支援利用件数 55件 ・就労準備支援利用件数 3件			
成果			
事業を公益社団法人徳島県労働者社会福祉協議会へ委託し、生活困窮者へ対する支援が実施された。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・生活困窮者自立支援事業の相談窓口に寄せられる相談は多様化・複雑化しており、多機関による連携体制を構築していくことが必要である。 ・就労準備支援事業の利用者を増やし、実際の就職に向けての支援の強化が必要である。	2 拡充	・支援関係機関との連携体制の拡充。 ・包括的相談支援の拡充。 ・地域づくりの推進。	

4500400

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

5 社会保障

事業名	生活保護適正化推進事業	主管課	生活福祉課
事業の目的・概要			
生活保護受給者の医療扶助のレセプトについて資格点検及び内容点検を行い、効果的な医療扶助の適正実施を行う。			
取組実績			
レセプトの資格点検を自庁で行うとともに、制度に精通している業者に内容点検を委託し実施した。 頻回受診者や長期入院者、頻回転院者、多剤・重複処方などを抽出し、受給者や主治医、嘱託医との協議を通じ、病状の把握に努めた。			
レセプト点検枚数 23,484枚 うち効果枚数 280枚 効果額 11,701,829円			
成果			
レセプト点検を実施することにより、受給者の状態を把握し、適切な受診につなげるとともに、医療扶助の適正な実施を図ることができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
引き続きレセプト点検で把握した頻回・重複受診者などの不適切な受診行動者に対する受診指導等により適正な医療扶助を実施する必要がある。今後は、扶助費の約60%を占める医療扶助費の抑制が課題である。	1 現状維持	生活保護受給者の医療扶助のレセプトについて、引き続き資格点検及び内容点検を行い、医療扶助の適正実施を行う。	

4500500

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

5 社会保障

事業名	被保護者就労支援事業	主管課	生活福祉課
事業の目的・概要			
生活保護受給者で、稼働能力があり、自立への阻害要因がない者に対して相談・助言をはじめ、求職活動を行う上で必要な履歴書の作成、面接の受け方の指導を行う。また、ハローワークへ行けない者への出張相談支援を行い、相談者の希望、能力等を踏まえた求人を探すとともに、就労に結び付きやすい業種に対する個別の求人開拓を行う。さらに、就職後のフォローアップとして状況確認等を行い、生活の安定につなげていく定着支援を行う。			
取組実績			
生活保護受給者で、稼働能力があり、自立への阻害要因がない者に対しての相談・助言をはじめ、求職活動を行う上で必要な履歴書の作成、面接の受け方の指導を行った。 また、ハローワークへ行けない者に対して、出張相談支援を行い、相談者の希望、能力等を踏まえた求人を探すとともに、就労に結びつきやすい業者に対する求人開拓を行った。 就職後についても、フォローアップとして状況確認等を行い、生活の安定に繋げるための定着支援を行っている。			
成果			
ハローワークとの連携により生活保護受給者で、稼働能力があり、自立への阻害要因がない者に対して、相談を受けるとともに、助言・指導を行い、就労に結びつけることで、被保護者の早期自立を図った結果、計5世帯が就労により生活保護から脱却した。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
高齢者や障がい者、その他就労に向けた課題を多く抱える生活保護受給者の意向や希望を十分に確認し、本人の状態に応じた適切な就労活動が行えるように支援を行う。 また、本人の特性を踏まえた職を選択する、企業とのミスマッチを防ぐなど、就労後についても有効な定着支援を行っていく。	1 現状維持	実績数値の伸び悩みがあるものの、生活保護受給者の早期自立に向けて本事業は必要不可欠なものであるため、今後も就職に結びつけるための就労体験や職業訓練など創意工夫を重ね、相談者の希望、能力に合わせた適切な就労支援を行っていく。	

4500600

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-1 人権・男女共同参画(人権)

事業名	人権教育推進事業	主管課	人権教育課
事業の目的・概要			
1 人権教育の推進:多様な学習活動・研修会等を実施することを通して、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題についての理解と人権尊重の精神の涵養を図る。 (1) 人権教育推進の強化と啓発活動の徹底 (2) 人権を守る運動の推進 (3) 同和問題をはじめ、さまざまな人権問題解決に向けた人権教育・啓発活動の推進 (4) 人権に関するパートナーシティ協定を活用した人権教育の推進 2 学校人権教育の推進:すべての教育活動を通じて人権教育を推進し、人権に関する学習が知的理解にとどまらず、態度化・行動化につながる学習を展開する。 (1) 学校・家庭・地域の連携による人権意識の高揚 (2) 保育所(園)・幼稚園・こどもセンター・小学校・中学校における人権教育の推進 (3) 人権ふれあい子ども会における地域ぐるみの人権教育の推進 (4) 人権教育指定研究及び各中学校区ブロック別人権教育研究会などの充実			
取組実績			
1 人権教育の推進 (1) 阿南市人権教育・啓発研究講座:夏期8月24・30日、冬期3月13・17日開催(参加者延77人) (2) 同和問題講演会:7月26日学校人権教育夏季研究大会(参加者170人)、12月25日冬季同和問題講演会(参加者112人) (3) 人権啓発標語・ポスター及び人権作文募集による啓発活動 (4) 阿南市人権教育協議会委託事業 ① 阿南市人権教育研究大会:年1回開催(参加者480人) ② 市人権教育協議会専門部会:6部会(参加者延359人) ③ 人権課題別推進委員会:3課題別(参加者延134人) ④ 支部活動:14支部 (5) 識字学級交流推進事業:市内6箇所の識字学級交流等(県補助事業 補助率1/2) 全体交流会(講演)富田林識字学級元学習支援者 阪本省三 さん (6) 人権ふれあい子ども会活動業務:市内10地域、常時活動(各子ども会週2回 小・中学部各1回)、代表者会1回(参加児童生徒15人)、交流会1回(児童生徒32人) (7) 高校生友の会育成活動業務:地区友の会活動月1回程度、1箇所、教育集会所で実施(参加者延約60人)、他の市町村との交流8月23・24日部落解放第57回全国高校生集会・第69回全国青年集会(参加高校生4人) 2 学校人権教育の推進 (1) 阿南市教育委員会指定人権教育研究事業:富岡保育所(令和7・8年度)、阿南中学校(令和6・7年度) (2) 阿南市学校人権研究事業:校種別研究会、ブロック別研究会、保・幼主任会、小・中主事会、教頭研修会、校長研修会、人権教育推進部研究会 阿南支部			
成果			
各関係機関と連携を図りながら事業を実施し、各分野における人権教育の推進に取り組んだ。同和問題をはじめとするさまざまな人権問題解決のため、市民一人ひとりが人権問題を正しく理解し、さらなる人権意識の高揚が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
市民一人ひとりが自分の問題として取り組む市民啓発を進めていく。	1 現状維持	すべての人の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題についての学習を通して知識と理解を深め、あらゆる人権問題を解決するために関係機関と密接な連携を図りながら各事業を展開する。	

4610100

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-1 人権・男女共同参画(人権)

事業名	人権研修・啓発事業	主管課	人権・男女共同参画課
事業の目的・概要			
人権啓発・教育の重要性を鑑み、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて各課題ごとに講演・研修等を実施するとともに、広報紙等を利用して啓発を実施する。			
取組実績			
○人権施策基本方針推進事業: 阿南市人権施策基本方針の趣旨に基づく各種施策を総合的に実施する。 ・阿南市人権施策推進本部会(1回開催) ・阿南市人権施策推進審議会(1回開催) ○各種研修・啓発事業: 同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指す取組みとしての各種研修会の開催や啓発活動により、市民の人権意識の高揚をはかる。 ・阿南市人権教育・啓発講師団の選任及び派遣(令和7年度登録19人 延べ30回派遣) ・阿南市人権教育・啓発市民講座(6回開催 延べ612人参加) ・阿南市同和問題講演会(令和7年7月26日(土)阿南市文化会館にて開催 357人参加) ・人権啓発標語・ポスター及び人権作文の募集(標語284点・ポスター226点・人権作文95点の応募があり、最優秀・特選の表彰を行った。) ・阿南市における人権教育及び人権啓発に係る調査及び研究に関する活動費補助金(令和7年度4団体へ交付) ・スポーツ組織と連携協力した啓発活動 令和7年7月1日～令和8年1月31日 徳島インディゴソックス球団及び阿南地域ネットワーク協議会と連携し、人権相談窓口や人権啓発メッセージを記載した人権啓発物品(ポスター・チラシ)を作製して市内公共施設や学校等に配布するとともに、宝田小学校にて人権スポーツ教室を開催した。 ・人権の花運動 阿南地域ネットワーク協議会と連携し、平島小学校及び宝田小学校にて実施した。 ○人権擁護活動事業: 人権擁護委員との連携により、人権に関する市民からの相談窓口を開設し、様々な人権問題相談に対応しながら、人権擁護活動を行う。 随時人権相談に応じるとともに、毎月1回公民館等1～2箇所、で、「特設人権相談所」を合計18回、毎月1回ひまわり会館にて「人権相談所」を12回開設。			
成果			
○審議会等において人権施策基本方針の推進状況について審議し、施行進捗状況(令和6年度事業実績)について公表を行った。 ○広報、ホームページ、SNS等を活用し、継続的な啓発活動を行った。研修会等では、多くの市民に対し、人権についての理解を深め、考えるきっかけを提供することができた。 ○人権問題をめぐる状況は複雑化・多様化しているため、徳島地方法務局阿南支局、人権擁護委員との連携を強化しながら、人権問題相談業務等を通して人権擁護活動を行った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
限られた予算内で、多くの市民が興味を持ち参加してもらえるような内容の講座やイベントの提供	3 改善・見直し	人権啓発活動再委託事業は、年々予算が減額されており、限られた予算内で効果的に活動するための工夫が必要である。また、講座やイベントの参加者が固定化しており、参加人数にほぼ変動がないため、広報を強化するとともに、参加者のニーズに応じた講演内容にするなどの改善と見直しが必要である。	

4610200

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-1 人権・男女共同参画(人権)

事業名	隣保館運営・施設整備事業	主管課	人権・男女共同参画課
事業の目的・概要			
地域住民の理解と信頼をもとに、地域住民に対して生活上の各種相談業務をはじめ、社会福祉・保健衛生等に関する事業を総合的に行う。地域住民の経済的自立を通じて社会的・文化的改善向上を図り、開かれたコミュニティセンターとして周辺住民との交流の拠点となるよう各種文化・教養講座等を開催し、同和問題をはじめさまざまな人権問題のすみやかな解決を図る。			
取組実績			
1 隣保館運営事業 相談件数 延べ310件 地域交流事業(各種教室他) 76件 延べ812回 利用者数 延べ12,059人			
成果			
地域住民に対する福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となるような事業を行うことができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
限られた予算内で、より多くの周辺住民や市民にご参加いただける講座を開催します。	1 現状維持	限られた予算内で効果的に活動を行うためには、さまざまな工夫が求められる。また、講座の参加者が固定化している状況が見られるため、引き続き館だよりを活用した広報を強化し、市民のニーズに応じた講座内容への改善が必要である。	

4610400

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-1 人権・男女共同参画(人権)

事業名	教育集会所運営管理事業	主管課	人権教育課
事業の目的・概要			
1 人権教育の推進：多様な学習活動・研修会等を実施することとおして、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題についての理解と人権尊重の精神の涵養を図る。 (1) 教育集会所を拠点とした人権学習・啓発活動の推進 地域住民を対象に教育集会所での研修会、各種講座、交流学習等の推進、識字学級と児童・生徒等の交流等を積極的に推進する。 (2) 人権ふれあい子ども会における地域ぐるみの人権教育の推進 保護者を中心とした人権ふれあい子ども会のさまざまな活動をとおして、仲間づくりや人権について自ら考え、解決していく児童・生徒の育成をサポートすると共に地域との連携に努める。			
取組実績			
人権教育の推進 1 人権教育推進事業 (1) 教育集会所を拠点とした研修会、各種講座等 ・各教育集会所における講座等の実施：人権講座及び交流事業等の講座数33講座（うち識字学級6教室） 2 教育集会所連絡協議会委託事業 (1) 教育集会所連絡協議会指導事業（総会、研修会、交流会等） ・指定研究事業：大京原教育集会所 ・4月17日：所長会、活動指導員会・業務員会、総会 ・9月13日：人権研修（阿南市小・中学校人権ふれあい子ども会代表者会との共催） 芝原生活文化研究所 阿波木偶箱廻し保存会による「実演」、辻本 一英 講師による「講演」 ・1月14日：活動指導員会・業務員会 ・2月25日：所長会 (2) 教育集会所活動管理事業：13地区教育集会所の管理活動業務を委託 ・各教育集会所の維持管理 ・教育集会所を拠点とした交流学習等：識字学級生と地元児童・生徒等との交流会（5学級で開催）			
成果			
教育集会所の適正な維持管理及び地域における人権教育及び交流施設の拠点とした活動（人権講座・識字学級・交流事業）を展開し、地域住民の人権意識の高揚を図った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
地域の人権教育活動の拠点としての役割を果たすため、教育集会所事業をとおして実状にあった人権教育及び社会教育の文化活動の実施並びに施設の維持管理を図っていく必要がある。	1 現状維持	教育集会所事業をとおして人権教育及び社会教育の文化活動を図る。	

4610500

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-2 人権・男女共同参画(男女共同参画)

事業名	男女共同参画基本計画推進事業	主管課	人権・男女共同参画課
事業の目的・概要			
男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画及びジェンダー平等、ダイバーシティ等についての啓発・情報発信を行うとともに学習機会を提供し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進する。			
取組実績			
・阿南市男女共同参画審議会を2回、男女共同参画推進本部会を2回開催し、前年度の施策の推進状況(令和6年度事業実績)について審議した。 ・審議会等における女性委員登用状況調査を行った。 ・男女共同参画出前講座を8回開催(受講者284人) ・パートナーシップセミナー(男性料理教室)を10回開催(参加者90人)			
成果			
・阿南市男女共同参画審議会における審議を経て、前年度の施策の推進状況を公表した。 ・男女共同参画出前講座及びパートナーシップセミナーでは、市民に学びの機会を提供するとともに、男女共同参画についての理解を深める場を設けることができた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
男女共同参画出前講座の周知方法を工夫し、市民により多くの学習機会を提供することが求められる。	1 現状維持	男女共同参画出前講座において、参加者を増やすことで、市民の学習機会をさらに拡充し、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを推進する必要がある。	

4620100

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-2 人権・男女共同参画(男女共同参画)

事業名	女性活躍推進事業	主管課	人権・男女共同参画課
事業の目的・概要			
男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画意識やジェンダー平等の視点を持った女性リーダーを育成し、女性の政治・政策分野をはじめ、あらゆる分野への参画を推進する。			
取組実績			
・阿南市女性活躍推進協議会を1回開催した。 ・市の広報において「ささゆり通信」に4回記事を掲載し、広く周知を行なった。 ・審議会等の女性委員の選任状況調査を実施し、政策への女性の参画を推進した。 ・徳島県女性リーダー育成講座(徳島フューチャーアカデミー)について、ホームページへの掲載やチラシの配付を通じて、広報と周知を行った。			
成果			
審議会等の女性委員の選任状況調査の結果、市の附属機関(各種審議会等)における女性委員の比率は前年度と同じであったが、行政委員会における女性委員の比率は、前年度をわずかに上回った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
政策や方針の決定過程において、女性の参画が進むよう、情報の収集と提供に取り組む。	1 現状維持	世界経済フォーラムが発表する各国の男女格差を測るジェンダーギャップ指数や、女性リーダー育成のための講座については、情報が提供された際にホームページなどを活用して周知を図る。	

4620200

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-2 人権・男女共同参画(男女共同参画)

事業名	困難な問題を抱える女性への支援事業	主管課	人権・男女共同参画課
事業の目的・概要			
配偶者や交際相手等、親しい関係にある相手(加害者)から暴力を受けているDV被害者が支配から逃れ、自分自身が本来持つ力を取り戻せるよう、配偶者暴力相談支援センター機能により、庁内外関係部局と協力・連携し、相談から自立まで切れ目のない支援を行う。併せて困難な問題を抱える女性への支援について、市民にとって最も身近な相談窓口として、必要な支援を包括的に行う。			
取組実績			
DV被害者支援のための会議を開催し、庁内外関係機関との連携を深めた。 ・阿南市配偶者暴力支援センター庁内連絡会議(4回開催) ・阿南市配偶者からの暴力被害者支援ネットワーク会議(1回開催) 困難な問題を抱える女性への支援に関する情報を周知啓発を実施。 ・市民講座「困難を抱える女性の支援にもとめられること」開催 ・女性のための居場所カフェの開設 ・法律の概要や相談窓口の情報をホームページに掲載 県等が開催する相談研修に参加し、相談力の向上及び被害者支援の状況に関する知識を深めた。 ・新規採用女性相談支援員研修(2回)・相談力向上研修(3回)・DV問題研究会(2回)・配偶者/性犯罪暴力/若年層の性暴力被害者支援のためのオンライン研修(1回)・女性関連施設相談員相談事業担当者研修(1回)・全国女性相談支援員研究協議会(1回)・中国・四国地区女性支援事業研究協議会(1回)・スーパービジョン研修(5回)・DV被害者等支援ネットワーク研修会(2回)・民法等の改正に係るオンライン研修(1回)・DV被害者のこころのケア(1回) ・デートDV防止講座の開催(市内中学校8校)			
成果			
市役所庁内の関係各課をはじめ、件、警察、弁護士、民間機関等との連携により、DV被害者の安全確保につとめ、その後の継続的な関わりにより、経済的、精神的自立に向けた支援を行った。 困難な問題を抱える女性への支援に関する情報提供や市民講座の開催を通じて市民への周知・啓発を推進することができた。 市民にとって最も身近な相談機関として、女性支援の相談・支援体制の充実に努めた。 市内学校においては、デートDV防止講座の実施等によりDV防止の啓発を推進することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
庁内外の関係機関と連携しながら、DV被害者をはじめとする様々な事情により日常生活や社会生活の円滑な営みに困難を抱える女性の相談・支援を行っていく必要がある。市民にとって最も身近な相談機関としての役割を生かすため、まずは気軽に相談してもらえるよう、周知活動を進めていく必要がある。		1 現状維持	困難な問題を抱える女性への支援について、市民に周知するため、広報あなんやホームページに加えて、新たな周知方法の検討をしていく必要がある。

4620300

基本政策 ▶

4「健康でひとに優しい阿南」の創生(健康・福祉)

まちづくり分野 ▶

6-2 人権・男女共同参画(男女共同参画)

事業名	女性のための生き方なんでも相談事業	主管課	人権・男女共同参画課
事業の目的・概要			
女性が生きていくうえで感じる様々な悩み・不安・問題などの相談に対応する。 南阿波定住自立圏共生ビジョン事業の中の女性支援パートナーシップ事業として実施。			
取組実績			
・窓口開設72日(毎週火曜日 午後1時から4時/第2・第4金曜日 午前10時～正午、午後1時から4時、阿南市役所相談室において実施) ・相談件数253件・相談者実人数41人(うちDV相談61件・21人)			
成果			
女性が抱えるさまざまな悩みごとの相談に応じ、阿南市配偶者暴力相談支援センターとの連携により、DV被害者の発見および支援につなげることができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
女性のためのなんでも生き方相談は、専門的な知識を有するカウンセラーが行っており、阿南市配偶者暴力相談支援センターにおけるDV被害者への相談・支援や、困難な問題を抱える女性への支援において、連携していく必要がある。	1 現状維持	女性に関する相談は、さまざまな内容があり、継続的な相談が必要となる場合がある。現在、窓口開設の時間帯は急なキャンセルがない限り予約が埋まっている状況であるため、開設時間数については現状を維持していきたい。	

4620400

基本政策 5

「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生 (スポーツ・文化・観光・交流)

- スポーツ
- 生涯学習
- 歴史・文化
- 公園・緑化
- 観光
- 交流

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 1 スポーツ

事業名	社会体育振興事業	主管課	スポーツ振興課
事業の目的・概要			
市民へのスポーツ普及振興を図るとともにその諸施策の企画・実施を行うことにより、市民の健康増進・体力の向上及び競技技術の向上並びに市民相互の交流を図ることを目的とする。			
取組実績			
市スポーツ祭、駅伝大会、健康マラソン大会、こども相撲大会、子どもから高齢者までを対象としたスポーツ体験イベント及び海洋性スポーツ体験等実施することができた。また、合併20周年記念事業キッズスポーツフェスタを開催し、未就学児を対象にスポーツに触れる機会を提供することができた。			
成果			
阿南市スポーツ振興計画に基づき、阿南駅伝大会、B&G海洋センター事業等を開催し、市民の健康増進及び体力向上を図り、市民相互の交流に貢献した。また、各種補助事業においても、引き続き実施することで市民の主体的な活動による社会体育振興の促進を図ることができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
人口減少に伴いスポーツ協会加盟団体数やスポーツ少年団数、総合型地域スポーツクラブ会員数は減少傾向にある。市民ニーズに沿った競技団体の設立・運営等を支援し、誰もが身近にスポーツに親しむことができるようなスポーツ環境を整える必要がある。	1 現状維持	スポーツ人口の増加に向け、一人でも多くの市民が年齢やライフステージに応じたスポーツに出会い、生涯にわたってスポーツを楽しむきっかけとなるよう、スポーツ協会やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブなどと連携し、各種スポーツイベントを実施する必要があるため。	

5100100

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 1 スポーツ

事業名	体育施設整備事業	主管課	スポーツ振興課
事業の目的・概要			
スポーツ施設を適切に整備・維持管理することで利便性と安全性を高め、施設の利用を促進し、施設が憩いや交流の場として市民の余暇活動に広く活用され、心身の充足や青少年の健全育成に寄与することを目的とする。			
取組実績			
B&G海洋センター複合型施設(うみてらす北の脇)を指定管理者制度により管理・運営した(3年目)。スポーツ総合センターに導入したネーミングライツ制度により、卓球台を5台、プールフロア5台購入、タンブリングパネルスプリングタイプ(跳躍技術パネル)1台を購入し、当該施設において運用した。 長生小学校グラウンド及び岩脇小学校グラウンド照明設備のLED化を行い、スポーツ環境の整備に努めた。そのほか、計画的に、また、機動的に施設や設備の保守及び修繕を行い、スポーツ施設の利便性の維持に努めた。			
成果			
施設の劣化や損傷具合に応じた適切かつ迅速な保守及び修繕を行うことで、スポーツ施設及び公園施設が安心・安全・快適に利用できる環境を維持し、心身の健康や青少年の健全育成に資する活動の場として多くの市民に利用されている。 阿南市B&G海洋センター複合型施設(うみてらす北の脇)を指定管理者による管理・運営することで、多種多様な事業の開催や利用者数向上を行うことができた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
社会体育施設の老朽化が進み修繕業務が増加傾向にある。とりわけスポーツ総合センターは、耐用年数超過等により大規模な施設改修が必要と見込まれる。	1 現状維持	適切な施設管理により、施設が多くの人に利用されスポーツの振興に役立っている。	

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 1 スポーツ

事業名	ベースボール型スポーツ推進事業	主管課	野球のまち推進課
事業の目的・概要			
「野球のまち阿南」として、野球を産業資本と位置づけた継続的な地域の活性化を行うためには、少子化、子供の遊び場不足、スポーツの多様化などにより、年々減少傾向にある野球人口の底辺拡大が必要である。 野球人口の底辺拡大対策として、ボールを使った、投げる・打つ・捕るといった幼児期に必要な動きを取り入れ、安全に誰もが楽しく行える、ベースボール型スポーツ事業を実施する。			
取組実績			
①インディゴソックスACP教室の開催 アクティブ・チャイルド・プログラムを活用した運動教室を開催。(2回 88人) ②ティーボール大会の開催 小学生ティーボール選手権・四国オープン大会の開催(304人) ③キャッチボールクラシック、リアル野球盤大会の開催 野球の原点であるキャッチボールを9人1組のチームで回数を競うゲームを開催(43チーム 387人) ゲームの野球盤を球場に再現し、得点を競い合うリアル野球盤大会を開催(9チーム 386人) ④第16回アジアティーボール国際大会の開催 アジア諸国・地域と日本各地から27チームが参加し、ティーボール国際大会を開催 (海外12チーム 国内7チーム 県内9チーム 2,363人)			
成果			
少子化や子供の遊び場不足、スポーツの多様化により年々減少傾向にある野球人口の底辺拡大対策として、ボールを使った、投げる、打つ、捕るといった幼児期に必要な動きを取り入れ、安全に誰もが楽しく行える、ベースボール型スポーツ事業を実施したことで、多くの子供たちにベースボール型スポーツを体験してもらい、野球人口の底辺拡大に努めた。また、ティーボール国際大会を開催したことで、国外からの参加者等により地域の活性化を図った。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
野球のまち推進事業を継続していくためには、野球人口・関係人口の増加が必要となってくる。 現在、少子化や子供の遊び場不足、スポーツの多様化により野球人口が激減している。 ベースボール型スポーツを幼児期から体験することで、野球人口の底辺拡大に努めているが、受け皿となる少年野球チームの減少により、野球をしたくても出来ない子供たちが増加している。	3 改善・見直し	「野球」による地域の活性化を推進していくためには、野球人口の増加が必要となる。 ベースボール型スポーツのティーボール国際大会を開催したことは一定の成果となっているが、野球人口の底辺拡大に繋がることは難しい。 ベースボール型スポーツ事業として、ティーボールを活用した教室やイベントを継続することや、U-9大会、リアル野球盤大会など新たな取り組みによる野球人口の底辺拡大が必要である。	

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 2 生涯学習

事業名	公民館活動事業	主管課	生涯学習課
事業の目的・概要			
公民館を通じて社会教育団体の育成や文化活動、生涯学習活動の推進を図る。地域の各種団体と連携し、地域づくり活動の推進を図り、その活動を通じて主体的な地域活動を実施する団体や人材の育成を図る。			
取組実績			
文化祭や清掃活動等、地域との連携事業を行った。 館報を発行し、地域の学習活動等の情報提供や公民館の取組等を発信した。			
成果			
地域の情報発信等、地域における生涯学習活動の拠点として活動を展開し、住民と協力しながら地域づくりに貢献した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
公民館活動において利用者の固定化が見受けられる。年齢を問わず、より多くの利用者や地域活動への協力者を増やしていくことが重要であり、そのためにニーズや時代に応じた事業展開を考えていく必要がある。	1 現状維持	計画値を達成したことから、現状の方向性は妥当であるとの認識による。	

5200100

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

2 生涯学習

事業名	社会教育学級事業	主管課	生涯学習課
事業の目的・概要			
14地区公民館、生涯学習課において、幅広い年齢層を対象に地域の特色や市民ニーズに応じた生涯学習活動を展開し、地域のネットワークづくり、また住民主体での学習活動につなげていくことを目指す。 成人大学講座を定住自立圏構想のもと、那賀町、美波町、牟岐町、海陽町と連携し、講座受講生による企画運営を行うことで、学習への主体的、積極的な取り組みを促進する。			
取組実績			
市内14公民館による主体講座開催回数 454回（各種生涯学習講座・地域NPO連携事業） 阿南市子ども会連合会「練り切り教室」ほか10回 延べ125人参加 成人大学講座「牟岐町の防災について」ほか9回 延べ605人参加			
成果			
幅広い世代を対象に地域の特色を生かし、様々な学習内容を盛り込んだ学級活動を展開する学習への積極的な取り組みにより、生涯学習の推進が図られた。 成人大学講座については、定住自立圏構想の那賀町、美波町、牟岐町、海陽町との相互連携・協力のもと、様々な学習を通じて、地域社会への貢献と受講生相互の親睦が図られた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
幅広い世代を対象に地域の特色を生かした学習や講座などの事業運営に苦慮している。	1 現状維持	公民館講座、成人大学講座、子ども会連合会の体験事業はいずれも定評があり、提供されるコンテンツも多様化しているため、幅広い世代の市民の参加が期待できることから、現状を維持する。	

5200200

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

2 生涯学習

事業名	社会教育振興事業	主管課	生涯学習課
事業の目的・概要			
生涯学習の充実のため、各種事業の実施と各種団体の育成等生涯学習活動の推進を図る。 20歳を迎える成人を主体とした二十歳の集いを開催することにより、今後、本市の地域社会の一翼を担う若人としての認識を深める。			
取組実績			
○社会教育行政の推進 社会教育団体(4団体)への補助金交付 ○生涯学習推進大会の開催 令和8年1月24日 阿南市文化会館 参加者約140人 ○「令和8年阿南市二十歳の集い」の開催 令和8年1月11日 阿南市文化会館 夢ホール 二部制で開催 該当者627人(男318人、女309人)			
成果			
社会教育団体の活動支援を通じて各団体の活動の充実を図り、生涯学習の推進に努めた。 生涯学習大会では「絵本づくりに込める思い」と題して絵本作家・画家による講演を行い、市民の知的好奇心や探究心を刺激して学習意欲の向上を図った。 二十歳の集いは二部制で開催することで、円滑でゆとりある運営を実現し、出席者が旧交を温める貴重な機会を提供した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
本市の成人式(二十歳の集い)は、式典の進行や記念品の選定などを二十歳を迎える当事者自らが行うなど、特色ある取り組みを行っている。今後も実行委員会を中心に企画・運営について協議し、多くの成人が出席する式典を目指す。また、式典対象者数、来賓人数および会場の利用状況に応じて、一部制にするか二部制にするかを毎年検討課題としている。		1 現状維持	会場を含めた開催環境を整え、多くの二十歳を迎える成人が参加しやすい式典を目指す。

5200300

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

2 生涯学習

事業名	公民館管理事業	主管課	生涯学習課
事業の目的・概要			
地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすため、公民館の適切な運営及び施設の適正な維持管理に努める。			
取組実績			
文化祭や清掃活動など、地域と連携した事業を実施した。また館報により、地域の学習活動や公民館の取り組みを広く発信した。			
成果			
地域の情報発信などを通して、生涯学習の拠点として活動を展開し、住民と協力して地域づくりに貢献した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
阿南市公共施設管理計画に基づき、施設の状態や利用状況等を踏まえて維持管理および各種機器の点検業務を行うためには、継続的な予算措置が必要である。また、老朽化した施設の集約化や複合化を含めた公共施設のあり方については、関係課と引き続き検討していく必要があると考える。	3 改善・見直し	公共施設維持管理計画に基づき、施設の維持管理や他の公共施設との集約・複合化について関係課と議論を深めることで、地域のニーズに即した施設運営が可能になると考えられる。	

5200400

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

2 生涯学習

事業名	科学センター事業	主管課	科学センター
事業の目的・概要			
地域の小中学生に学習効果の高い理科授業を提供し、子供たちに理科学習のおもしろさを実感してもらうことによって、理科好きの子供たちを増やし、県南部の工都でもある阿南の科学技術に関する裾野を広げていくとともに、理工系人材の育成に寄与することを目的とする。 事業概要としては、平日は年間約120日をかけて市内小中学校29校の児童・生徒向けに、「科学センター理科学習」を実施。また、土曜日・日曜日・祝日、学校長期休業期間には、科学実験や科学工作、天体観望会などを通じて、一般の方々についても科学に対する興味関心を高めることができるような事業を実施している。			
取組実績			
○センター理科学習 市内の小中学校29校、合計2,346人の児童生徒を対象に、1日3時間の授業を95日間にわたり実施した。 ○科学普及活動 一般向けの「おもしろ科学実験」を127回、「わくわく科学工作」を24回実施し、合計3,594人の参加があった。また、「科学の祭典」をはじめとする科学イベント(天文分野を除く)を12回実施し、4,257人の参加があった。 ○天文普及活動 主に夜間に開催する「天体観望会」や「特別観望会」を延べ41回実施し、1,060人の参加があった。また、昼間に上映している「デジタルプラネタリウム」は、129日間で1,687人が観覧した。 ○その他 市内外の学校や教育施設から28団体、合計1,204人を受け入れた。また、小中学校の教員研修を受け入れるなど、学校への支援にも積極的に取り組んだ。			
成果			
令和7年度の科学センターの入館者数は約2万7千人となり、前年度と比較して約1万人増加した。この増加の主な要因として、複数回開催したマルシェの集客効果等が挙げられる。 また、令和7年度に予定していたすべてのイベントおよび学習活動を計画通りに実施し、所期の成果を上げるに至った。施設整備については、令和7年度に体験館屋上の防水工事を実施した。これにより、体験館および天文館におけるすべての屋上の再防水工事が完了した。 さらに、令和5年度に導入したESCO事業により、懸念されていた館内の空調や照明等の老朽化設備につきましても、全面的に更新および改修が完了しており、館内環境は大きく改善されている。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和5年度にESCO事業を活用し、空調や照明機器の更新、天井や外壁の一部改修、大型実験装置の修繕等を実施した。しかしながら、建築から29年が経過していることから施設全体の老朽化は依然として顕著であり、雨漏りや外壁の亀裂、トイレタイルの剥離といった問題が継続して発生している。さらに、開館以来、展示物の更新が行われておらず、設備の故障や経年劣化に加え、展示内容の陳腐化が目立つ状況にある。とりわけ、当施設の主要設備である太陽望遠鏡は平成25年から故障したままであり、本来の目的である太陽観測が実施できない状態が続いていることは、施設の魅力や教育効果を大きく損なう要因となっている。	1 現状維持	現在の予算措置および人員配置の状況下では、既存事業の維持にとどまらざるを得ないのが実情である。今後、当施設の事業拡充や更なる発展を図るためには、科学センターという施設の専門的特性を鑑み、事務職員の配置のみならず、理科教員免許や学芸員資格等を有する専門人材(科学指導員)を増員することが不可欠である。	

5200500

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

2 生涯学習

事業名	図書館事業	主管課	図書館
事業の目的・概要			
・生涯学習の中核施設として、図書、記録その他の資料及び情報を積極的に収集し、これらを整理・保存し、市民に提供することにより、市民の教養、調査、研究、文化活動の発展に寄与する。 ・市民の誰もがいつでもどこでも利用できるように、那賀川図書館・羽ノ浦図書館・市役所図書館カウンターの連携を強化し、また移動図書館車を運行し、図書館サービスの充実を図る。 ・阿南市電子図書館の利用促進を図る。			
取組実績			
○図書購入実績(2館合計)購入冊数 6,534冊 ○蔵書数 一般図書 256,366冊 児童図書 115,285冊 視聴覚資料 2,353点 ○図書館利用状況 累計登録者数 30,950人 貸出者数 116,899人 貸出冊数 477,159冊 ○ブックスタート事業 市内の赤ちゃんとその保護者に対する子育て支援及び読書推進の取組として、4か月検診にあわせてブックスタートパック(絵本等)のプレゼントを実施(年12回、提供乳幼児数350人)			
成果			
季節や時事に合わせたさまざまなテーマ展示を館内の複数力所で行い、さらに短い期間での展示替えを行うことで、利用者がいつ来館しても新しい発見につながるような魅力のある本棚づくりと情報提供ができた。 ティーンズコーナーの資料の充実や本の見せ方の工夫等により、読書離れが進んでいると言われる世代の興味・関心を引くことができ、中学生の貸出数は昨年度に比べて22%増加した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和4年度より市民一人当たりの貸出数が徐々に減少している。幅広い世代の利用や、新たな図書館ニーズに応えるためにも継続して蔵書の充実に努める必要があるが、本1冊あたりの単価は値上がりが続いており、毎年同じ図書購入予算では購入数が年々減少している。	1 現状維持	今後も市民のニーズを的確に把握した選書を行い、また市民の知的関心の表れであるリクエストに対して誠実な対応に努め、多様な分野の資料や情報を収集し提供することで、市民の図書館利用の活性化につなげていく。	

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 3 歴史・文化

事業名	文化会館・情報文化センター管理運営事業	主管課	文化振興課
事業の目的・概要			
心豊かで潤いのある地域社会実現に向けて、文化・芸術の健全な発展と広く市民の交流の推進を図ること、個性豊かな市民文化を振興し、魅力ある地域づくりに寄与するため、情報を軸とした文化活動の拠点とすることを目的に自主事業等を行う。 指定管理者による文化会館・情報文化センターの管理運営により、多様化する市民ニーズに応えやすくなり、魅力的な自主事業や地域向けイベントが充実することで、利用者満足度の向上につながる。 また、運営状況についても、計画の進捗並びに業務遂行状況の確認及び調整を行い、利用者へのサービス向上につなげ、利用促進を図る。			
取組実績			
○施設管理業務 文化会館 ・エレベーター改修工事 情報文化センター ・カスミ幕3改修 ・空調設備修繕 ○指定管理業務 文化会館 ・自主事業 開催11件 総来場者数2,586人 ・貸館事業 利用1,729件 利用人数155,695人 情報文化センター ・自主事業 開催4件 総来場者数1,180人 ・貸館事業 利用1,356件 利用人数 40,117人 ○芸術文化に関する自主事業の開催 夢ホール市民協議会夢つくりあなんによる公演 (文化会館、情報文化センター) 人形浄瑠璃中村園太夫座公演			
成果			
○施設管理業務 経年劣化により老朽化した建物・設備等の修繕や更新を行うことで、施設の不具合についての改善が進んだ。 ○指定管理業務 自主事業の開催により、多くの市民に対し文化、芸術に触れる機会を提供することができた。 ○自主事業の開催業務 市民が自主的に文化芸術活動に参加し、芸術文化の健全な推進と地域文化の交流を行うことができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
経年劣化による老朽化した建物・設備等の修繕更新を繰り返し行わなければならない。	2 拡充	施設の適切な管理運営のため、該当する設備の更新修繕が、安全で快適な施設使用に必要なため。	

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

3 歴史・文化

事業名	文化振興事業	主管課	文化振興課
事業の目的・概要			
新しい文化創造のため、市民の自主的な文化活動を支援することにより、多くの市民が文化芸術活動に参加できる場所と機会を提供し、芸術文化の健全なる推進と地域文化の交流を図る。			
取組実績			
・阿南市文化祭 開催期間 令和7年10月26日～12月20日 延べ参加者数 約5,000人 ・芸術文化団体への助成 阿南市文化協会事業 阿南市KITT賞賛推進会議 阿南市文化祭実行委員会 ・芸術文化団体への負担金 全国足利氏ゆかりの会			
成果			
日頃の練習の成果を発揮できる場所と機会を提供するなど文化活動を支援することで、市民が自主的に文化芸術活動に参加し、芸術文化の健全な推進と地域文化の交流を行うことができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
文化祭の主催団体である阿南市文化協会が会員の高齢化等により、会員数が減少傾向である。	1 現状維持	文化芸術活動の支援の仕方については、機会と会場の提供等一定の規模が固まっており、その範囲の中で創意工夫を重ねて支援し続ける必要性があるため。	

5300200

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 3 歴史・文化

事業名	文化財天然記念物保護事業	主管課	文化振興課
事業の目的・概要			
文化財保護理念の普及・啓発・活用のため、文化財の調査・指定・保存管理・環境整備及び記念物の保護管理・環境整備を行うとともに、国史跡を中心とした文化財を文化資源として活用していく。			
取組実績			
○文化財保護審議会の開催 2回 ○埋蔵文化財包蔵地届出 24件 ○史跡若杉山辰砂採掘遺跡関連事業 ・史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備工事 ・史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備実施設計作成 ・史跡若杉山辰砂採掘遺跡普及啓発講演会 ○史跡阿波遍路道関連事業 ・史跡阿波遍路道環境整備事業 ・史跡阿波遍路道ウォーキングイベント実施 ○県指定文化財補助事業 ・県指定「太龍寺の丁石」環境整備事業 ・県指定「蒲生田のアカウミガメ産卵地」環境整備事業 ○文化財保護団体への助成 ・中村園太夫座人形保存活動事業 ・八杵神社文化財保護補助事業			
成果			
史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備業のためのR7年度より本格的な整備工事を開始、初年度に当たるR7年度には史跡に侵入するための橋の設置と、史跡内の一部園路の整備をおこなった。またR8年度以降に実施する工事区間の整備実施設計を作成。またその他史跡についても史跡阿波遍路道に関する環境整備事業のほか、ウォーキングイベントを開催し、史跡の活用がはかられた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
若杉山辰砂採掘遺跡の整備事業に関する業務量が増加し、またその他の調査等を必要とする文化財に関する業務もあるため、現在の文化財保護の態勢では適切に業務を遂行することが難しい。	2 拡充	専門の職員の不足	

5300300

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 4 公園・緑化

事業名	都市公園整備事業	主管課	都市政策課
事業の目的・概要			
都市公園法第3条[都市公園の設置基準]において示される「都市公園の配置及び規模」の水準を確保していくため、交付金等を活用した都市公園の整備・改築を実施する。 また、経年劣化により使用に支障が出ている遊具などの公園施設についても、国の交付金等(長寿命化対策)による改築・更新を実施する。			
取組実績			
那賀川児童公園 ターザンロープ 価格高騰により他の公園まではいたらなかったが、当公園について公園施設長寿命化計画に基づき遊具更新を実施した。			
成果			
健全度判定に基づき使用中止としていた、公園における遊具の更新が完了したことで、児童等の安全な遊び場環境の確保が出来た。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
ほとんどの公園で公園施設、遊具の老朽化が進行しており、長寿命化計画に基づく公園施設の長寿命化対策は喫緊の課題となっているが、都市公園には、これまでの子供の遊び場(遊具の設置)や災害時の避難場所に加え、幅広い世代が余暇を過ごす場としての需要が高まるなど、社会構造の変革と共に、市民の都市公園に求める機能も変わりつつある中で、公園施設の単純な改修・更新では多様なニーズに対応できず、公園の荒廃を加速化させる可能性がある。	3 改善・見直し	事業展開する上で、公園の再編(集約、分散)、公園機能の再編(ニーズを踏まえた機能強化・追加、必要とされない機能の廃止)などの検討結果を踏まえ、機能の「継続」「強化・追加」「廃止」などを適正に判断し、市民ニーズに即した公園整備を実施することが、市民の満足度向上や公園利用に繋がり、都市公園のみならず多く公園で進行する、関係者不在による公園の荒廃に歯止めがかかることが期待できる。	

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

4 公園・緑化

事業名	公園緑地維持管理事業	主管課	都市政策課
事業の目的・概要			
遊具等施設の点検を始め、公園内を常に健全な状態に維持管理することで、憩いの広場を提供する。			
取組実績			
[公園維持管理業務委託(通年)] 36公園(30団体) ・地縁団体による協定に基づく維持管理業務委託 25公園(24団体) ・社会福祉施設への維持管理(トイレ清掃等)業務委託 5公園(3団体) ・阿南市シルバー人材センターへの維持管理業務委託 7公園(1団体) ・造園業者による維持管理(広場)業務委託 3公園(1団体) ・関係団体による管理棟事務運営委託 1公園(1団体) [修繕] ・公園施設 22件 ・維持管理機械 11件			
成果			
維持管理に関する事柄に優先順位をつけ、限られた財源の中で安全・安心に利用できる公園施設の維持管理を行い、憩いの場を提供することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
これまで、地縁団体との協定により維持管理されていた街区(近隣)住民が主な利用者となる「街区公園」については、高齢化・少子化等を理由とした、協定の締結辞退の相談件数が増加している。	1 現状維持	基本的には、現状維持とするが、今後の動向次第では、公園の統廃合を含めた公園再編を検討せざるを得ない。	

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

5 観光

事業名	野球のまち推進事業	主管課	野球のまち推進課
事業の目的・概要			
野球を産業資本と位置づけ、野球に特化したスポーツツーリズムの野球観光ツアーや、野球と地域の豊かな自然を活用したスポーツ合宿を行い、県内外からの集客を図る。また、市民の関心の高いイベント開催等の取組を行うことで、地域の活性化、交流人口の拡大や関係人口の創出拡大を推進する。			
取組実績			
①野球大会の開催 少年野球全国大会 32チーム 延参加者数 3,152人 ②北信越地区選抜事前合宿等の野球合宿誘致 日本文理高校、尽誠学園女子野球部、近畿大学準硬式野球部、大阪産業大学硬式野球部、京都大学硬式野球部、山城高校野球部 6チーム 延参加者数 1,278人 ③南阿波定住自立圏共生ビジョン取組事業 西日本生涯還暦野球大会 24チーム 1,503人 野球のまち阿南少年野球交流大会 17チーム 西日本500歳野球大会 22チーム 994人			
成果			
特色のある大会等の開催や、県外からの野球合宿、北信越地区選抜事前合宿等の誘致を行ったことで、地域経済の活性化を図った。 また、定住自立圏共生ビジョン取組事業を行うことで、1市4町が連携・協力し地域資源を活用したネットワークの拡充が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
学童から古希まで幅広い世代での野球大会を開催し、県内外からの関係人口の創出拡大を行い、地域経済の活性化に努めているが、メイン球場のアグリあなんスタジアムの利用日数、スタッフの確保等の問題により拡充することが困難となっている。	3 改善・見直し	利用日数の増加が難しいため、1つの大会・イベントへの参加人数の増や、平日を活用した合宿等の費用対効果の高いイベントを行うことで地域経済の活性化を図る。	

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

5 観光

事業名	観光振興事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
阿南市内の恵まれた自然や歴史・文化等を生かし、それら地域資源の魅力発信や観光関連団体との連携・協力によるイベント等を開催することにより、地域の振興を図る。 また、本市ならではの体験・体感型観光プログラムを実施することにより、更なる観光客の誘致や知名度の向上を目指す。			
取組実績			
○観光振興費・観光施設管理費・海水浴場開設費 海水浴場開設、阿南の夏まつり、明谷梅林まつり等のイベント開催や阿南市イメージアップキャラクター「あななん」、各種特産品を活用した観光PRを実施した。 また、既存観光施設についても清掃協力等を地元協議会やシルバー人材センター等に依頼を行ったり、老朽化や故障等による不具合に対し修繕を行ったりし、施設の美化につとめた。 ・海水浴場開設 北の脇 令和7年7月1日～8月25日、淡島 令和7年7月1日～8月20日 ・阿南の夏まつり 令和7年7月26日～27日 ・明谷梅林まつり 令和8年2月8日～3月20日 ○四国のみち維持管理費 徳島県の受託事業として、四国のみちの維持管理を地元協議会に再委託する形で実施した。 ○観光団体等助成金、徳島南部地域観光振興事業 観光に関わる団体への助成等を行う。また、南部地域観光振興のため、みなみ阿波観光局に県と阿南、美波、那賀、牟岐、海陽の1市4町で事業費を負担した。			
成果			
イベント開催や大阪・関西万博会場などでの観光PRを通じて、本市の魅力を県内外の方に発信できた。 また、四国のみちや既存観光施設の快適な利用環境の維持につとめ、よりよい観光資源の活用につなげた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
本市にある豊かな自然・歴史・文化などの地域資源が、市内外の方に十分伝わっていない。 また、観光施設の老朽化に伴い修繕や施設の魅力化が必要となってきた。	3 改善・見直し	本市が持つ地域資源をHPやSNS等多様な媒体で、ターゲットを意識した情報発信を行い、地域振興や交流人口の増加を図っていく。	

5500300

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶

5 観光

事業名	かもだ岬温泉保養施設管理運営事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
温泉保養施設と豊かな自然の中で、人と人との交流を促進し、市民の福祉の向上及び健康の増進を図り、健全なレクリエーションの振興に寄与する。			
取組実績			
温泉保養施設と豊かな自然の中で、人と人との交流を促進し、市民の福祉の向上及び健康の増進をはかり健全なレクリエーションの振興に寄与した。 ○入場者数 26,076人 ＜内訳＞ ・大人 16,200人 ・小人 1,043人 ・高齢者(70歳以上) 6,469人 ・障がい者(介助人含) 1,413人 ・乳幼児 116人 ・回数券使用者 776人 ・はがき券 59人 ○入浴料等収入 10,517,513円 ＜内訳＞ ・入浴料収入 9,869,250円 ・物品売払収入 169,600円 ・物品販売、タオルレンタル 478,663円			
成果			
施設の適切な維持管理を行い、安定したサービスを提供し、市民の福祉向上と健康増進をはかり、健全なレクリエーションの振興につとめた。 また、民間事業者との意見交換等を通し、様々なアイデアや意見を把握しながら、民間の評価、関心度、投資意欲等について調査を行うなど、民間事業者活用の可能性を探った。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
開業から24年が経過し、設備等の老朽化に加え、維持管理費の増加に伴い、厳しい運営状況となっている。	3 改善・見直し	施設の運営改善、有効活用に向けて民間事業者等との意見交換などを通じ、様々なアイデアや意見を把握しながら、今後の施設の在り方を検討する。	

5500500

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 6 交流

事業名	阿南SUPタウンプロジェクト事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
SUP(スタンドアップパドルボード)を活用し、交流人口・関係人口の拡大・深化を図り、「SUPタウン阿南」としてのブランドを確立すると同時に、地域経済の好循環につなげる。			
取組実績			
○SUP TOWN ANAN CUP 2025 令和7年9月28日(日) 淡島海岸 参加者数(選手) 129人 ○SUP&サーフィンエンジョイファミリーデー 令和7年8月24日(日) 淡島海岸 ○ESPAと協働する環境美化活動 令和7年9月20日(日)(淡島海岸)、令和7年11月16日(土)(桑野川)、令和8年3月15日(土)(桑野川) ○ESPA会員拡充に向けた事業者向け研修会 令和8年2月24日(火)阿南商工会議所2階 ・「SUPタウンプロジェクトについて」(阿南市観光交流課) ・「関係人口の可能性を探る」(大正大学 中島ゆき氏) ・「ふるさと納税の指定基準の改正について」(阿南市商工戦略課)			
成果			
SUP TOWN ANAN CUP 2025では一般社団法人SUP協会公認大会として、全国各地から参加者が集まった。参加したトップパドラーからは海岸のロケーションや変化に富んだコースが高評価を受ける等SUPタウンとしてのブランディングに大きく寄与した。 SUP&サーフィンエンジョイファミリーデーについては、SUP・サーフィン体験会をはじめ、マルシェやライブイベントなど、多彩なコンテンツを実施した。多くの家族連れが来場し、それぞれのプログラムを楽しみながら交流を深める様子が見られ、海辺ならではの魅力を体感できる賑わいのあるイベントとなった。 ESPAとの環境美化活動については、高校生などESPA以外の地域住民が参加してくれるなど、徐々に活動の輪が広がりつつある。 ESPA研修会では、阿南SUPタウンプロジェクトの取り組みや阿南市版ふるさと納税について研修を行ったことで、官民協働で持続的な地域づくりの実現や地域経済の活性化が図られた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
「SUPタウン阿南」としてのブランディングを確立するには、市内事業者及び地元漁協、ローカルパドラー、関係人口との協働が必要となるため、本市の取り組みの認知度を向上させるとともに、ESPA、ESCAの拡充が必須となる。 SUP体験人数については、実施事業者のインストラクター不足による稼働日の減少などが主な要因となっている。	1 現状維持	「阿南SUPタウンプロジェクト」はSUPを入り口として、関係人口をはじめ、環境美化やふるさと納税といった様々な事業に普及展開している。今後も産官学金が連携し、それぞれの強みを活かして展開していく必要がある。	

5600100

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 6 交流

事業名	公民連携移住支援事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
阿南市への移住促進及び関係人口創出・拡大・深化を図り、持続可能なまちづくりに資するため、移住支援団体が主体的に実施する移住促進等の事業に対して補助を行い、公民連携で移住促進及び関係人口の創出・拡大・深化に取り組む。			
取組実績			
・一般社団法人グランフィットネス阿南観光協会 290,000円 SDGsや地域活性化に興味がある県外在住者や移住を検討している方を対象に、空き家の利活用促進を目的とした改修体験ワークショップを開催した。参加者13人にはフロアタイル貼りを体験いただき、実践的な学びの場となった。 ・特定非営利活動法人加茂谷元気なまちづくり会 50,000円 令和8年1月17日(大阪)、令和8年2月21日(東京)での移住フェアにブース出展し、加茂谷のPRをするとともに、加茂谷への移住呼びかけを行った。			
成果			
ワークショップを開催したことで空き家活用に対する理解促進や地域とのつながりの創出に一定の効果がみられた。 移住支援団体が移住フェアに参加したことで、官民協働で移住者誘致に取り組むことができた。 また移住支援団体が移住者誘致に積極的に参加したことで、移住促進に対する気運が高まり、移住支援団体の移住受入体制の強化が図られた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
現在移住支援団体は11団体となっている。移住促進及び関係人口創出を推進し支援体制の裾野を拡大するために、移住支援団体の登録を増やすとともに、本補助金を積極的な活用を促していく。	1 現状維持	市と移住支援団体が連携し、公民連携で移住促進及び関係人口創出の取り組みを進め、持続可能なまちづくりを目指す。	

5600200

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創
生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 6 交流

事業名	空き家対策推進事業	主管課	住宅課
事業の目的・概要			
増加傾向にある空き家への対策として、特に移住者向けの住宅として活用するため、空き家の調査を行い、また、移住者に対して情報提供を行う。			
取組実績			
令和7年度の実績は0戸だった。			
成果			
利活用可能な空き家情報が得られなかった。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
移住希望者からの住宅に関する相談は多く、状態の良い空き家の情報提供をすることがスムーズな移住につながるため、利活用可能な空き家情報を得ることは重要である。 移住促進コーディネーターが中心となり、地域住民や移住支援団体等から情報収集を行っているが、状態の良い空き家情報は少ない。	1 現状維持	移住支援団体、地域おこし協力対等と連携し、空き家情報収集を行うとともに、本事業を活用し、移住希望者へ情報提供できるようにする。	

5600300

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 6 交流

事業名	関係人口創出・拡大事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
東京事務所が取り組んできた、本市ゆかりの方々による人的ネットワークの基軸である東京・阿南ふるさと会活動を関西・阿南ふるさと会と共に継続的に支援することにより、本市を応援していただく機運の醸成を図り、港区、大正大学等を中心とした首都圏の自治体、大学等とのつながりを深化、拡大していく。			
取組実績			
・東京・阿南ふるさと会定期総会及び光流会 10月2日(木) アリスアクアガーデン田町 参加者105人 ・関西・阿南ふるさと会定期総会及び光流会 2月11日(水) 梅田スカイビル 参加者65人 ・白金阿波踊りででのささゆり連出演、みなと区民祭り、全国交流物産展等のイベントでの本市の特産品販売及び阿南市のPR ・活竹祭では、港区職員及び白金北里通り商店会による港区ブースと「バーガーマニア」の出展 ・大正大学調査研究事業による関係人口を核としたシティプロモーション ・東京在住の阿南にゆかりのある方とのネットワーク構築に向けた取り組み ・SDGs推進 ・地域循環共生圏の推進			
成果			
東京・阿南ふるさと光流会は、コロナ禍以降初めて100人を超える参加があり、会員相互の交流が深まり、ふるさと阿南市を応援する気運の醸成につながった。 関西・阿南ふるさと光流会では、広域連携産業振興シンポジウムを同時開催し、関西と阿南の民間事業者(阿南13社、関西20社)が交流を深めた。また、連携自治体である大阪府泉佐野市、和歌山県御坊市も出展するなど、ふるさと会会員、民間事業者、連携自治体間の交流を促進した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
ふるさと会運営については、会員の高齢化が進んでいる。	1 現状維持	若い世代やこれまで関わりがなかった方などにも興味を持ってもらえるよう、これまで積み上げてきたネットワークや関係機関等との交流を活用し、本市応援団としての関係人口創出・拡大に取り組む。	

5600400

基本政策 ▶

5「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生(スポーツ・文化・観光・交流)

まちづくり分野 ▶ 6 交流

事業名	交流推進事業	主管課	秘書広報課
事業の目的・概要			
市民主体の国際交流及び地域間交流を推進し、地域の活性化、人づくりを促進することを目的とする。 国際交流協会を支援することにより、市民の国際意識を醸成し、国際化に対応できる人材の養成や確保を図る。 徳島県外国人相談支援ネットワーク会議への参加や国際交流協会との連携により、外国人受入体制の整備を図る。 徳島県人会(香川・愛媛・近畿・奈良)総会に参加し、阿南市のPR活動を行う。			
取組実績			
市長自ら連携自治体に赴き、首長同士の関係性構築に努めた。 県人会への積極的な参加を行い、交流促進を図った。 阿南市国際交流協会や市内在住の外国人と意見交換しながら去年作成した多言語での防災ハンドブックを今年も引き続き市内外国人に配付した。			
成果			
市長のトップセールスにより首長同士の関係性が構築されたことで、本市での人権啓発鋼材に連携自治体から講師を招聘するなど停滞していた自治体交流の再開及び深化が図られた。 多言語での防災ハンドブックを配付することで、市内在住の外国人が安心して暮らすことができる地域社会の実現が図られた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
連携及び交流を行っている自治体との、継続的な交流の実施 今後、増加が見込まれる在留外国人の対応として、外国人が住みやすい環境を整備	1 現状維持	関係自治体との連携を継続的に行うことにより、関係人口創出はもとより、市民のシビックプライド醸成にも寄与すると考える。 また、外国人の増加も見込まれることから、引き続き、阿南市国際交流協会との連携を図り、多言語防災ハンドブックの配付などを継続的に実施する。	

5600500

基本政策 6

「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生 (都市運営)

-
- コミュニティ
 - 市民参画
 - 広域連携
 - 行財政運営
 - シティプロモーション

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

1 コミュニティ

事業名	わがまち予算事業	主管課	企画政策課
事業の目的・概要			
市内14地区を単位とし、地域住民自身の手による主体的なまちづくりや、各地域課題の解決に向けた取組に対し、「わがまち予算」として補助金を交付し、個性あふれるまちづくりを推進する。			
取組実績			
・ふるさとづくり基金により、地域活性化事業に対して助成を行った。 7事業 1,721,700円 ・ふるさと活性21活動補助金によって、地域活性化事業に対して助成を行った。 45事業 7,716,106円 ・わがまち予算交付金モデル事業として地域活性化事業に対して助成を行った。 2事業 1,000,000円 長生地区防災井戸敷設事業 第41回こどもフェスティバル事業			
成果			
阿南市の活性化に寄与するとともに、魅力あふれる地域づくりを実践する気風を醸成している。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和9年度からの本格運用を目指し、地域活性化、課題解決に寄与する補助金となるよう制度設計を検討しているが、市内各地域の独自の特性もあり、補助金の統合等を含め、制度改変に伴う調整等に苦心している。	1 現状維持	本格運用に向けて、モデル事業を実施し、その有用性と課題を検証する。	

6100100

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

1 コミュニティ

事業名	那賀川町複合施設整備事業	主管課	商工戦略課
事業の目的・概要			
「那賀川町エリアの中心となる複合型交流拠点」を新施設整備のビジョンとし、単純な建替えを行うのではなく、これから那賀川町エリアにとって必要なサービスは何か、住民から望まれる公共施設は何かといった点につき、市民らと意見交換のうえ、調査分析を行い、那賀川町エリア全体の価値向上を図ります。			
取組実績			
那賀川町複合施設建設工事設計業務委託 ○令和7年9月24日 入札執行 受注者:(株)橘建築事務所 代表取締役 森脇康明 (契約額)46,032,800円(債務負担) 令和7年度 11,968,000円 令和8年度 34,064,800円 ○那賀川複合施設建設工事設計業務(基本設計) ・定例会(10/9、10/24、11/5、11/19、12/4、12/26、2/2) ・特別職へプレゼンテーション(2/25)			
成果			
昨年度までに、地元住民から建て替えを要望する署名や陳情書が提出され、地元住民説明会やアンケートを実施し、令和7年3月に基本構想が策定された。この基本構想を基に、入札を執行し基本設計を完了させた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和7年度に完成した基本設計を基に、令和8年度は実施設計に着手するため、引き続き、設計業者及び公共建築課員との連携が必要になってくる。	1 現状維持	令和8年度中に実施設計を完了させ、令和9年度に建設工事入札が遅延なく発注ができるように業務を進めていく。	

6100200

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

1 コミュニティ

事業名	地域支援事業	主管課	市民生活課
事業の目的・概要			
市民が相互に交流し、連帯感を強めながら、主体的にまちづくりに参画できるよう、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行い、市民のコミュニティ活動の活発化を促進する。			
取組実績			
一般コミュニティ助成事業 1事業（後戸地区自治会） 集会所等建築費等補助事業 3事業 公会堂等の維持管理 2施設3件修繕			
成果			
・一般コミュニティ助成事業 地域コミュニティで使用する備品を整備し、コミュニティ活動の活性化をはかることができた。 ・集会所等建築費等補助事業 集会所等の増改修、除却を補助し、コミュニティ活動の推進に寄与した。 ・公会堂等の維持管理 コミュニティ活動の拠点となる公会堂の維持確保につとめることで、コミュニティ活動の活性化に寄与した。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
コミュニティ施設の老朽化や地域団体の高齢化が進んでいる。	1 現状維持	地元要望のある案件は申請や予算措置を行い、実施されている。今後も継続して地元からの声を申請に繋げ、助成件数を増やしていきたい。	

6100300

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

1 コミュニティ

事業名	離島振興事業	主管課	市民生活課
事業の目的・概要			
本市の離島地域では、人口減少や高齢化が進んでいるため、地域振興策を実施するとともに、利用者が減少傾向にある離島航路の維持確保を図る。			
取組実績			
離島航路運営費補助事業 1事業			
成果			
・離島航路運営費補助事業 離島航路の維持確保につとめ、伊島地域の振興及び伊島住民の民生の安定と向上に寄与した。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
離島航路を維持確保するため、引き続き離島航路に係る運営費を補助する必要がある。	1 現状維持	減便ゼロを維持できているため	

6100400

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

1 コミュニティ

事業名	地域おこし協力隊事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
阿南市と協働して持続可能な地域づくりに取り組む地域おこし協力隊受入団体に、地域おこし協力隊を配置することにより、さまざまな地域課題の解決に取り組む。また、地域おこし協力隊の定着を図ることにより、都市圏からの移住・定住の促進を図る。			
取組実績			
○地域おこし協力隊7名が各受入団体とともに地域活性化に取り組んだ。 ・加茂谷元気なまちづくり会 2名 ・阿南商工会議所青年部 1名 ・新野シームレス民泊推進協議会 1名 ・グランフィットネス阿南観光協会 2名 ・阿南市観光協会 1名			
成果			
地域おこし協力隊が持つそれぞれの専門性や多様な視点により地域の活性化がはかられた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
本市では、地域おこし協力隊の受入を希望する移住支援団体に隊員の配置を行い、官民協働で事業を推進している。隊員は斬新なアイデアや行動力で活動しており、イベントやワークショップにより阿南市及び特産品等のPRや移住促進、関係人口創出に繋がっている。一方で、隊員の任期終了後の同一市内定住率(直近5年間(令和3年4月1日～令和8年3月31日まで))は40%と全国平均を下回っている。		1 現状維持	地域おこし協力隊が円滑に活動し、退任後の定住に繋げるためには、隊員と受入団体、阿南市の三者が連携していくことが重要である。地域おこし協力隊の趣旨や役割を三者で共有しながら、事業を推進するとともに本市への定住に繋げられるよう支援していく。

6100800

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

2 市民参画

事業名	「市民の声」広聴事業	主管課	秘書広報課
事業の目的・概要			
市民の皆様からご意見、ご提案を募り、市の施策へ反映させることを目的とした「市民の声ポスト」を設置する。			
取組実績			
陳情・要望等を43件、市民の声を61件受付するなど、市民の「想い」を受けた行政を行うことができた。			
成果			
市民が行政に積極的にかかわることで、市民主体のまちづくりにつなげることができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
市民が市政に興味・関心を持ち、意見を述べやすい環境づくりを行う必要がある。	1 現状維持	市民の「想い」から出発する市政をめざして、引き続き、多くの意見を受け止め、市政運営に生かしていく	

6200100

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

2 市民参画

事業名	生活支援体制整備事業	主管課	地域共生推進課
事業の目的・概要			
多様な主体が地域において「介護予防・生活支援サービス」等を担うことのできる体制を構築するため、各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置するとともに、市内14地区に協議体を設置し、地域課題の把握や不足するサービスの創出に向けた協議等を行う。			
取組実績			
生活支援コーディネーターを中心として、訪問型サービスB(ご近所ヘルパー)、訪問型サービスD(ご近所ドライブパートナー)、通所型サービスB(ご近所デイサービス)の立ち上げ及び運営支援を実施した。また、伊島地区を対象としたご近所ヘルパー事業発足のため養成講座を開催した。 ・阿南市生活支援体制整備推進協議会(1回) ・多様な担い手新たな交通モード検討会議(1回) ・ご近所ドライブパートナー運転講習(1回) ・ご近所デイサービス養成講座(1回) ・見守りドライバー養成講座(1回)			
成果			
生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進をすることができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
住民主体型の生活支援サービスの担い手不足及び高齢者化が課題となっており、グループ数の増加より、現在のグループをどう維持していくかが課題である。	1 現状維持	生活支援体制整備事業は、介護保険法第115条の45の規定に基づく事業であり、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備の推進・維持をしていく必要がある。	

6200200

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

2 市民参画

事業名	こどもの意見表明等支援事業	主管課	企画政策課
事業の目的・概要			
こども基本法の理念を念頭におきながら、若者の意見を市政に反映させることを目的に、年齢や発達の程度に応じて、こどもが意見を表明する仕組みを構築する。			
取組実績			
8月20日、合併20周年記念事業の一環として、市内中学校9校から各2名、計18名の生徒をこども議員として迎え、こども議会を開催した。 中学生議員から市政に対する貴重な御意見や斬新なアイデアが多数提案された。			
成果			
いただいた意見を可能な限り政策に反映させることにより、阿南市の未来を担うこどもたちに「自分たちの声で阿南市が変わっていく」ことを実感していただき、市政や議会に対する関心へとつなげることができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
令和7年度は、合併20周年ということで、中学生を対象に、議会形式で実施したが、小学生から高校生まで、幅広い年齢層の若者から意見をいただくため、形式にとられない多様な意見表明の機会を創出していく必要がある。	1 現状維持	今後も、こどもや若者が自らの意見を発表し、市政に届けられる仕組みを推進するとともに、将来を支える世代の声を積極的に伺いながら、人材の育成と市政の発展につなげていく。	

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

3 広域連携

事業名	定住自立圏構想推進事業	主管課	企画政策課
事業の目的・概要			
社会構造の変革の中で、基礎自治体においてもフルセット型の行政運営システムからの転換が求められている。県南部地域においては、生活に必要な都市機能を擁する中心市である本市とその周辺自治体である那賀町・美波町・牟岐町・海陽町と市町の枠組みを超えた圏域を形成し、「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、生活機能の維持・拡充に向けて相互に連携と協力を行うことにより、圏域全体の活性化を図るとともに、安心・安定した暮らしを支える生活基盤の強化を見込む。			
取組実績			
担当者部会開催等により現年度進捗等の把握に努めた。 また、次年度予算編成に向けた取組内容の調整等、適正な進行管理に努めるとともに、圏域市町相互の課題・情報の共有や意思統一を図った。			
成果			
1市4町が持つ多様な地域資源や既存施設を有効活用することで、医療・福祉施設の機能強化と機能分担、教育文化施設の相互連携と補完、産業振興等の取組により圏域全体の生活機能の向上が図られた。 また、人材育成の取組による圏域マネジメント能力の強化が図られた。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
圏域の人口減少は依然として歯止めがかからない状況が続いており、本市を中心に構成市町がより連携を深化させる必要がある。	3 改善・見直し	令和3年度に策定(令和7年1月改定)した第2次共生ビジョン(R4～R8)に基づき、引き続き県南1市4町の中心市として構成町と緊密な連携体制の下、各事業について適切に進捗管理を行う。 定住自立圏構想の実現に向けて着実に取組を推進するため、現行ビジョンの見直しを行い、次期共生ビジョンを策定する必要がある。	

6300100

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	行財政改革推進事業	主管課	企画政策課
事業の目的・概要			
「阿南市総合計画2025▶2028」が描く2028年の都市像「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」の実現に向け、新総合計画の「新たな推進エンジン」として令和7年3月に策定した「阿南市『新行財政改革』推進プラン」に基づき、令和7～10年度の4年間で「不断の行財政改革」に取り組み、限りある資源の最適配分と多様な主体との連携強化等により、市民の期待に応える行財政運営を全庁一丸となって実現することを目的とする。			
取組実績			
○阿南市行財政改革懇話会の開催(2回) 令和7年7月24日、令和7年12月23日 ○阿南市行財政改革推進本部の開催(5回) 令和7年4月15日、令和7年7月9日、令和7年9月26日、令和7年10月30日、令和7年12月23日 ○阿南市行財政改革プロジェクトチーム 年間11回の全体会議開催し、以下の提言書を市長へ提出した。 ・公共施設再編・最適化の方向性について ・5つの個別提案についての提言書 1.「生成AIの安全な利活用促進」 2.「投票所再編・投票事務の見直し」 3.「人的資源の最大活用に資する制度導入(マルチサポーター制度・メンター制度)」 4.「窓口受付時間短縮と市民サービスの維持・向上」 5.「職員の職種変更と労働意欲の向上」			
成果			
総合計画の「新たな推進エンジン」として新改革プランを策定した。令和7年度から本プランに沿って行財政改革の推進を開始した。 阿南市行財政改革推進本部において進捗管理しながら、各部の施策の実施・検討を行った。 阿波公方民俗資料館の開館日の見直しや、人員配置や組織のスマート化など多岐にわたる施策を実施・検討し、全庁的に行革を推進している。 また、将来を担う若手職員を中心とした阿南市行財政改革プロジェクトチームにおいても、検討協議を重ね、意見やアイデアをまとめた提言書を市長へ提出した。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
新行革プランが令和7年3月に策定され、7種類の数値目標と75の重点項目設定された。 行革関係施策の実施や、事務事業の取捨選択により発生する影響などについては特別な配慮が必要なことが多い。成果の検証方法の確立や、関係事項が多岐にわたるため進捗管理も煩雑になることが多く、円滑な事務運用に苦心している。	1 現状維持	行革関連施策を推進するため、現在の取組を維持していく。	

6400100

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	職員研修事業	主管課	人事課
事業の目的・概要			
研修事業により市職員として必要な基本的な資質、業務遂行能力の向上を図るとともに、時代の変化に対応できる人材の育成を目的としている。			
取組実績			
○マイナンバー制度及び情報セキュリティ研修 ・一般職員向け研修(152名 うち圏域8名参加) ・管理職向け研修(61名 うち圏域1名参加) ○労働安全衛生(メンタルヘルス(セルフケア))研修(29名 うち圏域2名参加) ○コンプライアンス研修(87名 うち圏域4名参加) ○ハラスメント研修(157名 うち圏域3名参加)			
成果			
特定個人情報の取扱いに関する安全管理措置として、定期的に職員が研修を受講することを求められている個人情報保護及びマイナンバー制度研修と情報インシデント事例を基に対処法等を学ぶ情報セキュリティ研修を開催した。また、職員の心の健康と働きやすい職場環境づくりを目的にメンタルヘルス(セルフケア)研修、さらにはハラスメントに関する研修、コンプライアンス研修(いずれの研修とも会計年度任用職員、再任用職員含む全職員を対象とする)を行う等定住自立圏事業として職員に必要な研修を実施することができた。			
事業の進捗状況		3 やや遅れ	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
今後ますます複雑多様化していく行政課題に対し、限られた職員の人員で対応していくため、研修等を実施する事で各職場における組織力の向上を図るための人材育成や、より働きやすい職場環境づくりを行うことが求められる。 懸案事項としては、研修参加率が上がるよう実施時期、開催場所、研修内容を工夫する必要があるが、圏域がより広域化されると調整が困難になることが挙げられる。		1 現状維持	各職場において限られた人員配置や予算の中、組織力を向上させるための人材の育成を行う必要がある。事業拡充については現状では対応する人員や時間も限られるため難しいものの、今後においても、組織において求められる知識・能力や職員のニーズを捉えながら、テーマや対象者を選定し、これまでの水準を低下することなく、より効果的な研修を実施していきたいと考えるため。

6400200

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	市税徴収対策事業	主管課	税務課
事業の目的・概要			
地方税法等の関係規定を遵守した租税債権の管理を適正に行うとともに、様々な徴収対策を推進することで市税収入の安定的な確保を図る。			
取組実績			
○国税徴収法及び地方税法等に基づき、滞納処分(差押等)を執行。 【一般市税:10件、差押額:7,047,527円】 ○徳島滞納整理機構に一部の滞納者の徴収権を移管。 【移管額(本税額):19,567,950円、収入額:9,658,913円、収入率:49.4%】 【移管件数:40件、負担金額:6,017,000円】 ○延長窓口の開設(毎月第3水曜日に2時間の延長窓口を開設し、納税受付及び納付相談を実施) 【来庁者:19人、相談件数:6件、納付額:534,034円】 ○日曜窓口の開設(毎月最終日曜日に納税受付及び納付相談を実施) 【来庁者:146人、相談件数:21件、納付額:4,677,307円 ※納付額は介護保険料及び後期高齢者医療保険料を含む			
成果			
・高額滞納や徴収困難事案について、徳島滞納整理機構へ徴収権を移管し、専門的な知識と経験による滞納整理を行い、収入未済額の縮減に寄与した。 ・様々な事情で市役所業務時間内に来庁できない方の納付及び納税相談窓口として、時間外窓口を開設することにより、市民の利便性向上につながった。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
滞納事案の解消に向けては、財産調査、差押執行を着実に進めるとともに、資力のない滞納者に対しては、滞納処分の執行停止を含め納税の猶予を行うなど、事案に応じた適切な対応を行うことが必要となる。例年各種研修等や、県職員との相互併任制度を利用し、専門知識の習得に努めているが、係員数の減少や短期間での人事異動に伴い、高度な知識と経験を有する職員の育成に苦慮している。	1 現状維持	市税収入を安定的に確保するため、今後も公平・公正な市税徴収事務に継続して取り組むとともに、徳島滞納整理機構や徳島県県税局阿南支所など関係機関と連携し、組織的な体制による収納対策の充実を図っていく。	

6400300

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	主管課	公共建築課
事業の目的・概要			
現在、本市で保有している施設の全てを同数同規模で維持し、更新していくことは財政的にも不可能であることから、公共施設保有量について住民サービスの水準と効果を維持しながら最適化を図っていく。また、建物系公共施設については、人口減少や財政状況を考慮して、施設規模の適正化等を図るため施設保有量(延床面積)の縮減を目標(「阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028」では数値目標として、公共施設の総延床面積を計画期間内に8,000㎡以上減少)とし、インフラ資産は、必要に応じて施設のあり方を検討しコスト縮減に努める。			
取組実績			
(1) 職員の意識改革とスキル向上を図るため、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、公共施設マネジメントに精通した専門家を招いた職員向け研修会を開催した。 (2) 阿南中央図書館(仮称)及び那賀川町複合施設(仮称)の整備を着実に推進するとともに、これら重要施策に連動させて周辺公共施設の集約・複合化に向けた具体的な方針を策定した。			
成果			
(1)研修の実施により、受講職員の公共施設マネジメントに対する重要性への理解が深まり、財政負担の軽減や施設保有量の最適化に向けた意識改革が図られた。 (2)単なる施設整備にとどまることなく、将来的な維持管理コストの縮減や機能集約による地域住民の利便性の向上など、持続可能で効果的な行政運営の基盤構築を推進することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
人口減少やニーズの多様化、施設の老朽化への対応が深刻な課題となっている。今後も組織一丸となり、持続可能な行政運営を見据えた公共施設の再編・統廃合を推進し、施設保有量の最適化を実現していく必要がある。	1 現状維持	職員研修会を通じた施設保有量最適化の意識共有を図るとともに、役目を終えた施設の在り方について、公民連携手法の導入検討を含む関係課間の協議を推進した。今後も、公共施設保有量の最適化や具体的な施設再編に向けて、全庁一丸となって取り組みを推進していく必要がある。	

6400400

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生（都市運営）

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	自治体DX推進事業	主管課	DX推進課
事業の目的・概要			
社会全体でデジタル化が進展する中、行政分野においても早急なデジタル化・オンライン化が求められる。AIなど先進的なデジタル技術を最大限活用することにより、業務を抜本的に見直す「自治体DX」を推進し、市民サービスの向上、業務の効率化、働き方の見直しを図る。			
取組実績			
・専門的なプログラミング知識がなくても、情報共有ツールの開発ができるノーコードツール「kintone」を正式導入し、職員向けに活用研修を実施。 ・自治体フロントヤード改革の推進に関する取組として、窓口サービス改善作業部会で書かないワンストップ窓口の導入について協議を行った結果、より専門的に書かないワンストップ窓口の導入について検討を行うためワーキンググループを立ち上げ、県内の先行導入団体に視察を行った。また、自治体フロントヤード改革の理解を深めるため、県が実施する「市町村DX推進伴走支援事業」を活用し、窓口担当課を対象とした庁内研修を実施した。 ・セキュリティ対策の徹底に関する取組として、例年行っている情報セキュリティ研修の対象者を職員だけでなく、個人情報の取り扱いを行う外部機関も対象とした。			
成果			
・ノーコードツール「kintone」の導入、研修を通じて、職員のDXスキル向上と意識改革の促進をはかった。 ・書かないワンストップ窓口導入検討の取組を通じて、住民サービス改革に向けた庁内体制の具現化と関係職員の当事者意識の醸成をはかった。 ・セキュリティ研修の取組強化を通じて、各担当者のセキュリティレベルの向上と組織としての責任体制の明確化を示すことができた。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
各所属との連携体制の整備及び交付金等を活用した予算の確保。	1 現状維持	今後も阿南市DX推進指針に基づいた重点取組事項の推進を行う。	

6400500

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	AI技術の活用推進事業	主管課	DX推進課
事業の目的・概要			
AI技術を積極的に活用し、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供する。			
取組実績			
・通知文の作成の草案や業務の企画・アイデア出しに活用するLoGoAIアシスタントの職員向け操作研修を10回実施した。 ・若手行革PTと連携し、生成AIの利活用について調査を行い、契約事務や支払事務等の庁内のFAQの試験的構築を行った。 ・市民からの問合せに24時間365日自動応答するAIチャットボットサービスの提供(利用者数:5,503人、質問数:13,055個)			
成果			
・LoGoAIアシスタントの職員向け操作研修を行ったことで、生成AIの利活用が拡大され、通知文の草案作成やアイデア出しにかかる時間を縮小し、業務のスピードアップと質の向上をはかるための土台ができた。 ・若手行革PTとの連携を通じて、部署の垣根を越えた知見を共有し、DX推進に向けた人的資本の構築ができた。 ・市民からの問合せ対応を行うAIチャットボットサービスを通じて、問い合わせによる待ち時間の軽減と自己解決の促進をはかった。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
・AIチャットボットサービスについては生成AIを活用した新サービス導入を目指す。	1 現状維持	今後も阿南市DX推進指針に基づいた重点取組事項の推進を行う。	

6400600

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	デジタルデバイド対策強化事業	主管課	DX推進課
事業の目的・概要			
社会全体のデジタル化が急速に進展する一方で、インターネットやパソコンなどの情報通信技術の恩恵を受けられる人と受けられない人との間に生じる情報格差を是正する対策を行う。			
取組実績			
公民館14館で、それぞれ1回ずつ、2時間の開催を行った。 また、「やほこ近所デイ」や「伊島」でも開催を実施した。			
成果			
延べ73人から相談を受けた。 アンケートによる満足度調査結果では、満足・やや満足が73.9%、未回答が23.2%、わからない2.9%で、不満と回答した人はいなかった。			
事業の進捗状況		2 概ね順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
事業者に委託せず職員が対応しているため、開催数を増やすことに限界がある。	1 現状維持	現状の職員数では開催数を増やすことができないため、例年どおりの開催とする。	

6400700

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

4 行財政運営

事業名	情報システムの標準化・共通化事業	主管課	DX推進課
事業の目的・概要			
基幹業務システム(住民記録、税務、福祉など)を国の統一的な仕様にに基づき標準化・共通化し、自治体間で異なるシステム仕様や運用方法を統一することで、行政運営の効率化や住民サービスの質向上を図る。また、標準化されたシステムをクラウド環境で共同利用することで、自治体ごとの個別開発や運用コストを削減し、人的・財政的負担を軽減する。			
取組実績			
標準化対象20業務のうち、令和6年度移行完了済みの1業務を除く19業務の移行作業を実施した。16業務の移行完了を目指したが、そのうちの11業務は次年度以降の継続作業となった。			
成果			
5業務(介護保険、障害者福祉、生活保護、戸籍、戸籍附票)が標準準拠システムへの移行を完了した。			
事業の進捗状況		4 遅れ	
課題		今後の方向性	
		評価	理由
本事業は、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」で示されたとおり、令和7年度末までにガバメントクラウド上に構築した標準準拠システムへの移行を目指してきたが、仕様書の改版による開発計画の見直しや、システム技術者のリソース不足等により、全国的に遅延が発生している。 また、デジタル基盤改革支援補助金が10分の10充てられるが、事業完了までの総額は、現状の補助上限額を上回る見込みとなっているため、上限額の上乗せを訴えていく必要がある。		1 現状維持	目指すべきゴールに変更はないため、現状どおり、進捗管理しながら最新の計画どおりに進めることが必要である。

6400800

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

5 シティプロモーション

事業名	広報報道事業	主管課	秘書広報課
事業の目的・概要			
市民と行政が一体となったまちづくりを進めていくために、市政の情報を正確に分かりやすく伝える。そのため、さまざまな広報媒体で、行政運営を伝え、各種施策事業を効果的に広報する。			
取組実績			
○広報あなん(ごみ収集チラシ含む)年間376ページ、毎月1回発行(30,800部) 各世帯、公共施設などに配布した。 ○市政だより(徳島新聞で毎週火曜日に掲載) ○ケーブルテレビ(ケーブルテレビあなん及び県南メディアネットワークで市の主要事業をお知らせ。週単位で更新) ○ラジオ放送(四国放送で毎週月・水曜日に放送。エフエム徳島で毎月第2・第4火曜日に放送) ○阿南市facebook及びInstagramページの運用を行い、情報発信につとめた。 ○広報番組「広報あなん動画版」を制作 市の主要事業を番組にし、ケーブルテレビなどで放映した。 ○デジタルサイネージ 市庁舎3箇所の電光掲示板で市の主要事業をお知らせした。 ○定例記者会見(毎月1回開催)			
成果			
様々な広報媒体の活用により積極的な行政情報の提供を行うとともに、市民が興味関心を持つための「伝わる」広報の実施に努めた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
市民ニーズの多様化により、市民各々が興味・関心のあるテーマが違うため、発信する内容に対する情報量が膨大となってきている。そのため、情報の取捨選択や届け方への工夫が課題である。 加えて、それぞれの特性に合った広報の方法が必要であるが、広報媒体の数も多くなり、発信する広報内容及び広報媒体も精査する必要がある。	1 現状維持	引き続き、市民が知りたいと思える魅力的な広報に努めるとともに、広報活動を通じてシビックプライドの醸成を行っていく。	

6500100

基本政策 ▶

6「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生(都市運営)

まちづくり分野 ▶

5 シティプロモーション

事業名	シティプロモーション事業	主管課	観光交流課
事業の目的・概要			
関係人口の拡大や移住・定住につなげるためには、本市の魅力ある地域資源や施策を全国に向けて積極的・継続的にPRし、認知度を高める取組を推進する。			
取組実績			
市外での特産品の販売や観光PRを26日実施した。 ＜物販、観光PR実施日程＞ 大阪・関西万博阿波踊り大会（令和7年5月3日）、高輪ゲートウェイマルシェ（5月16～17日）、泉佐野市まるかじりジャパン（5月24～25日）、白金北里通り商店街ガレッジ物産展（6月21～22日）、白金阿波踊り大会（7月20日）、大阪・関西万博徳島県イベントウィーク（7月23～25日）、安芸市納涼祭（8月2日）、天神天満阿波踊り（8月31日）、大阪県人会（9月6日）、ヴォルティス阿南市民デー（9月20日）、東京阿南ふるさと会光流会（10月2日）、那賀まつり（10月25日）、みなと区民まつり（10月11～12日）、全国物産展in新橋（10月30～31日）、御坊市宮古姫こども祭り（11月2日）、ナンバーワンフェスタin日本橋（11月20～21日）、五條柿の里まつり（11月23日）、関西ふるさと会光流会（令和8年2月11日）			
成果			
市外での物販及び観光PR、あななんの出演を通じ、本市の魅力を市内外へ発信することができた。			
事業の進捗状況		1 順調	
課題	今後の方向性		
	評価	理由	
市外での阿南市の認知度が低く、観光先や移住先として選ばれにくい状況にある。	1 現状維持	引き続き、積極的に市外で特産品の販売や観光PRを行う。 また、阿南市観光協会など関係団体と連携し、SNSや動画などを活用した情報発信を行う。	

6500400